

事務事業評価表（基本）

下巻（P567～P1194）

性質区分

「維持管理」（P567～P686）

「整備」（P687～P828）

「選挙」（P829～P832）

「個人への助成・保険給付」（P833～
P988）

「団体等への助成」（P989～P1130）

「事業者への助成」（P1131～P1194）

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
維持管理	人権・男女平等	図書資料室運営	人権推進課	567
		男女平等推進センター等維持管理	人権推進課	569
	健康づくり	保健所管理運営	地域保健課	571
	高齢期の活動の場づくり	ゲートボール場維持管理	高齢者支援課	573
	介護予防	維持管理（シニア活動支援センター）	高齢者支援課	575
	障害者自立支援	維持管理（障害者福祉センター等）	障害者施設課	577
	低所得者自立支援	福祉事務所運営	東生活課	579
	地域支援体制の整備	シルバーピア	住環境整備課	581
	街並みの形成	地籍調査事業	道路管理課	583
	住宅	区民住宅管理	住環境整備課	585
		住宅借上（高齢者借上住宅事務）	住環境整備課	587
		区営住宅管理	住環境整備課	589
	防災街づくり	コミュニティ住宅管理	住環境整備課	591
		橋梁補修	道路補修課	593
	災害対策	災害対策本部装備品・備蓄品	防災課	595
		深井戸給水施設	防災課	597
		防災行政無線	防災課	599
		防災倉庫等維持管理	防災課	601
		河川・公共溝渠維持管理	道路補修課	603
		排水場施設整備	公園課	605
	防災活動	街路消火器	防災課	607
	生活安全対策	街路灯管理	道路補修課	609
	道路	道路認定・改廃等事務	道路管理課	611
		民有道路敷分筆登記委託	住環境整備課	613
		道路修繕	道路補修課	615
		道路改修（施設更新）	道路補修課	617

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
維持管理	道路	公衆便所維持管理	道路補修課	619
		特色ある道路管理	道路補修課	621
		路上放棄物処理	道路補修課	623
		道路補修課庁舎管理運営	道路補修課	625
		道路・駅前広場清掃等管理	道路補修課	627
	駐車・駐輪場	自転車置場管理運営	道路管理課	629
		自転車保管所管理運営	道路管理課	631
	交通安全	交通安全施設設置管理	道路補修課	633
	公園	一般公園維持管理	公園課	635
		児童遊園維持管理	公園課	637
		交通公園管理業務委託	公園課	639
		公園課庁舎管理運営	公園課	641
		地域自主管理団体等謝礼	公園課	643
	緑化	街路樹維持管理	道路補修課	645
	水辺	維持管理（水元小合溜水質浄化施設）	公園課	647
	自然環境	自然保護区域維持管理	環境課	649
	ごみの減量	緑のリサイクル業務委託	公園課	651
	ごみの適正処理	車両維持管理（清掃事務所）	清掃事務所	653
		コンテナ中継所管理運営	清掃事務所	655
		清掃事務所維持管理	清掃事務所	657
	新事業展開への支援	創業支援施設管理運営	商工振興課	659
	観光のまちづくり	静観亭管理運営	公園課	661
		観光文化センター展示物保守管理	観光課	663
	地域活動拠点	地域コミュニティ施設管理運営	地域振興課	665
	豊かな心の育成	維持管理（総合教育センター）	指導室	667
	教育環境	学校施設維持管理（小学校）	施設課	669

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
維持管理	教育環境	学校施設維持管理（中学校）	施設課	671
	学習活動支援	維持管理（郷土と天文の博物館）	生涯学習課	673
		寄贈・収集資料整理	生涯学習課	675
		教育資料館管理運営	生涯学習課	677
	図書サービス	維持管理（図書館）	中央図書館	679
	(財務)	公有地境界確認事務	道路管理課	681
	(庁舎管理)	庁舎管理（総合庁舎）	営繕課	683
	(職員福利厚生)	職員寮維持管理	人事課	685
整備	ユニバーサルデザイン	歩道勾配改善	道路補修課	687
		交通バリアフリー（道路特定事業）事業	街づくり調整課	689
	医療体制	保健所等建設	地域保健課	691
	子どもの健やかな育成の支援	（仮称）子ども総合センター建設	育成課	693
	駅周辺等拠点の形成	新小岩駅周辺開発整備事業	街づくり推進課	695
		金町駅南口地区市街地再開発事業	街づくり推進課	697
		立石駅周辺地区市街地再開発事業	街づくり推進課	699
		高砂駅周辺踏切対策に伴う街づくり	街づくり推進課	701
	大規模工場跡地等を活用した街づくり	新宿六丁目地区街づくり	街づくり推進課	703
		青戸六・七丁目地区街づくり	街づくり推進課	705
	地区計画等を活用した街づくり	小菅一丁目地区の街づくり（整備費負担金）	街づくり推進課	707
		南水元土地区画整理事業	区画整理課	709
		土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し（業務等委託）	街づくり推進課	711
		堀切地区街づくり（調査委託）	街づくり推進課	713
		金町駅北口周辺地区街づくり（調査委託）	街づくり推進課	715
	住環境	個別拡幅整備事業	住環境整備課	717
	防災街づくり	四つ木一・二丁目地区街づくり	街づくり推進課	719
		四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	街づくり推進課	721

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
整備	防災街づくり	東四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	街づくり推進課	723
		東立石四丁目地区防災都市づくり	街づくり推進課	725
		東立石地区密集住宅市街地整備促進事業	街づくり推進課	727
	防災活動	防災活動拠点整備	防災課	729
	道路	補助 2 7 6 号線（大堰杵南地区）整備事業	道路建設課	731
		補助 2 7 6 ・ 2 7 9 号線（隅田橋地区）整備事業	道路建設課	733
		補助 1 3 8 号線（中川橋梁）整備事業	道路建設課	735
		区画街路 5 号線（金町地区）整備事業	道路建設課	737
		補助 2 8 2 ・ 2 6 4 号線（鎌倉地区）整備事業	道路建設課	739
		補助 2 6 4 号線（細田東地区）整備事業	道路建設課	741
		補助 2 6 4 号線（細田西地区）整備事業	道路建設課	743
		補助 2 6 4 号線（三和橋地区）整備事業	道路建設課	745
		補助 2 6 4 号線（環状 7 号線付近地区）整備事業	道路建設課	747
		補助 2 8 3 号線（柴又地区）整備事業	道路建設課	749
		補助 2 7 4 号線（立石地区）整備事業	道路建設課	751
		区画街路 4 号線（四つ木地区）整備事業	道路建設課	753
		補助 2 8 4 号線（東新小岩南地区）整備事業	道路建設課	755
		補助 2 8 4 号線（東新小岩北地区）整備事業	道路建設課	757
		J R 常磐線金町駅東側南北道路拡幅整備事業	道路建設課	759
		道路橋梁改良	道路建設課	761
		掘削道路復旧	道路補修課	763
		補助 2 7 9 号線（柴又西地区）整備事業	道路建設課	765
		補助 2 7 9 号線（高砂西地区）整備事業	道路建設課	767
補助 2 7 9 号線（高砂東地区）整備事業	道路建設課	769		
補助 1 3 8 号線（南水元西地区）整備事業	道路建設課	771		
補助 2 6 1 号線（南水元地区）整備事業	道路建設課	773		

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
整備	道路	補助 2 7 6 号線（一口橋南地区）整備事業	道路建設課	775
		補助 2 7 6 号線（細田北地区）整備事業	道路建設課	777
		区画街路 4 号線（四つ木東地区）整備事業	道路建設課	779
		区画街路 4 号線（四つ木西地区）整備事業	道路建設課	781
		区画街路 6 号線（四つ木）整備事業	道路建設課	783
		補助 3 3 0 号線・区画街路 2 号線（東新小岩地区）整備事業	道路建設課	785
		新小岩北口連絡通路整備事業	道路建設課	787
	駐車・駐輪場	自転車駐車場整備	道路管理課	789
	交通安全	特定交通安全施設整備事業（あんしん歩行エリア整備事業）	道路補修課	791
	公共交通	京成押上線連続立体交差事業（京成押上線立体化の促進）	街づくり推進課	793
	公園	公園新設	公園課	795
		公園再生事業	公園課	797
		（仮称）新宿六丁目公園整備	公園課	799
	水辺	水辺のネットワーク事業	街づくり調整課	801
		新中川散策路整備事業	道路補修課	803
	ごみの減量	リサイクル清掃関連施設（かつしかエコライフプラザ）建設	リサイクル清掃課	805
	確かな学力の定着	（仮称）科学技術センター実施設計委託	指導室	807
	教育環境	校舎等改修（小学校）	施設課	809
		校舎等改修（中学校）	施設課	811
		トイレ全面改修（小学校）	施設課	813
		トイレ全面改修（中学校）	施設課	815
		校舎建設（学校施設の改築）	庶務課	817
		武道場建設	庶務課	819
	図書サービス	立石図書館建設	中央図書館	821
		奥戸地区図書館整備	中央図書館	823
	スポーツ施設	運動場等整備	生涯スポーツ課	825

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
整備	(庁舎管理)	区有建築物の設計・工事監理監督等	営繕課	827
選挙	(選挙)	参議院議員選挙執行	選管事務局	829
		選挙啓発	選管事務局	831
個人への助成・保険給付	健康づくり	公害健康被害補償事業	地域保健課	833
		インフルエンザ予防接種費支給	地域保健課	835
	医療保険・助成	母子医療給付事業	子ども家庭支援課	837
		子ども医療費助成事業	子育て支援課	839
		ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援課	841
		保険給付（国民健康保険）	国保年金課	843
		結核医療公費負担事業	保健予防課	845
	高齢期の活動の場づくり	長寿慰労事務	高齢者支援課	847
	高齢者生活支援	おむつ支給・使用料助成（高齢者）	高齢者支援課	849
		シルバーカー給付事業	高齢者支援課	851
		高齢者自立支援住宅改修費助成	高齢者支援課	853
		高齢者住宅設備改修費助成	高齢者支援課	855
		補聴器購入費助成	高齢者支援課	857
		見守り型緊急通報システム等使用料助成（高齢者）	高齢者支援課	859
		高額介護サービス費等貸付金	介護保険課	861
		介護保険円滑推進事業	介護保険課	863
		保険給付（介護保険）	介護保険課	865
		特別永住者給付金事業	高齢者支援課	867
		家庭用卓上電磁調理器購入費助成	高齢者支援課	869
	障害者自立支援	心身障害者福祉手当	障害福祉課	871
		心身障害者手当国制度分	障害福祉課	873
		重度障害者特別給付金	障害福祉課	875
		難病患者福祉手当支給事業	保健予防課	877

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
個人への助成・保険給付	障害者自立支援	住宅設備改善費助成	障害福祉課	879
		日常生活用具給付	障害福祉課	881
		自動車運転免許証取得費助成	障害福祉課	883
		自動車改造費助成	障害福祉課	885
		おむつ支給・使用料助成（障害者）	障害福祉課	887
		重度脳性麻ひ者介護人派遣	障害福祉課	889
		生活寮利用委託	障害福祉課	891
		生活寮家賃助成	障害福祉課	893
		見守り型緊急通報システム使用料助成（障害者）	障害福祉課	895
		難病患者等居宅生活支援	保健予防課	897
		障害福祉サービス利用計画作成	障害福祉課	899
		介護・訓練等給付	障害福祉課	901
		補装具給付（自立支援）	障害福祉課	903
		自立支援医療	障害福祉課	905
		精神障害者自立支援	保健予防課	907
	日中活動支援事業	障害福祉課	909	
	更生訓練等給付	障害福祉課	911	
	障害者就労支援	位置探索システム利用料等助成（障害者）	障害福祉課	913
	子育てする家庭への支援	幼稚園就園奨励事務（私立幼稚園）	育成課	915
		私立幼稚園等園児保護者負担軽減	育成課	917
		子ども手当事業（児童手当）	子育て支援課	919
	低所得者自立支援	中小企業勤労者生活資金融資事業	産業経済課	921
		生業資金貸付事業	福祉管理課	923
		母子福祉応急小口資金貸付	子育て支援課	925
		母子福祉資金貸付	子育て支援課	927
		入院助産	子育て支援課	929

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
個人への助成・保険給付	低所得者自立支援	母子家庭自立支援	子育て支援課	931
		中国残留邦人等支援	東生活課	933
	地域支援体制の整備	原爆被爆者見舞金支給	福祉管理課	935
		行旅病人及び死亡人取扱事務	福祉管理課	937
	住環境	私道整備費助成	住環境整備課	939
		民間建築物アスベスト対策工事費等助成	建築課	941
		私道排水設備設置費助成	住環境整備課	943
		水洗便所設置費助成	住環境整備課	945
	防災街づくり	不燃化整備促進事業	建築課	947
		民間建築物耐震診断・改修助成	建築課	949
	災害対策	火災等り災者見舞金支給	福祉管理課	951
	防災活動	防災訓練災害補償等掛金	防災課	953
	緑化	生垣化推進	環境課	955
		保存樹木・樹林助成	環境課	957
		屋上・壁面緑化推進	環境課	959
	自然環境	雨水利用促進（助成）	環境課	961
	ごみの減量	生ごみ処理機等購入助成	リサイクル清掃課	963
	地球温暖化対策	地球環境保全融資事務	環境課	965
		自然エネルギー推進	環境課	967
	文化芸術	文化財保護奨励金	生涯学習課	969
	教育環境	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	地域振興課	971
		奨学資金貸付	庶務課	973
		私立高校・大学等入学資金融資事業	庶務課	975
就学援助（小学校）		学務課	977	
就学援助（中学校）		学務課	979	
就学奨励（小学校）		学務課	981	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
個人への助成・保険給付	教育環境	就学奨励（中学校）	学務課	983
		黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	学務課	985
	スポーツ事業	文化・スポーツ活動費助成	生涯スポーツ課	987
団体等への助成	人権・男女平等	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部助成	人権推進課	989
	非核平和	葛飾原爆被爆者の会助成	総務課	991
	食品衛生	食品衛生協会助成	生活衛生課	993
	医療体制	看護師等養成事業費助成	地域保健課	995
	高齢期の活動の場づくり	高齢者クラブ助成	高齢者支援課	997
		シルバー人材センター助成	高齢者支援課	999
		高齢者クラブ連合会助成	高齢者支援課	1001
		シニア就業支援事業	高齢者支援課	1003
	障害者自立支援	バス借上等社会参加促進経費助成	障害福祉課	1005
		精神障害者家族会助成	保健予防課	1007
		地域生活支援事業（精神障害者）	保健予防課	1009
	子どもの健やかな育成の支援	児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成	育成課	1011
	地域支援体制の整備	社会福祉協議会助成	福祉管理課	1013
		地域福祉活動支援	高齢者支援課	1015
	街並みの形成	区民参加による街づくり推進条例運用	街づくり推進課	1017
	防災活動	地域防災活動支援	防災課	1019
		防火防災協会(本田・金町)助成	防災課	1021
		消防団(本田・金町)助成	防災課	1023
	生活安全対策	保護司会助成	地域振興課	1025
		防犯協会(葛飾・亀有)助成	防災課	1027
私道防犯灯助成事業		道路補修課	1029	
交通安全	交通安全協会(葛飾・亀有)助成	街づくり調整課	1031	
公園	民間遊び場補助事業	公園課	1033	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
団体等への助成	自然環境	環境保全団体支援	環境課	1035
	ごみの減量	集団回収促進支援	清掃事務所	1037
	ごみの適正処理	清掃協力会助成	清掃事務所	1039
	新事業展開への支援	葛飾産野菜定着化支援事業	産業経済課	1041
		営農集団研究活動助成	産業経済課	1043
		有機農業推進事業	産業経済課	1045
		製造業販路拡大助成	商工振興課	1047
		新製品新技術開発助成	商工振興課	1049
		知的所有権取得助成	商工振興課	1051
		産学公連携事業	産業経済課	1053
	経営支援	販売経路拡大支援事業	産業経済課	1055
		中小企業融資事業	産業経済課	1057
		設備貸与支援事業	産業経済課	1059
		新・元気を出せ商店街事業	商工振興課	1061
		商店街ポイントカード推進支援事業	商工振興課	1063
		公衆浴場設備改善費等助成	商工振興課	1065
		I T化促進助成	商工振興課	1067
		商店街連合会助成	商工振興課	1069
		共通商品券発行事業費助成	商工振興課	1071
		商業まつり事業費助成	商工振興課	1073
		技術継承セミナー事業	商工振興課	1075
		プレス機器安全点検助成	商工振興課	1077
		不況対策商店街セール支援	商工振興課	1079
商店街魅力創出支援事業	商工振興課	1081		
産業活性化事業経費助成	商工振興課	1083		
都市農業経営パワーアップ事業費助成	産業経済課	1085		

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
団体等への助成	産業と調和のとれたまちづくり	商店街装飾灯電気料助成	商工振興課	1087
	キャリアアップ・就労支援	中小企業退職金共済事業	商工振興課	1089
		中小企業勤労者福利共済事業	商工振興課	1091
		家内労働者労災保険特別加入促進事業	商工振興課	1093
	観光イベント・PR	観光イベント経費助成	観光課	1095
	地域活動拠点	自治町会会館整備費助成	地域振興課	1097
	地域活動の支援	自治町会不動産登記費助成	地域振興課	1099
		地区ニュース発行	地域振興課	1101
		自治町会掲示板設置費助成	地域振興課	1103
		まちづくり懇談会	地域振興課	1105
		地区まつり助成	地域振興課	1107
		まちかど勉強会	地域振興課	1109
		自治町会世帯助成	地域振興課	1111
		文化芸術	文化協会助成	生涯学習課
	家庭や地域との連携	小学生英会話教室助成	生涯学習課	1115
		ひまわり110番	地域教育課	1117
	青少年育成	青少年育成地区委員会	地域教育課	1119
		子ども会育成会連合会助成	地域教育課	1121
	スポーツ事業	体育協会助成	生涯スポーツ課	1123
	(税)	納税貯蓄組合連合会助成	税務課	1125
	(その他庶務)	連合葛飾地区協議会助成	総務課	1127
		政務調査費	総務課	1129
	事業者への助成	ユニバーサルデザイン	鉄道駅エレベーター等整備費助成	福祉管理課
民間建築物バリアフリー化整備費助成			福祉管理課	1133
高齢者生活支援		特別養護老人ホーム建設費等助成	福祉管理課	1135
		短期入所生活介護整備費助成	福祉管理課	1137

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
事業者への助成	高齢者生活支援	認知症高齢者グループホーム整備費助成	福祉管理課	1139
		小規模多機能型居宅介護整備費助成	福祉管理課	1141
		特別養護老人ホーム等大規模改修費助成	福祉管理課	1143
	障害者自立支援	民間障害児療育施設運営費等助成	障害福祉課	1145
		生活ホーム建設経費助成	障害福祉課	1147
		精神障害者グループホーム運営費助成	保健予防課	1149
		知的障害者ケアホーム整備費助成	障害福祉課	1151
	障害者就労支援	区立障害者福祉施設移管	障害福祉課	1153
		民間通所施設負担軽減経費助成	障害福祉課	1155
		民間通所施設運営費助成	障害福祉課	1157
		障害者施設自主生産品販売所運営費助成	障害福祉課	1159
		地域活動支援センター等開設準備	保健予防課	1161
	子育てする家庭への支援	園児健康管理費助成（私立幼稚園）	育成課	1163
		園外保育用バス借上費助成	育成課	1165
		施設整備資金助成（私立幼稚園）	育成課	1167
		私立幼稚園教育研究会助成	育成課	1169
		幼稚園案内作成費助成	育成課	1171
		子育てひろば事業運営	子育て支援課	1173
	仕事と子育ての両立支援	預かり保育事業費助成（私立幼稚園）	育成課	1175
		私立保育所施設整備費助成	子育て支援課	1177
		私立保育所運営助成	子育て支援課	1179
		認証保育所等運営費助成	子育て支援課	1181
		私立学童保育事業費助成	子育て支援課	1183
私立保育所基盤整備費等助成		子育て支援課	1185	
福祉サービス利用者への支援	福祉サービス第三者評価事業推進	福祉管理課	1187	
住宅	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	住環境整備課	1189	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
事業者への助成	公共交通	交通不便地区の解消（地域乗合タクシー運行事業運営費助成）	街づくり調整課	1191
	大学誘致推進	大学誘致推進事業	大学誘致推進室	1193

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	図書資料室運営	重点評価 区分	担当部	総務部
			担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(直営)
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 女性問題及び男女平等に関する図書、雑誌、資料等の収集、整理、貸出し。</p> <p>【活動内容】 ・区立図書館とのオンラインにより、相互貸借を行う。</p> <p>[場所] 葛飾区立石5-27-1 ウィメンズパル2階 [登録要件] 学生証・運転免許証・健康保険証など住所が確認できるものを持参し図書カードを作成する。(区内図書館と同じ)</p> <p>[開室時間] 月～金曜日 午前9時～午後5時</p> <p>[休室日] 土・日曜日、祝日、年末年始、特別整理期間</p> <p>[主な蔵書の分類] 図書館の書籍分類に準じて整理。・家庭、男女同権、妊娠、出産、育児、白書、統計。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図		女性問題及び男女平等関連の図書利用により、男女共同参画に関する情報を得ることができる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
図書等の貸出数	図書・雑誌・AV貸出数 合計	冊	目標	4,500	5,300	6,000
			実績	5,243	6,096	6,375
苦情件数		件	目標			0.00
			実績			0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
蔵書数		冊	目標	12,000	12,500	12,550
			実績	12,224	12,493	12,332
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,943	1,953	1,905
支出	直接事業費（b）	千円	623	555	583
	消耗品費	千円	623	555	583
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	0
	人件費	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,320	1,398	1,322
	調整額（e）	千円	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,943	1,953	1,905

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	101	101	101
単位あたり区単コスト（a/g）	円	19,238	19,337	18,861
単位あたりコスト（f/g）	円	19,238	19,337	18,861

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	男女平等推進センター等 維持管理	重点評価 区分		担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(委託)
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設のそれぞれの目的に添って活動する団体及び個人に対し、活動と交流の場を提供する。 施設利用者が安全・快適に不便なく使用できるよう施設管理を行う。 <p>【活動内容】</p> <p>[場所] 葛飾区立石5-27-1</p> <p>[開館時間] 月~土曜日・・午前9時~午後9時30分 日曜・祝日・・午前9時~午後5時</p> <p>[休館日] 年末年始・全館メンテナンス日</p> <p>[貸室] 多目的ホール 302.2㎡ 208人 視聴覚室 123.8㎡ 70人 学習室 69.5㎡ 36人 調理実習室 60.2㎡ 30人 洋室A 102.9㎡ 54人 洋室B 49.1㎡ 27人 洋室C 49.1㎡ 27人 洋室D 95.0㎡ 50人 和室 24畳 30人</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図		安全・快適に、かつ不便なく利用できている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
貸室の稼働率	利用件数/利用可能件数 ×100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	47.30	47.96	47.14
苦情件数		件	目標			0.00
			実績			0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用件数		件	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	4,142	4,122	4,052
利用者数		人	目標	90,000	90,000	90,000
			実績	72,322	75,876	73,163
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	6,345	6,895	6,836	
一般財源（a）	千円	83,225	71,111	59,911		
支出	直接事業費（b）	千円	83,752	72,815	61,548	
	消耗品費	千円	1,302	1,267	1,193	
	修繕料	千円	17,750	7,760	8,231	
	燃料費	千円	2	3	4	
	光熱水費	千円	15,073	13,495	14,530	
	通信運搬費	千円	233	245	264	
	手数料	千円	11,965	12,722	12,543	
	委託料	千円	23,226	23,362	22,571	
	使用料及び賃借料	千円	556	1,650	2,174	
	工事請負費	千円	13,645	10,840	0	
	備品購入費	千円	0	1,471	38	
	職員人件費（c）	千円	4,150	4,050	4,050	
	人件費	千円	4,150	4,050	4,050	
		人	0.50	0.50	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	1,668	1,141	1,149	
	調整額（e）	千円	29,314	26,827	25,277	
	減価償却費	千円	24,827	24,827	24,827	
		金利	千円	4,037	1,650	0
		退職給与引当	千円	450	350	450
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	118,884	104,833	92,024	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	4,554	4,554	4,554
単位あたり区単コスト（a/g）	円	18,275	15,615	13,156
単位あたりコスト（f/g）	円	26,105	23,020	20,207

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保健所管理運営	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>保健所・保健センター庁舎等の管理運営を行う。</p> <p>管理運営業務の内訳 庁舎等管理運営業務・庁舎清掃（委託）年24回、樹木剪定（直営）低木年1回（委託）中・高木年1回、夜間警備（委託）保健所・金町前日、害虫駆除（委託）室内年2回、樹木年1～2回（保健センター）、ごみ処理等（委託）随時 設備保守委託業務 冷暖房設備保守（委託）、変電施設保守（委託）、自動ドア保守（委託） 各種修繕業務 施設及び備品関連修繕 車両管理業務（保健所4台、金町4台） 車両整備及び定期整備</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		施設を適正に管理することにより、施設利用者（区民等）や従事職員が快適且つ安全に利用できている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設1㎡あたりのコスト	維持管理経費（事業費＋減価償却費）／施設面積	円	目標	22,595	23,059	20,828
			実績	20,927	20,555	18,831
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設面積	施設面積	㎡	目標	6,011.81	6,011.81	6,011.81
			実績	6,011.81	6,011.81	6,011.81
年間利用人数	年間利用者数	人	目標	106,000	106,000	106,000
			実績	104,577	110,191	120,786
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	1,177	1,237	1,322	
	その他	千円	19,506	6,362	3,658	
一般財源（a）		千円	108,413	118,767	108,755	
支出	直接事業費（b）	千円	104,196	101,904	91,594	
	非常勤職員報酬	千円	19,456	17,255	14,167	
	社会保険料	千円	2,488	2,247	2,072	
	報償費	千円	1,280	1,264	1,377	
	費用弁償	千円	74	56	50	
	消耗品費	千円	1,708	1,945	1,550	
	印刷製本費	千円	113	17	120	
	修繕料	千円	5,040	5,850	3,749	
	燃料費	千円	526	478	442	
	光熱水費	千円	15,310	13,862	14,190	
	通信運搬費	千円	3,854	4,257	4,246	
	手数料	千円	13,845	13,400	13,659	
	保険料	千円	190	164	146	
	委託料	千円	21,170	16,195	28,995	
	自動車借上料	千円	0	29	3	
	使用料及び賃借料	千円	15,790	15,804	5,619	
	工事請負費	千円	0	7,200	0	
	備品費	千円	3,256	1,778	1,036	
	負担金	千円	34	50	141	
	公課費	千円	62	53	32	
	職員人件費（c）		千円	24,900	24,462	22,141
	人件費	千円	24,900	24,462	19,440	
		人	3.00	3.02	2.40	
	再雇用職員	千円	0	0	2,701	
		人	0.00	0.00	0.73	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	24,313	23,727	23,773
減価償却費		千円	21,613	21,613	21,613	
金利		千円	0	0	0	
退職給与引当		千円	2,700	2,114	2,160	
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	153,409	150,093	137,508	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	6,011.81	6,011.81	6,011.81
単位あたり区単コスト（a/g）	円	18,033	19,756	18,090
単位あたりコスト（f/g）	円	25,518	24,966	22,873

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ゲートボール場維持管理	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区高齢者ゲートボール場運営要領、葛飾区高齢者ゲートボール場借上げ基準、葛飾区ゲートボール場設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	地域との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区が公有地の活用や、民間の土地を借上げてゲートボール場を設置し、管理している（公有地3ヶ所・民有地4ヶ所 計7ヶ所）。</p> <p>区は、主にハード面の維持管理を行う（土地、看板、コート、水飲み場、便所等）ほか民間土地の一部について、土地の賃借料と維持費を支出している。利用調整及び清掃用具等の管理は、地域に「管理運営委員会」を設置し、行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図		ゲートボールを通して、高齢者の健康の維持増進や高齢者の余暇活用に取り組んでいる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ゲートボール場維持管理数	団体数	ヶ所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,221	1,199	1,373
支出	直接事業費（b）	千円	391	389	563
	光熱水費	千円	67	62	62
	委託料	千円	52	38	38
	使用料及び賃借料	千円	272	289	288
	消耗品費	千円	0	0	7
	手数料	千円	0	0	168
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830.00	810.00	810.00
	人件費	千円	830.00	810.00	810.00
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,311	1,269	1,463

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	4,911	4,911	4,911
単位あたり区単コスト（a/g）	円	249	244	280
単位あたりコスト（f/g）	円	267	258	298

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	維持管理 (シニア活動支援センター)	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	老人福祉法、葛飾区シニア活動支援センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(直営)
対象者	55歳以上の区民及び55歳以上の方を中心とした団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 シニアの社会的活動への参加を支援することにより、シニアが生きがいを持って生活を営めるよう、施設の維持や事業の企画運営等を行う。</p> <p>【内容】 シニアの方が安全で快適な時間を過ごせるよう、施設の設備保全と管理を行う。 介護予防事業の総合的な企画・運営、予算管理等を行う。 <所在地>立石6-38-11<開館日・開館時間>年末年始を除く通年開館9:00~21:00まで (月~金9:00~17:00は直営、夜間・休日・祝日は民間委託) 休養施設(大広間、和室、ホール等)、団体活動施設(研修室・団体活動室) 原則、55歳以上の方が無料で利用可能 浴場 月~金曜日(祝日、年末年始を除く)12:00~15:30</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	介護予防
	意図	介護を必要とせずに自立して生活している。
事務事業意図		シニア活動支援センターで安全に快適な時間を過ごせる。 生きがいを持って生活している。 要介護状態にならないようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設利用率	利用者数÷開館日数÷利用可能定員(292)×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	107.52	108.85	102.32
施設団体利用率	利用団体数÷(利用室数2×区分3×開館日数)×100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	44.90	44.69	43.73

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
年間個人利用者数		人	目標	120,000	120,000	120,000
			実績	111,457	112,842	106,065
年間団体利用数	研修室・団体活動室の利用	数	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,060	952	921
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	54,702	52,548	50,472	
支出	直接事業費（b）	千円	49,902	47,723	45,918	
	消耗品費	千円	413	576	504	
	印刷製本費	千円	0	36	0	
	修繕料	千円	2,744	2,283	509	
	燃料費	千円	73	31	32	
	光熱水費	千円	16,244	14,784	15,118	
	通信運搬費	千円	297	306	282	
	手数料	千円	6,984	7,044	6,985	
	保険料	千円	0	19	14	
	委託料	千円	22,353	22,282	22,300	
	使用料及び賃借料	千円	218	189	174	
	公課費	千円	0	10	0	
	備品費	千円	578	167	0	
	職員人件費（c）	千円	4,800	4,825	4,554	
	人件費	千円	4,800	4,825	4,554	
		人	0.80	0.65	0.66	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	33,026	27,288	22,260	
	減価償却費	千円	19,098	19,098	19,098	
		金利	千円	13,568	7,805	2,730
		退職給与引当	千円	360	385	432
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	87,728	79,836	72,732	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		年間個人利用者数		
実績数値（g）	人	111,457	112,842	106,065
単位あたり区単コスト（a/g）	円	491	466	476
単位あたりコスト（f/g）	円	787	708	686

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	維持管理 (障害者福祉センター等)	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(委託)
対象者	障害者、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 地域福祉・障害者センターの維持管理を行う。</p> <p>【活動内容】 総合保守管理業務 機械警備業務 巡回業務 廃棄物処理 庁舎清掃業務 グラウンド清掃業務 樹木剪定業務 センター庁舎修繕 等</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		障害者の地域福祉の拠点として、地域福祉・障害者センターの安全性と快適性が確保されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設の維持管理に関する苦情		件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開館日数		日	目標	359	359	359
			実績	359	359	359
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	5,534	5,349	5,486	
一般財源（a）		千円	46,176	43,595	43,974	
支出	直接事業費（b）		千円	36,355	33,959	34,475
	消耗品費	千円	1,072	1,310	1,115	
	修繕料	千円	2,395	1,049	989	
	燃料費	千円	12	8	12	
	光熱水費	千円	11,859	10,325	11,630	
	通信運搬費	千円	997	1,031	977	
	手数料	千円	9,572	9,532	9,455	
	保険料	千円	0	22	0	
	委託料	千円	10,448	10,644	10,297	
	公課費	千円	0	38	0	
	職員人件費（c）		千円	15,355	14,985	14,985
	人件費	千円	15,355	14,985	14,985	
		人	1.85	1.85	1.85	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	23,675	23,305	23,675
		減価償却費	千円	22,010	22,010	22,010
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	1,665	1,295	1,665
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	75,385	72,249	73,135	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	4,908.48	4,908.48	4,908.48
単位あたり区単コスト（a/g）	円	9,407	8,882	8,959
単位あたりコスト（f/g）	円	15,358	14,719	14,900

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	福祉事務所運営	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	建築物における衛生環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法 ほか
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(委託)
対象者	生活困窮者・配偶者暴力等、様々な問題や経済的・精神的な悩みを抱える女性・中国残留邦人等一世の方で一定の条件を満たす方		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 福祉事務所東庁舎は昭和59年度に供用開始した鉄筋コンクリート造3階建の庁舎で、自動ドアやエレベーター等の付帯設備を有している。 来庁者が安心・快適に庁舎を利用できるように、庁舎及び付帯設備の維持管理及び庁舎環境の整備を行う。</p> <p>【活動内容】 付帯設備(電気設備・エレベーター・自動ドア・防災設備・空調設備等)の保守点検について、専門知識や技術を有する業者に委託し適切な管理を行う。 庁舎及び付帯設備等について、故障や破損部分の修繕及び利用者の状況に応じた改修を行うなど、庁舎環境の維持に努める。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度：個人情報保護のため、施錠できるキャビネットの購入及び既存書棚への鍵の取り付けを行うとともに、個人情報の記載されている書類の管理方法を定め、運用を開始した。 平成21年度：相談者のプライバシー保護及び相談待ち時間軽減のため、既存の面接室パーテーション及び壁面を利用しつつ一部パーテーションを設置することにより、面接室を5部屋から6部屋へ増設した。 平成20年度：非常照明用蓄電池設備の取替え工事を行い、停電時の事故防止に努めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図		来庁者が安心・快適に庁舎を利用できるように、庁舎及び付帯設備の維持管理及び庁舎環境の整備を行う。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
東庁舎に関する利用者の苦情数	延べ件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
転倒等の施設内事故件数	延べ件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
窓口利用者数(都営住宅申し込み等の利用者数も含む。)	延べ人数	人	目標	24,000	24,000	28,500
			実績	25,860	28,805	31,238
所内面接相談件数(電話による相談数は除く。)	延べ件数	件	目標	2,000	2,000	2,500
			実績	2,156	2,378	2,389
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,139	2,196	2,263
一般財源（a）		千円	20,640	14,018	20,247
支出	直接事業費（b）	千円	18,629	12,164	18,460
	消耗品費	千円	15	52	65
	修繕料	千円	1,973	783	1,997
	光熱水費	千円	3,711	3,537	3,580
	通信運搬費	千円	976	1,169	1,380
	手数料	千円	2,820	3,261	3,373
	委託料	千円	2,720	2,846	2,956
	使用料及び賃借料	千円	324	414	475
	工事請負費	千円	6,090	0	0
	備品費	千円	0	102	4,634
	職員人件費（c）	千円	4,150	4,050	4,050
	人件費	千円	4,150	4,050	4,050
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	8,273	8,173	8,273
	減価償却費	千円	7,823	7,823	7,823
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	450	350	450
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	31,052	24,387	30,783

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	1,670.11	1,670.11	1,670.11
単位あたり区単コスト（a/g）	円	12,358	8,393	12,123
単位あたりコスト（f/g）	円	18,593	14,602	18,432

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーピア	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	シルバーハウジング・プロジェクトの実施について（昭和63年建設省住建発第8号・厚生省社老発第7号）
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>UR・都営シルバーピア住宅に生活協力員を配置し、高齢者の生活を支援している。生活協力員の応募資格は、葛飾区に居住し、同居親族がいる在宅可能な概ね60歳未満の成年者で、所得が基準額を充たすものである。生活協力員の謝礼月額は、管理戸数×千円+住宅貸付料である。</p> <p>都補助金は、謝礼月額（10万円程度）×1/2である。</p> <p>また、平成20年8月に新宿6丁目都営シルバーピアの新設に伴い、ライフサポートアドバイザー（LSA）を派遣して高齢者生活相談所を開設し、入居者に対して生活指導や相談業務を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
	事務事業意図	シルバーハウジング・プロジェクト制度に基づき、区は、シルバーピア住宅の居住者が安心安全に日常生活を送れるよう生活協力員等を配置し、高齢者の生活の安定と福祉の向上を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入居戸数		戸	目標	160	160	160
			実績	160	160	141
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生活協力員数		人	目標	12	12	12
			実績	12	12	10
LSA数		団体	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	4,800	4,800	4,800
	その他	千円	7,967	8,586	8,731
一般財源（a）		千円	25,548	26,211	26,865
支出	直接事業費（b）	千円	31,675	31,497	32,296
	報消費	千円	17,747	17,995	19,339
	消耗品費	千円	350	0	0
	修繕料	千円	267	643	74
	光熱水費	千円	524	513	536
	委託料	千円	1,119	1,178	1,178
	使用料及び賃借料	千円	10,581	10,580	10,581
	備品費	千円	473	0	0
	負担金	千円	614	588	588
	職員人件費（c）	千円	6,640	8,100	8,100
	人件費	千円	6,640	8,100	8,100
		人	0.80	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	720	700	900
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	720	700	900
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	39,035	40,297	41,296	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	848	848	848
単位あたり区単コスト（a/g）	円	30,127	30,909	31,680
単位あたりコスト（f/g）	円	46,031	47,520	48,698

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地籍調査事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成 8 年度	根拠法令	国土調査法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>葛飾区では地籍調査事業を平成 8 年度から始め、現在、第六次国土調査十カ年計画に則って当該事業を実施しており、主な調査手法としては官民境界等先行調査を行っている。</p> <p>これまでの取組み地区としては、災害時の早期復興や街づくり事業の円滑化を図るなどの事業の趣旨を踏まえ、東京都の防災都市作り推進計画の整備地域や重点整備地域に指定された地区のほか、密集整備事業等を展開している地区で調査を実施している。調査面積の累計は平成22年度末時点で5.28 k²進捗率17.45%となっている。</p> <p>【追記】 地籍調査とは「国土調査法」に基づき、区市町村が実施主体となって、土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査・測量し、その結果を地図・簿冊に作成するものである。なお、「地籍調査事業」には、一筆ごとの土地の境界について確認をする「一筆地調査」と宅地と道路等の公有地との境界を確認をする「官民境界等先行調査（街区調査）」二種類の調査がある。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
事務事業意図	区内の市街化区域の土地について、その土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査、測量し、その結果を地図・簿冊に作成するものである。これにより、公共事業の円滑な実施や土地利用計画の策定、災害復興などに必要な基礎資料となる。なお、作成された地図及び簿冊は、法務局に保管され、土地取引の迅速化に活用されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
進捗率	事業換算累計面積 ÷ 葛飾区内の市街化区域面積（30.25 k ² ） 事業換算面積 = 同一箇所を街区調査、一筆調査等重複して実施するため、合計して1となるよう換算した面積	%	目標	14.00	15.00	17.00
			実績	14.08	15.00	17.45
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業換算面積	当該年度の事業実施面積	k ²	目標	0.29	0.28	0.56
			実績	0.29	0.33	0.69
事業換算累計面積	事業実施累計面積	k ²	目標	4.26	4.54	5.15
			実績	4.26	4.59	5.28
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	22,240	22,566	25,122
	都道府県支出金	千円	11,120	11,283	12,561
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	27,191	27,267	28,433
支出	直接事業費（b）	千円	48,101	48,966	51,536
	委託料	千円	45,759	48,011	50,688
	使用料及び賃借料	千円	1,678	586	239
	消耗品費	千円	512	211	435
	負担金	千円	152	158	174
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	12,450	12,150	14,580
	人件費	千円	12,450	12,150	14,580
		人	1.50	1.50	2.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,350	1,050	1,890
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,350	1,050	1,890	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	61,901	62,166	68,006	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		事業換算面積		
実績数値（g）	k m ²	0.29	0.33	0.69
単位あたり区単コスト（a/g）	円	93,762,069	82,627,273	41,207,246
単位あたりコスト（f/g）	円	213,451,724	188,381,818	98,559,420

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民住宅管理	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区民住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>高齢者が安心安全に居住できるよう生活協力員を配置し、かつ、緊急通報システム等を設置し、バリアフリー化された区立の高齢者住宅である。</p> <p>間取りは、1DK（13戸）及び2DK（2戸）である。入居者の家賃は所得に応じて決定し、1DK：月額17,000円～37,000円、2DK：月額25,000円～45,000円である。</p> <p>空家が発生した場合に公募し、抽選又はポイント方式により入居者を決定する。</p> <p>住宅の管理形態は、一部保守委託を除き、直営である。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図		住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入居者数		人	目標	17	17	17
			実績	16	17	17
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入居戸数		戸	目標	15	15	15
			実績	14	15	15
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	600	600	600
	その他	千円	14,515	4,939	5,257
一般財源（a）		千円	-828	-1,165	-1,260
支出	直接事業費（b）	千円	13,457	3,564	3,787
	報償費	千円	1,512	1,681	1,806
	消耗品費	千円	17	12	0
	修繕料	千円	1,097	262	401
	光熱水費	千円	537	533	516
	委託料	千円	1,783	1,053	1,041
	使用料及び賃借料	千円	23	23	23
	工事請負費	千円	8,488	0	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	5,910	5,890	5,910
	減価償却費	千円	5,820	5,820	5,820
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	20,197	10,264	10,507	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円	18,435	9,369	9,591

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅借上 (高齢者借上住宅事務)	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	公営住宅法、葛飾区シルバーピア住宅 条例、葛飾区高齢者借上住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(直営)
対象者	住宅に困窮する低所得者の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>高齢者借上住宅(一室借上)：平成2年度事業開始。民間賃貸住宅の1室を区が借上げて賃貸する。間取りは、1K~2DK。賃借料は、1室約58,000円。入居者負担額は、月額16,400円~33,000円。現在11室管理しているが、必ずしも高齢者向けの住宅としては適当な住宅とはいえないため、新規募集は行っていない。</p> <p>区営シルバーピア住宅(一棟借上)：平成4年度事業開始。緊急通報システムを設置し、高齢者向けにバリアフリー化された民間住宅を区で一棟借り上げ、生活協力員を配置して賃貸している。間取りは、1DK~2DK。建物一棟の賃借料は、1棟平均月1,023,000円。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図		住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				高齢者借上全入居者数	人	目標
	実績	190	184	176		
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				高齢者借上住宅戸数	戸	目標
	実績	174	174	174		
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,743	1,574	1,555
	都道府県支出金	千円	33,706	36,303	35,015
	その他	千円	61,012	59,838	59,498
一般財源（a）		千円	150,796	146,050	147,129
支出	直接事業費（b）	千円	233,977	235,665	235,097
	報償費	千円	20,173	21,195	19,800
	消耗品費	千円	39	87	53
	修繕料	千円	2,242	4,345	3,126
	光熱水費	千円	5,514	5,308	5,255
	手数料	千円	181	0	155
	委託料	千円	586	736	2,779
	使用料及び賃借料	千円	205,242	203,994	203,929
		千円			
	職員人件費（c）	千円	13,280	8,100	8,100
	人件費	千円	13,280	8,100	8,100
		人	1.60	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,150	2,410	2,610
減価償却費	千円	1,710	1,710	1,710	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,440	700	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	250,407	246,175	245,807	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	9,676	9,596	9,596
単位あたり区単コスト（a/g）	円	15,585	15,220	15,333
単位あたりコスト（f/g）	円	25,879	25,654	25,616

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区営住宅管理	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	公営住宅法、葛飾区営住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区内在住の低所得者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区営住宅は、東京都と協議のうえ都営住宅の移管を受けた住宅で、現在10団地331戸を管理している。</p> <p>間取りは全て3DKで、延床面積は42.36㎡から62.27㎡である。入居者の募集は、年1回（概ね5月）に行い、抽選で決定する。住宅使用料（家賃）は、住宅の立地条件、規模、経過年数、入居者の所得等に応じて毎年決定する。施設管理は、東京都住宅供給公社と委託契約を締結している。</p> <p>裁量区分について</p> <p>区営住宅は公営住宅法第2条第2号に規定する公営住宅であり、入居者の募集方法、入居者登録資格、入居者の選考方法、住宅使用料（家賃）の算定方法等、区営住宅の管理運営については公営住宅法・同法施行令等が適用されるため、区の裁量による見直しの余地は少ない。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
	事務事業意図	住宅に困窮する低所得の世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入居者数		人	目標	978	993	772
			実績	731	736	738
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
管理戸数		戸	目標	411	331	331
			実績	331	331	331
不適正使用者に対する指導件数		件	目標	8	8	8
			実績	9	8	8
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	10,031	5,204	6,963
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	127,750	122,728	123,186
一般財源（a）		千円	-57,950	-43,922	-58,445
支出	直接事業費（b）	千円	63,314	67,261	55,215
	報償費	千円	768	768	768
	印刷製本費	千円	0	0	30
	光熱水費	千円	3	3	3
	委託料	千円	61,352	65,299	53,223
	使用料及び賃借料	千円	1,191	1,191	1,191
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	16,517	16,749	16,489
	人件費	千円	16,517	16,489	16,119
		人	1.99	1.99	1.99
	再雇用職員	千円	0	260	370
		人	0.00	0.10	0.10
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	61,791	61,393	61,791
	減価償却費	千円	60,000	60,000	60,000
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,791	1,393	1,791	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	141,622	145,403	133,495	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	42,733	42,733	42,733
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円	3,314	3,403	3,124

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コミュニティ住宅管理	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区コミュニティ住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	密集住宅市街地整備事業に伴い、住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要な世帯		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>コミュニティ住宅は、エレベーター、スロープ、緊急通報システムなど高齢者の身体的特性に配慮したバリアフリー住宅である。間取りは、1DK（12戸）、2DK（2戸）、3DK（2戸）である。使用料は、前年の収入及び間取りに応じて、1DKが19,500円から73,600円、2DKが27,000円から101,900円、3DKが36,900円から139,400円である。入居者の決定方法は、密集住宅市街地整備事業の施行に伴い住宅を失ったことが条件であるため、公募によらず決定する。施設の管理形態は、一部業務委託を除き、直営である。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
	事務事業意図	密集住宅市街地整備事業の施行に伴い、現に居住する住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入居者数		人	目標	25	25	25
			実績	18	20	21
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入居戸数		戸	目標	16	16	16
			実績	14	11	13
不適正使用者に対する指導件数		件	目標	1	0	0
			実績	1	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	4,948	3,298	3,776
一般財源（a）		千円	-1,624	212	1,301
支出	直接事業費（b）	千円	2,494	2,700	3,457
	消耗品費	千円	5	52	0
	修繕料	千円	120	236	1,130
	光熱水費	千円	562	544	547
	通信運搬費	千円	35	32	33
	委託料	千円	1,772	1,836	1,747
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	1,620
	人件費	千円	830	810	1,620
		人	0.10	0.10	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	5,012	4,992	5,102
	減価償却費	千円	4,922	4,922	4,922
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	8,336	8,502	10,179

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	925	925	925
単位あたり区単コスト（a/g）	円		229	1,406
単位あたりコスト（f/g）	円	9,009	9,188	11,001

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	橋梁補修	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成 8 年度	根拠法令	道路法第42条
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(委託)
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>橋梁の耐震強化：阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 8 年度に在来橋梁の耐震補強に関する実施計画を策定し、順次耐震工事を実施し、平成18年度には全体が完了した。</p> <p>橋梁の維持・修繕：橋梁の維持・修繕は、点検等により、部材の異常や損傷を発見し、応急処理や修繕工事を実施している。平成17年度には橋梁アセットマネジメント調査を実施した。今後は、その調査結果に基づき、より具体的調査を進め、補修方法の検討を進めていく。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	大規模地震による人的、物的被害を最小限に食い止められると共に避難路や緊急車両の通行路が確保されている。また、アセットマネジメント手法を活用した適切な補修を適宜行うことにより、常に良好な状態が維持されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
橋梁耐震化率		%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
主要橋梁のうち、健全度が80%以上の橋梁の割合		%	目標	38.00	38.00	44.00
			実績	38.00	44.00	44.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
耐震強化工事件数		件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
大規模修繕件数		件	目標	2	0	0
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	57,191	34,390	15,914
支出	直接事業費（b）	千円	18,181	0	3,764
	委託料	千円	9,450	0	3,764
	工事請負費	千円	8,731	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	39,010	34,390	12,150
	人件費	千円	39,010	34,390	12,150
		人	4.70	4.30	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	7,720	5,398	1,350
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	3,490	2,458	0	
退職給与引当	千円	4,230	2,940	1,350	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	64,911	39,788	17,264	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		補修延長		
実績数値（g）	m	0	0	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円			

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	災害対策本部装備品・備蓄品	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	災害対策条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に必要な非常食、生活用品、応急資器材などを整備する。 ・災害時に必要な食糧・水・生活必需品等の備蓄：地域防災計画に基づき、避難住民等に対する1日分の食料などの備蓄を行う。 ・災害対策本部装備品の備蓄：災害対策本部を機能するために必要な装備品の備蓄を行なう。 ・災害用医療資器材の備蓄：医療救護所における、傷病者に対する救護活動のための医療資器材の備蓄を行なう。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図		迅速かつ的確な応急活動（食糧や生活用品の提供、救護活動等）が受けられる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
備蓄食糧充足率	備蓄食数 / 備蓄目標 587,488食(備蓄目標) = 185,291人(避難所生活者数) × 3食 + 31,615人 (帰宅困難者数) × 1食	食	目標	100	100	100
			実績	74	68	66
医療資器材等配備品の点検及び医療救護訓練の開催回数		回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
備蓄食糧年間買い替え数		食	目標	110,722	110,772	111,140
			実績	114,440	102,577	101,940
医療資器材の年間詰替箇所数		箇所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	32,319	23,566	28,516
支出	直接事業費（b）	千円	28,086	19,435	24,385
	消耗品費	千円	22,113	16,275	22,610
	通信運搬費	千円	540	10	85
	委託料	千円	974	900	822
	自動車借上料	千円	0	0	785
	備品費	千円	4,459	2,250	83
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,233	4,131	4,131
	人件費	千円	4,233	4,131	4,131
		人	0.51	0.51	0.51
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	459	357	459
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	459	357	459	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	32,778	23,923	28,975

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義	管理対象物件数（災害対策本部装備品・備蓄品数）			
実績数値（g）	件	114,440	102,577	101,940
単位あたり区単コスト（a/g）	円	282	230	280
単位あたりコスト（f/g）	円	286	233	284

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	深井戸給水施設	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	災害対策条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>災害時に必要な飲料水等を確保するため、深井戸設備を整備している。これらの設備を年12回の保守点検で、いつでも活用できるようにしている。</p> <p>【設置場所】 青戸平和公園、高砂北公園、葛飾図書館、文化会館</p> <p>【給水能力】 1基当り1日8時間揚水した場合350t（約116,600人分）</p> <p>【保守内容】 発電機の試運転・ポンプ試運転・給水槽点検及び清掃・滅菌器の運転及び薬液量・濃度点検・吐水採取・試料提出など</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
	事務事業意図	災害時に必要な飲料水等を確保する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
故障回数		回	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
給水能力		人分	目標	116,000	116,000	116,000
			実績	116,000	116,000	116,000

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
深井戸設置数		箇所	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
点検・検査回数		回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	5,611	2,280	2,679
支出	直接事業費（b）	千円	4,781	1,470	1,869
	修繕料	千円	1,921	0	513
	手数料	千円	1,416	0	0
	委託料	千円	1,444	1,470	1,356
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	90	70	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	5,701	2,350	2,769	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象物件数（深井戸設置数）		
実績数値（g）	件	4	4	4
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,402,750	570,000	669,750
単位あたりコスト（f/g）	円	1,425,250	587,500	692,250

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災行政無線	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	電波法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>昭和55年度に開始した、屋外無線放送設備、屋内受令機、無線通信設備（地域系無線）及び無線機（移動系無線）を整備、機器の保守管理を行う。</p> <p>試験放送 毎日午後5時チャイムによる放送と子供たちに帰宅を促す放送 設置場所 屋外無線放送設備 区内公共施設など128箇所 屋内受令機 小中学校、児童館、学童保育クラブなど247箇所 無線通信設備 災害対策本部、警察、消防、避難所など180台（内無線 F A X 併設135箇所） 無線機 災害対策本部に40台 保守点検 年1回、難聴エリア調査、音量調整及び不具合機器</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
	事務事業意図	災害発生時等の情報収集・伝達手段を確保することにより、区民や防災関係機関等が迅速かつ的確な活動ができる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
苦情処理件数		件	目標	0	0	0
			実績	0	0	17
故障回数		回	目標	0	0	0
			実績	0	0	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
屋外無線放送設備数		箇所	目標	128	128	128
			実績	128	128	128
屋内受令機設置数		箇所	目標	247	247	247
			実績	247	247	247
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	124,203	74,028	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	86,959	211,780	84,566	
支出	直接事業費（b）	千円	81,979	331,123	153,734	
	消耗品費	千円	41	11	7	
	修繕料	千円	294	366	393	
	光熱水費	千円	122	111	114	
	通信運搬費	千円	1,828	2,021	2,212	
	手数料	千円	0	2	2	
	委託料	千円	28,874	13,990	11,640	
	使用料及び賃借料	千円	420	420	420	
	工事請負費	千円	0	119,637	130,200	
	備品費	千円	50,400	194,565	8,746	
	職員人件費（c）	千円	4,980	4,860	4,860	
	人件費	千円	4,980	4,860	4,860	
		人	0.60	0.60	0.60	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	540	420	540	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	540	420	540
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	87,499	336,403	159,134	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象物件数（屋外無線放送設備、屋内受令機数）		
実績数値（g）	件	375	375	375
単位あたり区単コスト（a/g）	円	231,891	564,747	225,509
単位あたりコスト（f/g）	円	233,331	897,075	424,357

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災倉庫等維持管理	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【備蓄倉庫の維持管理】 定期清掃 年1回（委託）</p> <p>【防災資器材の保管・点検】 発電機49台（年1回、委託）、緊急移動炊飯器25台、濾水機42台、組み立てトイレ（学校保管分を除く）193台、アルファ米・ビスケット等の備蓄食糧（学校保管分を除く）338,864食</p> <p>防災研修室 平時は研修室として利用。自主管理。維持管理は区。小菅・柴又・お花茶屋・飯塚・西亀有の5箇所。 避難誘導標識 避難場所の標識は東京都が設置、設置場所の選定と維持管理は区。公園児童遊園等に一時集合場所を指定</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図		備蓄倉庫・資器材、防災研修室、避難場所の維持管理等を行うことにより、災害時に円滑な災害応急活動を実施できるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
防災研修室年間利用率	年間利用件数 / 利用可能件数（5箇所 × 3回 × 365日） × 100	%	目標	9.00	9.00	9.00
			実績	7.41	7.63	9.69
避難標識設置率	（標識設置済み避難場所数 + 標識設置済み一時集合場所数） / （避難場所数 + 一時集合場所数 × 100）	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	86.80	86.73	86.73

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
防災研修室年間利用件数		件	目標	500	500	500
			実績	329	406	531
避難標識設置数		箇所	目標	279	279	279
			実績	244	242	242
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	11,571	8,632	8,547
支出	直接事業費（b）	千円	9,496	6,607	6,522
	消耗品費	千円	0	0	73
	修繕料	千円	3,719	2,794	3,883
	燃料費	千円	26	34	32
	光熱水費	千円	896	865	880
	手数料	千円	267	714	766
	委託料	千円	4,292	1,502	888
	備品費	千円	296	698	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,075	2,025	2,025
	人件費	千円	2,075	2,025	2,025
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	225	175	225
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	225	175	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	11,796	8,807	8,772

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	5,734	5,734	5,734
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,018	1,505	1,491
単位あたりコスト（f/g）	円	2,057	1,536	1,530

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川・公共溝渠維持管理	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	河川法、公共溝渠管理条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	残存する公共溝渠は、ヘドロが堆積しており、夏場の蚊、悪臭の発生や、開渠でのゴミ等の投棄が多いため、必要に応じ清掃等を実施する。この業務は、日常的なパトロールを区職員で行い、草刈や清掃、浚渫等を民間委託している。また、大場川や小合溜、及び自然再生区域は、河川景観や動植物の生息環境、また周辺環境を阻害しないよう適正に管理している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図		大場川や残存する公共溝渠が適正に維持・管理され、災害の防止等周辺地区の生活環境が保全されている。小合溜及び自然再生区域（古隅田川・四つ木めだかの小道）において、動植物の保護や生息環境が保全されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区民からの苦情要望件数		件	目標	0	0	0
			実績	5	5	11
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
管理必要公共溝渠延長	平成22年度からは、対象施設から実際に維持管理すべきまたは必要な施設を抽出、その施設延長を目標数値として、実際に作業を実施した延長（年間数回実施しても施設延長のみ計上）を実績とする。 公共溝渠残存延長 16,290 m	m	目標	12,000	12,000	1,970
			実績	12,100	10,530	1,290
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	7,222	7,220	8,375
一般財源（a）		千円	37,423	46,898	16,515
支出	直接事業費（b）	千円	22,982	25,184	21,940
	燃料費	千円	12	13	12
	光熱水費	千円	64	56	53
	手数料	千円	17,996	17,528	18,146
	委託料	千円	3,860	7,174	3,416
	消耗品費	千円	172	43	48
	原材料費	千円	276	271	265
	修繕料	千円	602	99	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	21,663	28,934	2,950
	人件費	千円	21,663	28,674	2,430
		人	2.61	3.54	0.30
	再雇用職員	千円	0	260	520
		人	0.00	0.00	0.20
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,349	2,478	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,349	2,478	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	46,994	56,596	25,160	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理必要公共溝渠延長		
実績数値（g）	m	12,100	10,530	1,290
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,093	4,454	12,802
単位あたりコスト（f/g）	円	3,884	5,375	19,504

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	排水場施設整備	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和14年度	根拠法令	河川法第24条許可書、葛飾区排水場操作規定
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 下水道の普及に伴い、内水排除の必要性が減少し、排水機能を停止した排水場を順次撤去する。一方、平成23年3月末現在、区内には古谷、第三新宿、四ツ木橋の3排水場が稼働（合計排水能力は約193m³/分）し、豪雨による道路冠水や浸水被害の防止を適切な維持管理の下で行っている。</p> <p>【活動内容】 ポンプ運転は、水路（公共溝渠）に設定した水位計のレベルを感知し、電気を動力とした無人自動ポンプ運転を基本とし、大雨が予想される場合等は委託業者が排水場に行き、手動にてポンプを運転している。平常時における業務は、稼働中の排水場や排水機能の停止した樋管・水門（河川法の適用を受ける占用許可工作物）を含め、巡回によりポンプの運転状況や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
	事務事業意図	排水場の機能確保及び水門や樋管等の河川占用許可工作物の治水機能（河川増水や地震に対応）の確保を図り、区民の生命・財産を水害から守る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
総排水量		m ³	目標	1,000,000	1,000,000	1,400,000
			実績	1,091,879	1,462,546	1,603,544
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
排水設備の突発的な故障修理件数（災害対応等）		件	目標	0	0	0
			実績	4	3	0
運転時間		時間	目標	2,000	2,200	3,200
			実績	2,115	3,214	3,372
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	118,841	120,895	138,020
支出	直接事業費（b）	千円	102,239	111,078	132,900
	燃料費	千円	41	0	59
	高熱水費	千円	2,407	2,119	2,136
	手数料	千円	2,362	2,757	2,484
	委託料	千円	28,104	18,713	18,146
	修繕料	千円	776	1,292	1,161
	工事請負費	千円	47,285	37,275	5,460
	負担金	千円	20,983	48,676	103,291
	消耗品費	千円	76	45	39
	通信運搬費	千円	155	131	124
	原材料費	千円	50	70	0
	職員人件費（c）	千円	16,351	9,315	4,617
	人件費	千円	16,351	9,315	4,617
		人	1.97	1.15	0.57
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	251	502	503
	調整額（e）	千円	1,773	805	513
	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	1,773	805	513
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	120,614	121,700	138,533

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	4,399	4,399	4,399
単位あたり区単コスト（a/g）	円	27,015	27,482	31,375
単位あたりコスト（f/g）	円	27,419	27,665	31,492

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路消火器	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	区要領
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自治町会が消火器の設置場所を選定し、区が設置している。（昭和56年開始）常時使用可能な状態を保つため、自治町会が設置場所ごとに責任者を定め、月1回以上点検。</p> <p>使用期限が到来した消火器本体取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替は区が実施。</p> <p>消火器設置基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木造家屋を主体とする自治町会 15世帯に1本 ・ 都営団地を主体とする自治町会 30世帯に1本 ・ 耐火建築物を主体とする自治町会 45世帯に1本 ・ 上記が混在する自治町会それぞれの割合に応じて調整。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
	事務事業意図	街路消火器を適正に維持、管理することにより、災害時の初期消火活動等に有効に活用できる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
充足率	（街路消火器の設置数 / 設置目標本数9,700本）×100	%	目標	99.00	99.00	99.00
			実績	92.30	92.23	90.23
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
街路消火器の設置数		本	目標	9,600	9,600	9,600
			実績	8,953	8,946	8,752
街路消火器が使用された火災率	使用本数 / 火災件数 × 100	%	目標	40.00	40.00	40.00
			実績	12.28	14.29	18.31
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	18,524	14,549	12,155
支出	直接事業費（b）	千円	16,904	12,928	10,604
	消耗品費	千円	13,062	11,814	9,856
	修繕料	千円	520	692	327
	委託料	千円	3,322	422	421
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	0
	人件費	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,620	1,621	1,551
調整額（e）	千円	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	18,524	14,549	12,155	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象物件数（街路消火器の設置数）		
実績数値（g）	件	8,953	8,946	8,752
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,069	1,626	1,389
単位あたりコスト（f/g）	円	2,069	1,626	1,389

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路灯管理	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	道路法、街路灯維持管理要領
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区街路灯維持管理要領（平成17年3月）、葛飾区街路灯に関する技術基準（平成17年3月）では、道路幅員別に照度を規定し、均斉度（平均照度に対する一番暗い部分の割合）は0.1以上としている。</p> <p>街路灯の維持・修繕は、区内を10地区に分けて専門業者と単価契約を結んでいる。平成14年度からは街路灯管理システムのデータに基づき、ランプが切れる前の取替えや維持・修繕等の予防保全を実施したことで、区民からの苦情・要望件数は半減している。</p> <p>街路灯の新設、改修及び緊急対応は単価契約、計画的実施は請負工事で実施している。街路灯の点灯事故防止のため、灯柱の腐食調査を委託している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている。
事務事業意図		街路灯が適切に管理され、暗さを起因とする犯罪や交通事故が減少し、安全で快適に、安心して暮らせる街になっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
街路灯管理基数	年度末の街路灯基数	基	目標	24,907	25,000	25,100
			実績	24,959	25,052	25,383
ランプ不点等通報件数	区民からの電話等連絡	件	目標	400	400	500
			実績	464	567	552

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ランプ取替等修繕件数	修繕実績	件	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	8,895	12,691	10,312
街路灯新設取替基数	工事実績	基	目標	824	824	824
			実績	853	837	839
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	3,850
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	298,910	330,939	267,789
支出	直接事業費（b）	千円	274,010	301,779	249,769
	消耗品費	千円	82	95	80
	光熱水費	千円	158,842	192,351	116,920
	委託料	千円	972	972	969
	修繕料	千円	80,344	74,436	87,623
	工事請負費	千円	33,725	33,889	44,177
	負担金	千円	10	0	0
	印刷製本費	千円	35	36	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	24,900	29,160	21,870
	人件費	千円	24,900	29,160	21,870
		人	3.00	3.60	2.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,700	2,520	2,430
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,700	2,520	2,430	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	301,610	333,459	274,069	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象物件数（街路灯管理基数）		
実績数値（g）	基	24,959	25,052	25,383
単位あたり区単コスト（a/g）	円	11,976	13,210	10,550
単位あたりコスト（f/g）	円	12,084	13,311	10,797

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路認定・改廃等事務	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>道路整備に伴い新しく編入される道路区域については、用地買収のほか寄附受領や使用合意契約により土地の権原を取得する。</p> <p>新設道路や路線の廃止については議会の議決を得て道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。</p> <p>既存の道路区域に変更があったものは道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
	事務事業意図	安全で快適な区民生活を確保し、道路として適正に管理するため、道路法等に基づき、区道として認定・改廃を行う。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路認定・廃止延長	区道認定改廃台帳	m	目標			
			実績	2,968.70	2,118.13	1,822.96
民有道路敷寄附等面積	道路管理課使用合意台帳 公共用地取得台帳	m ²	目標			
			実績	3,638.98	1,485.76	1,663.32

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路認定・変更・廃止件数	区道認定改廃台帳	件	目標			
			実績	107	151	151
民有道路敷寄附等件数	道路管理課使用合意台帳 公共用地取得台帳	件	目標			
			実績	211	136	127
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	11,620	11,340	13,770
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	11,620	11,340	13,770
	人件費	千円	11,620	11,340	13,770
		人	1.40	1.40	1.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,260	980	1,530
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,260	980	1,530	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	12,880	12,320	15,300	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		道路認定・廃止延長		
実績数値（g）	m	2,969	2,118	1,823
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,914	5,354	7,554
単位あたりコスト（f/g）	円	4,339	5,816	8,393

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民有道路敷分筆登記委託	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	建築主及び敷地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>細街路拡幅整備事業で道路に拡幅した公道に接する私有地部分について、土地所有者に寄付または使用合意を要請する。 合意に至った土地について、四つの地域に分割して年間単価契約している家屋調査士に、調査・測量及び分筆登記を委託する。 委託完了後、土地所有者と寄付受領または、使用合意契約を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	生活道路の適正な維持管理により、安全快適に通行できる住環境となっている。
事務事業意図	幅4mに満たない公道において、建築基準法に基づき4mに拡幅する事業と連動して、拡幅した部分を区で適正に管理するために、その管理根拠たる権原を取得する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
対象物件に対する寄付又は使用合意に至った割合	処理件数 / 対象件数	%	目標	90%	90%	90%
			実績	100%	96%	98%
処理件数に対する寄付の割合	寄付件数 / 処理件数	%	目標	30%	30%	30%
			実績	35%	21%	35%

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
使用合意・委託処理件数		件	目標	110	110	110
			実績	92	85	72
寄付受領・委託処理件数		件	目標	50	50	50
			実績	50	22	38
委託処理件数合計		件	目標	160	160	160
			実績	142	107	110
対象件数（公道沿い拡幅物件）		件	目標			
			実数	142	111	112

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	40,525	33,110	34,858
支出	直接事業費（b）	千円	30,565	23,390	25,138
	委託費	千円	30,565	23,390	25,138
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,960	9,720	9,720
	人件費	千円	9,960	9,720	9,720
		人	1.20	1.20	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,080	840	1,080	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,080	840	1,080	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	41,605	33,950	35,938	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		処理物件		
実績数値（g）	件	142	107	110
単位あたり区単コスト（a/g）	円	285,387	309,439	316,891
単位あたりコスト（f/g）	円	292,993	317,290	326,709

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路修繕	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第42条、区有通路条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>道路は長期の供用において徐々に劣化が進行し、車両走行の危険性や振動・騒音等沿道環境の悪化から、使用限界に達したときに寿命となり施設の更新が行なわれる。供用の期間中、道路の安全性、快適性を確保するには、日常の適切な維持・修繕により施設の延命化を図る。</p> <p>道路の維持・修繕は、道路診断や安全点検パトロール等で発見された損傷箇所や危険箇所、さらには区民から通報のあった苦情・要望個所に的確に対応するため、現場確認調査の結果を踏まえて、直営・委託・請負各業務の利点を生かした方法で対処している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		道路が適正に修繕され、安全で快適な道路環境が保全されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区民からの苦情・要望件数		件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	759	712	874
道路管理瑕疵に起因する第三者事故件数		件	目標	2	2	0
			実績	2	2	6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区が管理する道路の延長		k m	目標	734	734	734
			実績	734	734	734
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	444,751	413,039	442,239
支出	直接事業費（b）	千円	323,746	299,974	309,217
	修繕料	千円	114,135	107,215	105,168
	委託料	千円	7,607	3,207	2,401
	工事請負費	千円	196,819	183,333	195,088
	原材料費	千円	5,185	6,219	6,560
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	119,520	111,570	131,510
	人件費	千円	119,520	111,570	129,690
		人	14.40	14.10	16.50
	再雇用職員	千円	0	0	1,820
		人	0.00	0.00	0.70
	間接費（d）	千円	1,485	1,495	1,512
	調整額（e）	千円	12,960	9,450	14,040
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	12,960	9,450	14,040
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	457,711	422,489	456,279

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		区管理道路延長		
実績数値（g）	km	734	734	734
単位あたり区単コスト（a/g）	円	605,928	562,723	602,505
単位あたりコスト（f/g）	円	623,584	575,598	621,634

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路改修（施設更新）	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	道路法第16条、区有通路条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>道路の維持、修繕や改修は、その時期を的確に判断し、計画的に進める必要がある。そのために舗装や排水施設等の損傷状況を技術的に調査する道路診断を実施している。本業務は、診断班を編成し直営業務として舗装のひび割れや劣化の状況、側溝のガタツキ等を調査しデータ収集を行っている。また、平成16年度からは幹線道路を対象として、測定機材を搭載した車両による路面性状調査を実施し、業務の推進を図っている。道路改修工事については、道路診断により、損傷が舗装の深部にまで達して修繕による延命が無理と判断した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		道路施設の更新を計画的に進めることで、安全で快適な道路環境が保全されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路診断進捗率		%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	95.00	95.00	95.00
道路施設更新率		%	目標	28.00	35.00	47.00
			実績	24.00	36.00	48.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路診断調査延長累計		k m	目標	694	694	694
			実績	694	694	694
道路改修（施設更新）工事延長		m	目標	2,900	2,100	2,400
			実績	2,000	2,400	2,700
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	218,730	221,329	220,620
支出	直接事業費（b）	千円	202,640	205,566	205,644
	委託料	千円	8,915	8,527	8,696
	工事請負費	千円	193,725	197,039	196,948
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	14,110	13,770	12,960
	人件費	千円	14,110	13,770	12,960
		人	1.70	1.70	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,980	1,993	2,016
調整額（e）	千円	1,530	1,190	1,440	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,530	1,190	1,440	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	220,260	222,519	222,060	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		道路改修工事延長		
実績数値（g）	m	694	694	694
単位あたり区単コスト（a/g）	円	315,173	318,918	317,896
単位あたりコスト（f/g）	円	317,378	320,633	319,971

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公衆便所維持管理	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	葛飾区公衆便所設置及び管理条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公衆便所の清掃・管理は、専門業者に委託している。新小岩駅前、亀有駅北口、金町駅南口の各公衆便所については、1日2回のトイレ清掃を実施している。その他の公衆便所は1日1回を基本としているが、水元、柴又については、土、日、祝日等は2回の清掃を実施している。1回当たりの清掃時間は、概ね30分程度である。</p> <p>窓ガラス清掃等は年2回実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	安全・快適に利用できる。
事務事業意図		清潔で、明るく、誰もが、快適に利用している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者等からの苦情処理件数		件	目標	0	0	0
			実績	22	5	10
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
公衆便所の清掃すべき延べ床面積		㎡	目標	170.00	193.00	217.60
			実績	170.00	217.60	217.60
公衆便所の年間清掃延べ回数		回	目標	3,890	3,952	4,620
			実績	3,890	3,952	4,500
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	38	29	548
一般財源（a）		千円	37,278	35,607	44,737
支出	直接事業費（b）	千円	32,336	29,966	36,375
	光熱水費	千円	2,796	3,262	3,372
	手数料	千円	24,102	26,081	30,207
	工事請負費	千円	4,540	0	0
	消耗品費	千円	14	16	17
	修繕料	千円	884	607	2,779
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,980	5,670	8,910
	人件費	千円	4,980	5,670	8,910
		人	0.60	0.70	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	4,872	4,822	5,322
減価償却費	千円	4,332	4,332	4,332	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	540	490	990	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	42,188	40,458	50,607

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		清掃すべき床面積		
実績数値（g）	m ²	170.00	217.60	217.60
単位あたり区単コスト（a/g）	円	219,282	163,635	205,593
単位あたりコスト（f/g）	円	248,165	185,928	232,569

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特色ある道路管理	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもある。そこで、緑道、親水緑道、コミュニティ道路等、特色ある道路として整備された路線については、多くの人が集まる施設として、清掃や樹木管理等きめ細やかな管理が必要となっている。</p> <p>親水緑道等の「流れ」などの電気・機械設備については、平成19年度から週1回の定期的な点検・管理を委託業務において実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		都市に憩いと潤いを与える特色ある道路空間が良好に保全されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者等からの苦情・要望件数		件	目標	0	6	10
			実績	24	27	9
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
特色ある道路の管理面積		㎡	目標	162,000	162,000	162,000
			実績	162,000	162,000	162,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	43,425	33,854	48,944
支出	直接事業費（b）	千円	13,905	13,614	13,364
	光熱水費	千円	3,008	2,852	2,719
	通信運搬費	千円	0	0	1,170
	委託料	千円	10,897	10,762	9,475
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	29,520	20,240	35,580
	人件費	千円	29,520	18,420	29,340
		人	0.00	0.00	4.60
	再雇用職員	千円	0	1,820	6,240
		人	4.00	0.70	2.40
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,880	1,400	2,520
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,880	1,400	2,520	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	46,305	35,254	51,464	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	162,000	162,000	162,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	268	209	302
単位あたりコスト（f/g）	円	286	218	318

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	路上放棄物処理	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第44条の2、リサイクル関係法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	なし（道路法第44条の2、リサイクル関係法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区道路上に放棄される粗大ゴミは通常、区民からの通報やパトロールで発見され、道路保全事務所が収集・運搬している。放棄物の内、ゴミと判断されるものは速やかに収集し、財産価値があると判断されるものは1週間程度警告書を貼り、その後回収している。処分は専門業者に委託している。区道路上に放置されたへい死犬猫等は、区民等から通報を受け、専門業者に連絡、回収・運搬・火葬処分している。夜間・休日も同様に対応している。違反屋外広告物は、平成13年度から直営業務として除却作業を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		路上放棄物が速やかに処理され、障害なく通行できる道路環境が保たれている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区民からの苦情・要望件数		件	目標	1,300	1,200	1,200
			実績	1,047	1,059	1,272
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
粗大ゴミ等路上放棄物の収集・処分件数		件	目標	2,000	1,500	1,500
			実績	1,226	1,324	1,438
違反屋外広告物の除却・処分数		枚	目標	120,000	110,000	120,000
			実績	90,734	145,516	99,296
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	114	65	69
一般財源（a）		千円	85,568	63,526	69,864
支出	直接事業費（b）	千円	14,082	13,641	13,823
	通信運搬費	千円	138	94	139
	手数料	千円	10	17	21
	委託料	千円	13,934	13,530	13,663
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	71,600	49,950	56,110
	人件費	千円	71,600	43,710	53,250
		人	10.40	6.70	6.90
	再雇用職員	千円	0	6,240	2,860
		人	0.00	2.40	1.10
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	6,480	3,010	5,670	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	6,480	3,010	5,670	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	92,162	66,601	75,603

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		収集・処分件数		
実績数値（g）	件	1,226	1,324	1,438
単位あたり区単コスト（a/g）	円	69,794	47,980	48,584
単位あたりコスト（f/g）	円	75,173	50,303	52,575

その他（第1回定例会で公表）

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路補修課庁舎管理運営	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	建築基準法、消防法、電気事業法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	道路補修課庁舎、道路保全事務所庁舎及び各水防倉庫等の管理運営を行っている。 庁舎清掃、電気工作物保安管理などは、年度当初に契約し業者委託している。事務所修繕、敷地内の樹木管理、空調等清掃点検、消防設備保守点検は、必要によりその都度契約し委託している。道路補修課は、道路や橋梁、その付属物の維持管理を主な業務としていることから、一般区民の来所は少ない。水防倉庫は、水防活動に必要な資機材を格納管理している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できるようにするため、庁舎及び各水防倉庫等の適切な管理運営が行われている。
事務事業意図		来訪する企業者、業者、区民が快適に利用すると共に職員の事務室として適正な環境が維持されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
職場環境満足度調査、満足している割合	来訪者・施設利用者のアンケート	%	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	60.00	60.00	60.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
庁舎管理面積		㎡	目標	1,608	1,608	1,608
			実績	1,608	1,608	1,608
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	523	445	430	
一般財源（a）		千円	13,450	12,682	12,177	
支出	直接事業費（b）	千円	8,993	8,267	7,747	
	光熱水費	千円	2,338	2,002	2,270	
	手数料	千円	981	1,029	986	
	委託料	千円	484	457	434	
	通信運搬費	千円	664	661	677	
	修繕料	千円	843	557	567	
	使用料及び賃借料	千円	3,314	3,269	2,495	
	消耗品費	千円	281	292	181	
	備品費	千円	88	0	137	
	職員人件費（c）	千円	4,980	4,860	4,860	
	人件費	千円	4,980	4,860	4,860	
		人	0.60	0.60	0.60	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	15,131	15,011	15,131
	減価償却費		千円	14,591	14,591	14,591
	金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	540	420	540	
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	29,104	28,138	27,738	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	1,608	1,608	1,608
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,364	7,887	7,573
単位あたりコスト（f/g）	円	18,100	17,499	17,250

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路・駅前広場清掃等管理	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第42条、河川法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもあることから、道路清掃は不可欠な業務となっている。駅前広場のように人々が多く集まる場所では、現在、週2回の清掃作業を実施している。また、道路側溝清掃は、対象道路を選定し、人力や機械（車）による清掃作業を定期的に行っている。</p> <p>これら定期的な清掃業務は、委託業務で実施しているが、区民からの苦情や要望箇所は、直営業務で対応しているケースもある。また、堤防道路等の河川占用区域等に係る草刈りについては、委託業務で実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		ゴミのない道路環境が維持され、安全で快適に通行できる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
駅前広場におけるタバコのポイ捨て調査結果		件	目標	1,500		
			実績	1,050		
区民からの清掃や除草などに関する苦情		件	目標			0.00
			実績			81.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
清掃・草刈対象面積		㎡	目標	647,800	706,100	733,937
			実績	647,800	728,591	729,982
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	6,947	7,457	7,736	
一般財源（a）		千円	73,910	90,101	89,105	
支出	直接事業費（b）		千円	73,387	88,998	87,121
	光熱水費	千円	881	923	701	
	手数料	千円	36,990	47,230	44,485	
	委託料	千円	35,516	40,845	41,912	
	通信運搬費	千円	0	0	23	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費（c）		千円	7,470	8,560	9,720
	人件費	千円	7,470	6,480	9,720	
		人	0.90	0.80	1.20	
	再雇用職員	千円	0	2,080	0	
		人	0.00	0.80	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	810	560	1,080
減価償却費	千円	0	0	0		
金利	千円	0	0	0		
退職給与引当	千円	810	560	1,080		
（控）コスト対象外	千円	0	0	0		
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	81,667	98,118	97,921	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	647,800	728,951	729,982
単位あたり区単コスト（a/g）	円	114	124	122
単位あたりコスト（f/g）	円	126	135	134

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	自転車置き場管理運営	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置き場条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(委託)
対象者	自転車置き場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>誰もが自由に置ける事前登録の必要のない自転車置き場及び近距離自転車利用者を抑制するために事前登録制とした自転車置き場の管理(道路管理課において利用登録の申請受付・審査、自転車添付シールの交付、施設内電球等取替え、施設修繕等)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・置場数：7ヶ所 ・管理：放置自転車指導誘導員が指導誘導業務の合間を活用した巡回管理、月2回の清掃 ・利用時間：24時間 ・利用料金：無料 ・有料の自転車駐車場が整備され、駅周辺の施設の充足が図れた時点で廃止 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車施設に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1日の平均的自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回(10月は2回)実施する放置自転車実態調査	%	目標	14.50	10.83	10.83
			実績	13.83	12.96	11.73
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自転車置き場数		箇所	目標	8	8	7
			実績	8	8	7
自転車置き場収容可能台数		台	目標	1,856	1,656	1,643
			実績	1,856	1,856	1,793
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	2,086	1,739	1,855	
支出	直接事業費（b）	千円	1,256	929	1,045	
	消耗品費	千円	13	4	13	
	修繕費	千円	308	0	0	
	光熱水費	千円	141	135	112	
	手数料	千円	362	336	273	
	委託料	千円	31	36	229	
	使用料及び賃借料	千円	401	418	418	
		千円				
		千円				
	職員人件費（c）	千円	830	810	810	
	人件費	千円	830	810	810	
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費（d）	千円	0	0	0
		調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	90	70	90	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,176	1,809	1,945	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		収用可能台数		
実績数値（g）	台	1,856	1,856	1,793
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,124	937	1,035
単位あたりコスト（f/g）	円	1,172	975	1,085

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車保管所管理運営	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	放置自転車整理区域に放置し、あるいは放置された自転車を撤去され、引き取りにきた人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置自転車整理区域内に放置された自転車に注意札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、区内4か所の保管所に移送し保管する。 ・ 区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対し、引き取り依頼のはがきを郵送する。 ・ 保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。 ・ 保管期限（2か月）を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、リサイクルする一部を除き、処分する。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図	放置自転車整理区域内から撤去した自転車を、関係法令に基づき保管し、返還する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
返還率		%	目標	62.07	64.00	65.00
			実績	63.44	63.84	64.29
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
保管台数		台	目標	29,000	27,000	25,000
			実績	28,122	25,308	28,106
返還台数		台	目標	18,000	18,000	16,500
			実績	17,841	16,156	18,069
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	25,894	23,467	26,179
一般財源（a）		千円	42,038	41,780	40,050
支出	直接事業費（b）	千円	50,734	48,433	50,341
	消耗品費	千円	225	293	128
	印刷製本費	千円	249	97	230
	修繕費	千円	28	153	13
	光熱水費	千円	1,468	1,407	1,377
	通信運搬費	千円	220	195	213
	手数料	千円	21	21	26
	委託料	千円	43,126	43,131	43,973
	使用料及び賃借料	千円	5,397	3,136	3,136
	工事請負費	千円	0	0	1,115
	備品費	千円	0	0	130
	職員人件費（c）	千円	16,185	15,795	14,915
	人件費	千円	16,185	15,795	14,915
		人	1.95	1.95	1.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,013	1,019	973
	調整額（e）	千円	2,098	1,708	1,918
	減価償却費	千円	343	343	343
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	1,755	1,365	1,575
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	70,030	66,955	68,147	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		保管台数		
実績数値（g）	台	28,122	25,308	28,106
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,495	1,651	1,425
単位あたりコスト（f/g）	円	2,490	2,646	2,425

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	交通安全施設設置管理	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(委託)
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>交通安全に対する区民からの苦情や要望、所轄警察からの要請等により、交通安全施設の設置・管理を行っている。少子高齢化、障害者の社会活動への参画機会の拡大などから、交通安全施設の整備水準を高める必要がある。</p> <p>この事務事業は、直営、委託、請負業務の各分野が連携を図り、以下の分担により処理している。直営業務は損傷施設の応急復旧や、苦情・要望に基づく施設の維持・修繕等を行う。委託業務では小規模な維持・修繕、施設の新設を行う。請負業務では路線的な修繕や施設の改修や新設を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	交通安全
	意図	交通事故が少なくなっている。
事務事業意図		適切な個所に適切な安全施設が設置され、道路利用者の交通安全が図られている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区民からの苦情・要望件数		件	目標	300	300	300
			実績	435	417	479
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区が管理する道路の延長		k m	目標	734	734	734
			実績	734	734	734
苦情・要望処理件数		件	目標	300	300	300
			実績	435	417	479
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	19,804	0
	その他	千円	65,703	65,870	63,136
一般財源（a）		千円	133,314	133,152	112,205
支出	直接事業費（b）	千円	96,927	119,706	61,841
	委託料	千円	9,555	2,316	2,730
	修繕料	千円	26,673	19,521	19,383
	工事請負費	千円	56,911	95,325	36,362
	負担金	千円	1,254	0	698
	消耗品費	千円	587	596	716
	原材料費	千円	1,947	1,948	1,952
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	102,090	99,120	113,500
	人件費	千円	102,090	99,120	111,940
		人	12.30	12.40	14.20
	再雇用職員	千円	0	0	1,560
		人	0.00	0.00	0.60
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	11,070	8,470	12,150
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	11,070	8,470	12,150	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	210,087	227,296	187,491

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		区管理道路延長		
実績数値（g）	km	734	734	734
単位あたり区単コスト（a/g）	円	181,627	181,406	152,868
単位あたりコスト（f/g）	円	286,222	309,668	255,437

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一般公園維持管理	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和33年度	根拠法令	都市公園法第2条の3、区立公園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 公園を良好な環境を保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。</p> <p>【活動内容】 日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） 植生管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等） 施設管理（点検・修理等） 船着場管理（堀切船着場・柴又船着場）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
	事務事業意図	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営が適切に行われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
苦情・要望件数		件	目標	500	500	500
			実績	796	994	575
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
修繕件数		件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,076	1,383	864
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	6,825	18,726	11,051
	その他	千円	7,702	27,590	32,914
一般財源（a）		千円	886,427	897,386	889,307
支出	直接事業費（b）	千円	572,738	638,974	669,940
	燃料費	千円	465	315	380
	高熱水費	千円	86,245	83,463	85,472
	手数料	千円	337,057	412,716	424,463
	委託料	千円	71,703	79,440	69,379
	修繕料	千円	41,394	44,206	33,318
	消耗品費	千円	8,200	7,817	7,930
	通信運搬費	千円	459	448	451
	工事請負費	千円	16,425	0	38,999
	原材料費	千円	9,654	9,992	8,672
	備品費	千円	1,136	577	876
	職員人件費（c）	千円	327,713	294,952	262,829
	人件費	千円	314,713	284,552	253,209
		人	40.91	37.52	32.89
	再雇用職員	千円	13,000	10,400	9,620
		人	0.00	0.00	3.70
	間接費（d）	千円	503	9,776	503
	調整額（e）	千円	172,355	136,556	122,252
	減価償却費	千円	42,796	42,796	42,796
	金利	千円	97,600	70,576	52,555
退職給与引当	千円	31,959	23,184	26,901	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,073,309	1,080,258	1,055,524

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	681,754	682,603	689,840
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,300	1,315	1,289
単位あたりコスト（f/g）	円	1,574	1,583	1,530

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童遊園維持管理	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和31年度	根拠法令	区立児童遊園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 児童遊園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う</p> <p>【活動内容】 日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） 植生管理（樹木剪定・株木の刈込み・樹木消毒等） 施設管理（点検・修理等）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
	事務事業意図	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、児童の育成・成長に寄与するための管理運営が適切に行われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
苦情・要望件数		件	目標	200	200	200
			実績	278	322	211
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
修繕件数		件	目標	500	500	500
			実績	534	444	313
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	1,362	1,490
一般財源（a）		千円	237,001	226,791	209,987
支出	直接事業費（b）	千円	115,422	112,922	107,942
	光熱水費	千円	10,184	9,280	8,995
	手数料	千円	59,406	72,036	70,815
	委託料	千円	917	1,804	684
	修繕料	千円	5,199	2,271	14,929
	消耗品費	千円	1,217	2,198	1,000
	使用料及び賃借料	千円	4,890	5,241	5,230
	工事請負費	千円	30,620	17,100	4,140
	原材料費	千円	2,989	2,992	2,149
	職員人件費（c）	千円	121,076	114,729	103,032
	人件費	千円	121,076	114,729	103,032
		人	14.92	14.49	12.72
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	503	502	503
	調整額（e）	千円	18,657	13,374	14,183
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	5,769	3,651	2,735	
退職給与引当	千円	12,888	9,723	11,448	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	255,658	241,527	225,660	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	99,320	98,976	97,333
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,386	2,291	2,157
単位あたりコスト（f/g）	円	2,574	2,440	2,318

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通公園管理業務委託	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	都市公園法第2条3号、ふれあい動物広場管理運営規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 児童が交通遊具を利用し、遊びながら交通ルールを学習できる環境をつくる。</p> <p>【活動内容】 運営管理は（財）葛飾区シルバー人材センターへ委託 対象公園は、新宿交通公園、上千葉砂原公園、北沼公園 受付で乗りたい遊具の利用申込書を記入し、信号機・標識・横断歩道等の指示に従いながら園路を走行する。園路の要所要所には交通指導員（委託職員）を置き、随時交通ルールの指導を行っている。 土・日・祝日等の貸し出しは、多くの利用者に利用してもらうため、利用時間（30分交代）を設定し、交代で利用するようにしている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図		貸し出し遊具で遊びながら交通安全の知識と交通ルールを体得している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1日あたりの遊具利用者数	北沼公園・上千葉砂原公園・新宿交通公園の合計	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,064	1,030	977
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ開園日数	開園日 雨天中止日	日	目標	1,077	1,077	1,077
			実績	973	1,023	990
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	60,818	60,548	57,960
支出	直接事業費（b）	千円	58,229	57,965	57,717
	委託料	千円	58,229	57,965	57,717
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,589	2,583	243
	人件費	千円	249	243	243
		人	0.03	0.03	0.03
	再雇用職員	千円	2,340	2,340	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,688	2,682	2,688
減価償却費	千円	2,661	2,661	2,661	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	27	21	27	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	63,506	63,230	60,648	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	42,113	42,113	42,113
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,444	1,438	1,376
単位あたりコスト（f/g）	円	1,508	1,501	1,440

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園課庁舎管理運営	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区公有財産管理規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	公園課職員・来庁区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 公園課の業務（公園・児童遊園、水辺施設等の整備・維持に関する関係部署との調整、予算の執行・管理、財産管理、占用申請受付窓口業務等）及び公園管理所の業務（委託業務の管理及び直営作業の計画・実施）を効率的に執行するために、公園課・公園管理所の庁舎及び備品等の適切な管理運営を実施する。</p> <p>【活動内容】 設備保守委託 排水設備等の修繕 庁舎管理業務（日常の事務室内清掃及び便所清掃は、大部分を直営で実施）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図		公園・児童遊園、船着場等に関する利用相談や申請手続きに訪れる区民の利用に供するとともに、公園整備・維持・水辺施設管理業務に従事する職員の執務室として快適な施設環境となっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
修繕件数		件	目標	5	5	5
			実績	15	9	8
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
庁舎管理面積		㎡	目標	1,521.90	1,521.90	1,521.90
			実績	1,521.90	1,521.90	1,521.90
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	803	487	426
一般財源（a）		千円	12,518	4,777	5,769
支出	直接事業費（b）	千円	13,155	5,102	5,871
	光熱水費	千円	3,262	2,176	2,256
	手数料	千円	707	579	566
	委託料	千円	1,215	1,085	945
	通信運搬費	千円	563	566	560
	修繕料	千円	2,776	555	1,252
	使用料及び賃借料	千円	4,536	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	消耗品費	千円	96	141	292
	備品購入費	千円	0	298	361
	職員人件費（c）	千円	166	162	324
	人件費	千円	166	162	324
		人	0.02	0.02	0.04
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	10,564	10,560	10,582
	減価償却費	千円	10,546	10,546	10,546
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	18	14	36
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	23,885	15,824	16,777

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	1,522	1,522	1,522
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,225	3,139	3,790
単位あたりコスト（f/g）	円	15,693	10,397	11,023

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域自主管理団体等謝礼	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	地域自主管理 平成元年要綱化 公園監視員 昭和54年要綱化	根拠法令	葛飾区立公園・児童遊園の自主管理協定に関する要綱
性質区分	維持管理	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民が自主的に組織する団体や地域団体（町会長）の推薦による住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>地域自主管理団体</p> <p>【概要】 地域住民が自主的に組織する団体が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより、公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理が行う。</p> <p>【活動内容】以下の活動を週2回以上行う。 （1）園内の清掃及び除草。（2）園の砂場内等のガラス破片その他の危険物を除去。（3）清掃・除草・危険物除去で発生したゴミ等を可燃物・不燃物に分別し、園内所定の場所へ置くこと。（4）活動中に気付いた園利用者の危険な遊びに対して注意をすること。（5）園に関する情報を区に連絡すること。</p> <p>【報償基準】報償費の1箇月当たりの額は、園の面積に応じ、要綱に定める額。 （1）1,000㎡以下 5,000円 （2）1,000㎡超 2,000㎡以下 7,500円 （3）2,000㎡超 10,000円</p> <p>公園監視員</p> <p>【概要】 公園利用者の状況把握と利用の指導及び児童の危険な遊び等の防止に努めるとともに、遊具等公園施設の円滑安全利用の促進と遊具等の損傷等の報告</p> <p>【活動内容】毎日2回（午前1回、午後1回各1時間程度）の巡回及び日報の作成・提出</p> <p>【報償】月額6,000円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
	事務事業意図	地域住民が自主的に組織する団体や公園付近の住民が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより、公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理が行われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自主管理公園数（公園管理・樹木管理）		園	目標	58	60	60
			実績	58	59	60
公園監視員配置公園数		園	目標	31	29	28
			実績	29	28	27

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
管理団体数		団体	目標	42	42	42
			実績	40	41	42
公園監視員数		人	目標	31	29	28
			実績	29	28	27
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	7,896	7,688	8,175
支出	直接事業費（b）	千円	7,481	7,283	7,365
	報償費（監視員）	千円	2,184	1,980	1,896
	報償費（自主管理）	千円	5,297	5,303	5,469
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	810
	人件費	千円	415	405	810
		人	0.05	0.05	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	45	35	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	7,941	7,723	8,265	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象施設数（公園等）		
実績数値（g）	園	87	87	87
単位あたり区単コスト（a/g）	円	90,759	88,368	93,966
単位あたりコスト（f/g）	円	91,276	88,770	95,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路樹維持管理	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>街路樹の維持管理は、樹木の育成を図り、緑と交通機能及び沿線住民生活との調和を図らなければならない。そのため直営、委託、請負の各業務が連携し樹木の剪定、害虫駆除、枯損木の伐採、清掃除草、補植、植替え等、多岐にわたる管理を行っている。直営業務としては、区民からの苦情・要望に係る対応や歩道緑地帯の私的植栽、植木鉢などの撤去指導の強化を図っている。委託業務では区内を10地区に分け、街路樹や歩道緑地帯の維持管理を専門業者が行っている。請負工事では、路線的な街路樹の更新（植替え）を順次行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図		都市に潤いと安らぎを与える、快適な歩行空間が創出されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区民からの苦情要望件数	課内担当係受付処理表等	件	目標	200	120	110
			実績	116	105	100
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
歩道緑地帯管理延長	特別区土木関係現況調書	m	目標	69,000	71,000	73,000
			実績	71,433	73,688	74,227
街路樹管理本数	特別区土木関係現況調書	本	目標	12,000	12,000	12,100
			実績	12,048	12,101	11,963
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	265,296	236,614	241,153
支出	直接事業費（b）	千円	222,966	198,544	207,943
	委託料	千円	222,966	198,544	207,943
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	42,330	38,070	33,210
	人件費	千円	42,330	38,070	33,210
		人	5.10	4.70	4.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	4,590	3,290	3,690
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,590	3,290	3,690	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	269,886	239,904	244,843	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象物件数（街路樹）		
実績数値（g）	本	12,048	12,101	11,963
単位あたり区単コスト（a/g）	円	22,020	19,553	20,158
単位あたりコスト（f/g）	円	22,401	19,825	20,467

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (水元小合溜水質浄化施設)	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	河川法第100条、水元小合溜浄化施設等 操作規定
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 水元小合溜の流水の滞留及び釣餌による水質悪化の防止・回復のため、良好な水質・水量の確保 水の停滞の防止 有機物や栄養塩類の負荷低減の3つの対策を行う。</p> <p>【活動内容】 さくら大滝：水元小合溜（内溜）の水をろ過及び循環させる。昭和58年7月完成 エアレーション施設：停滞する水を強制的に流動させる空気を噴出し、水中の酸素量を増やす。平成3年3月完成 導水（取水）施設：中川からポンプで取水した河川水を浄化センターへ送る。平成4年12月完成 水循環施設：停滞する水元小合溜（外溜）の水を強制循環させ水の流れをつくる。平成6年3月完成 水元小合溜水質浄化センター：中川からの河川水を浄化し水元小合溜に放流、また水元小合溜内溜の水を再度浄化し大場川に放流する。平成7年3月完成</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	水辺
	意図	河川を活かした快適な空間が整備され、多くの区民が水辺に親しんでいる。
事務事業意図		昭和30年代前半に生息していた生物群や、水元の原風景である水郷景観を復活させる。また、豪雨時に水元小合溜を水害から守る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
BOD	河川の環境基準の指標	mg/l	目標	5.00	5.00	5.00
			実績	5.60	7.00	6.33
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
浄化施設処理水量		m ³	目標	830,000	830,000	1,000,000
			実績	877,578	1,018,684	970,561
循環施設処理水量		m ³	目標	7,500,000	7,500,000	7,500,000
			実績	6,961,514	7,740,388	6,014,953
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	39,466	396	538
一般財源（a）		千円	60,981	107,042	125,770
支出	直接事業費（b）	千円	89,074	94,640	114,158
	燃料費	千円	0	0	0
	高熱水費	千円	16,860	15,484	15,918
	委託料	千円	54,148	65,648	64,313
	工事請負費	千円	7,035	2,747	22,848
	消耗品費	千円	359	98	77
	修繕料	千円	974	999	1,269
	通信運搬費	千円	1,086	1,090	1,091
	手数料	千円	8,509	8,498	8,536
	原材料	千円	103	76	74
	備品費	千円	0	0	32
	職員人件費（c）	千円	11,122	12,798	12,150
	人件費	千円	11,122	12,798	12,150
		人	1.34	1.58	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	251	0	0
	調整額（e）	千円	12,079	11,979	12,223
	減価償却費	千円	10,873	10,873	10,873
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,206	1,106	1,350	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	112,526	119,417	138,531

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	255,000	255,000	255,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	239	420	493
単位あたりコスト（f/g）	円	441	468	543

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自然保護区域維持管理	重点評価 区分		担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区自然保護要綱
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>自然保護区域（指定及び管理）・フジバカマが自生している水元さくら堤と昔の水郷の面影を残し、多くの生き物が生息する大場川の中州を自然保護区域に指定し、保護・PRを行っている。水元さくら堤：業者委託により除草、清掃を年5回実施。大場川中州：業者委託により清掃を年1回実施。自然再生区域（指定のみ。管理は道路補修課または公園課が実施）・市街化に伴って生態系の損なわれた場を区の自然特性に適した自然を再生する場として整備した水路、河川敷などを、自然再生区域に指定し、区民が親しめる身近な自然の場として保全を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にしている行動が広がっている。
事務事業意図	<p>自然保護区域 水元さくら堤を関東地方でも貴重なフジバカマの自生地として次世代に残す。 大場川中州に生息する野鳥や昆虫などの生き物のため、自然植生群落として次世代に残す。</p> <p>自然再生区域 指定した区域に、自然が蘇り、区民が親しめる場とする。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自然環境に対する満足度	「葛飾区世論調査」（3年毎）より	%	目標			50.00
			実績			54.30
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自然保護区域の管理面積	自然保護区域2か所の合計面積	㎡	目標	12,600	12,600	12,600
			実績	12,600	12,600	12,600
自然再生区域の指定面積	自然再生区域6か所の合計面積	㎡	目標	84,786	84,786	84,786
			実績	84,786	84,786	84,786
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,943	1,994	1,748
支出	直接事業費（b）	千円	1,113	1,184	938
	消耗品費	千円	7	8	5
	手数料	千円	990	1,025	820
	委託料	千円	116	151	113
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,033	2,064	1,838

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	12,600	12,600	12,600
単位あたり区単コスト（a/g）	円	154	158	139
単位あたりコスト（f/g）	円	161	164	146

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑のリサイクル業務委託	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	区環境行動計画、緑のリサイクルセンター稼働覚書
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区立公園、児童遊園等で発生した枝葉を緑のリサイクルセンター（小松橋高架下）にて、チップ化または堆肥化させ、区内施設への敷きならし、公園内の舗装材への利用や環境緑化フェアでの配布などを実施することでゴミ処分場の負担・環境負荷を低減する。</p> <p>【活動内容】 事業運営は業者委託により実施 年度当初に各部にチップ・堆肥敷きならしの使用量調査を行い、その計画に合わせて配付する。 平成9年度に地元と「緑のリサイクルセンターの稼働に関する覚書」を取り交わし、3年毎に更新している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図		自然資源となりうる剪定した枝葉を、焼却や埋め立て処分せずに、チップ化または堆肥化して利用し、自然に還すことにより、ゴミ処分場の負荷の軽減化と環境負荷が低減されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
剪定枝葉搬入量		m ³	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	2,890	2,851	2,773
活用施設数（公園・児童遊園・区立保育園・区立小中学校等）		件	目標	50	50	50
			実績	47	42	48

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
剪定枝葉処理量		m ³	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	2,890	2,851	2,773
受け入れ処理量		m ³	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	2,890	2,851	2,773
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	47,914	47,821	45,597
支出	直接事業費（b）	千円	47,084	47,011	44,787
	委託料	千円	47,084	47,011	44,787
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	48,004	47,891	45,687	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		受け入れ処理量		
実績数値（g）	m3	2,890	2,851	2,773
単位あたり区単コスト（a/g）	円	16,579	16,773	16,443
単位あたりコスト（f/g）	円	16,610	16,798	16,476

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	車両維持管理 (清掃事務所)	重点評価 区分	担当部	環境部
			担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	清掃事務所職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	作業計画に基づく、安定的な収集現場への配車業務 整備職員2人及び外注による点検・修理・整備を適時実施して、事故防止並びに故障の未然防止 運転職員の安全運転意識の高揚を図るため、定期的な所内研修・安全講習会を実施		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	作業計画に基づく安定的な配車業務を実施する。 常日頃から職員への交通安全運転教育の意識啓発を図り、『事故ゼロ職場』を目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自己整備率	所内実施件数（車検・整備・点検・修理）/総車検・整備・点検・修理件数	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	86.47	86.08	87.61
事故発生率	事故件数 / 延べ配車台数 (直営車)	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.13	0.06	0.09

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ走行距離（清掃車両のみ）		km	目標	600,000	250,000	230,000
			実績	246,992	223,857	203,781
所内車検・点検・整備・修理件数		件	目標	500	500	650
			実績	492	631	516
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,230	1,707	2,411
一般財源（a）		千円	40,542	33,720	33,014
支出	直接事業費（b）	千円	21,472	18,767	18,765
	消耗品費	千円	3,431	3,236	2,567
	修繕料	千円	4,532	4,482	4,935
	燃料費	千円	10,250	9,611	10,204
	手数料	千円	12	11	5
	保険料	千円	617	447	472
	委託料	千円	1,562	70	41
	負担金	千円	2	2	0
	公課費	千円	1,066	908	541
	職員人件費（c）	千円	20,300	16,660	16,660
	人件費	千円	20,300	16,660	16,660
		人	3.00	2.60	2.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,800	1,120	1,440
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,800	1,120	1,440	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	43,572	36,547	36,865

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象物件数（車両数）		
実績数値（g）	車両	36	36	34
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,126,167	936,667	971,000
単位あたりコスト（f/g）	円	1,210,333	1,015,194	1,084,265

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コンテナ中継所管理運営	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	清掃事務所職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>コンテナ中継所は、燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装の輸送効率の向上及び清掃車の自動車公害防止を図るために、平成元年に設置した中継作業施設である。区内で収集した燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装を2系統のプレス機で大型コンテナへ圧縮して積み替え、民間から雇い上げた大型コンテナ中継車（アームロール車）に積み込み、燃やさないごみについては中央防波堤内側埋立処分場内の不燃ごみ処理センターへ運搬・排出、また、プラスチック製容器包装については資源化施設へ運搬している。</p> <p>【施設概要】 葛飾区高砂1-1-1（面積）中継所棟1,321.08㎡、計量機棟169㎡（主な機器）ホッパー（ごみ受入設備）、コンパクター（ごみ圧縮設備）、トラパーサ（コンテナ移動設備）、コンテナ</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図		燃やさないごみ、及びプラスチック製容器包装積替作業を安定的に稼働させる。計画的、効率的な維持管理に努め、経費負担の抑制を行う。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
燃やさない中継量 （19年度までは不燃ごみ）		t	目標	5,575.00	3,800.00	4,100.00
			実績	3,995.70	4,100.42	4,452.75
プラマーク中継量 （20年度より）		t	目標	5,098.00	3,800.00	3,600.00
			実績	3,495.47	3,188.56	3,205.32

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
中継所搬入台数	集積所からコンテナ中継所に搬入した台数	台	目標	20,328	21,800	19,578
			実績	19,640	18,128	19,173
アームロール車搬出台数	コンテナ中継所から処理施設へ搬出した台数	台	目標	2,352	2,480	2,365
			実績	2,236	2,190	2,239
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	148,889	155,890	154,026
支出	直接事業費（b）	千円	138,929	151,840	149,976
	消耗品費	千円	755	903	5,587
	修繕料	千円	18,387	20,195	18,837
	燃料費	千円	24	0	0
	光熱水費	千円	5,238	4,230	4,112
	通信運搬費	千円	64	55	56
	手数料	千円	110	130	89
	委託料	千円	98,181	109,276	108,726
	工事請負費	千円	16,170	17,010	12,569
	備品費	千円	0	41	0
	職員人件費（c）	千円	9,960	4,050	4,050
	人件費	千円	9,960	4,050	4,050
		人	1.20	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	7,437	6,707	6,807
	減価償却費	千円	6,357	6,357	6,357
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,080	350	450
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	156,326	162,597	160,833

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	1,490	1,490	1,490
単位あたり区単コスト（a/g）	円	99,920	104,619	103,368
単位あたりコスト（f/g）	円	104,911	109,120	107,936

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	清掃事務所維持管理	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	施設利用の区民、及び職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 清掃事務所及び奥戸分室・新宿分室の庁舎等の維持管理を行う。</p> <p>【主な内容】 設備保守 庁舎の保全補修 庁舎の維持管理 （所在地及び開設年月） 清掃事務所（立石 5 - 13 - 1） 昭和37年10月（築47年） 奥戸分室（高砂 1 - 1 - 1） 平成元年11月（築20年） 新宿分室（新宿 3 - 17 - 5） 昭和47年 4 月（築37年） 旧立石分室については平成22年 6 月の解体開始まで維持管理を行っていた。</p> <p>【過去の大規模修繕】 平成20年度 新宿分室の電気設備（キュービクル）の改修工事実施</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	清掃事業に関する相談や各種手続きに来所される区民の利用に供するとともに、清掃事業に従事する職員の拠点として安全・快適かつ環境行動推進事業による省エネルギー化を考慮した施設管理を行う。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設 1㎡当たりのコスト	施設維持管理経費 / 庁舎管理面積（ 4,051㎡ 3,036㎡） 22年度立石分室解体による庁舎管理面積の減	円	目標	18,503	11,645	11,304
			実績	15,377	10,684	15,177
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設維持管理経費	人件費を除いた維持管理費	千円	目標	74,955	47,174	45,793
			実績	62,295	43,282	46,080
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	3,216	2,903	2,888
一般財源（a）	千円	61,569	42,809	45,622	
支出	直接事業費（b）	千円	62,295	43,282	46,080
	消耗品費	千円	963	741	732
	修繕料	千円	4,057	3,087	3,469
	燃料費	千円	47	36	186
	光熱水費	千円	21,660	19,485	19,828
	通信運搬費	千円	2,717	2,393	2,413
	手数料	千円	12,457	12,442	12,881
	委託料	千円	4,139	3,166	3,318
	使用料及び賃借料	千円	1,758	1,758	1,758
	備品費	千円	0	174	1,495
	工事請負費	千円	14,497	0	0
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	13,534	13,474	13,534
	減価償却費	千円	13,264	13,264	13,264
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	270	210	270
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	78,319	59,186	62,044

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	4,051	4,051	3,036
単位あたり区単コスト（a/g）	円	15,198	10,568	15,027
単位あたりコスト（f/g）	円	19,333	14,610	20,436

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	創業支援施設管理運営	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(委託)
対象者	創業5年未満の中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>新規創業者に低廉な使用料で利用できるスモ - ルオフィスを提供し、創業時点における費用負担の軽減を図ることで早期に自立し、区内で事業活動を継続してもらうことで区内産業の活性化を進める。施設の状況等</p> <p>場所；新小岩三丁目25番1号(旧松南小学校) 部屋数14室</p> <p>月額 29,900円(33.75㎡ 12室)</p> <p>月額 60,000円(67.5㎡ 2室)</p> <p>駐車場；12台 月額8,300円 保証金；部屋代の3カ月分</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図		創業まもない企業が当施設を活用して自立し、事業活動をしている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
新小岩創業支援施設を活用し区内で自立した企業		社	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入居企業数		企業	目標	14	14	14
			実績	14	14	14
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,350	7,122	7,231
一般財源（a）		千円	11,760	-4,301	-4,410
支出	直接事業費（b）	千円	13,232	1,949	1,949
	報償費	千円	294	408	447
	消耗品費	千円	39	120	69
	修繕料	千円	44	0	0
	光熱水費	千円	16	38	60
	手数料	千円	410	841	852
	委託料	千円	542	542	521
	工事請負費	千円	11,887	0	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	878	872	872
	人件費	千円	878	872	872
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	730	724	730
	減価償却費	千円	703	703	703
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	27	21	27	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	14,840	3,545	3,551	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積（延床面積 + 駐車場面積）		
実績数値（g）	m ²	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト（a/g）	円	10,725		
単位あたりコスト（f/g）	円	13,534	3,234	3,240

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	静観亭管理運営	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区静観亭条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】下記施設の維持管理及び施設貸出業務 (1) 施設規模 延べ床面積 403.96㎡（和室8畳2室、10畳2室、12.5畳1室） (2) 利用時間 昼間 午前9:00～午後4:30、夜間 午後5:30～午後9:00 (3) 利用料金 8畳間（昼間）1時間につき260円（夜間）通しで1,300円 10畳間（昼間）1時間につき340円（夜間）通しで1,600円 12.5畳間（昼間）1時間につき400円（夜間）通しで1,800円 (4) 申込方法 施設への電話による。 【事業形態】民間事業者と賄業務協定を締結し、同事業者に日常管理業務（施設使用申込受付及び使用料徴収を含む）及び清掃業務を委託している。 【過去の改善実績】利用者の増加を図るため、以下の改善を行った。 (1) 席の改善 座卓のみから椅子席も可能とした。（中2階2室） (2) 1回口ビーでカフェ利用を実施。 (3) 平成23年度中に2階3室を椅子席利用可能とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光のまちづくり
	意図	観光資源を活かした賑わいのあるまちになっている。
事務事業意図		趣き豊かな日本庭園（花菖蒲）を配した閑静な環境の中、地域に根ざした活動の拠点及び区民の文化・コミュニティー活動の場として、利用者の様々な活動や会合が行なわれている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
静観亭利用率	年間利用部屋数/年間利用可能室数（部屋数×営業日×3）×100	%	目標	27.00	27.00	22.00
			実績	15.51	15.70	15.88
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用件数	年間利用部屋数（目標値＝年間利用可能延べ室数×利用率％）	件	目標	1,067	1,067	1,043
			実績	733	744	748
1階カフェ利用者数（6/1～6/25）	200人/日×理容可能日数	人	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	5,145	4,405	5,697
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,950	1,907	1,897
一般財源（a）		千円	3,052	2,423	4,028
支出	直接事業費（b）	千円	3,757	3,115	4,710
	消耗品費	千円	111	121	108
	修繕料	千円	808	315	548
	通信運搬費	千円	14	14	13
	手数料	千円	362	364	326
	委託料	千円	2,093	2,100	2,299
	備品費	千円	145	201	1,416
	使用料及び賃借料	千円	224	0	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,245	1,215	1,215
	人件費	千円	1,245	1,215	1,215
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,898	2,868	2,898
	減価償却費	千円	2,763	2,763	2,763
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	135	105	135	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	7,900	7,198	8,823	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積 延べ床面積		
実績数値（g）	m ²	404	404	404
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,555	5,998	9,971
単位あたりコスト（f/g）	円	19,556	17,819	21,841

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター展示物 保守管理	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 観光文化センター内展示室（寅さん記念館）の機能を維持するため、展示物及び展示品等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【開館時間】 午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日</p> <p>【入館料】 一般500円、児童・生徒300円、シルバー400円、団体（一般）400円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光のまちづくり
	意図	観光資源を活かした賑わいのあるまちになっている。
事務事業意図		観光文化センター内展示室（寅さん記念館）及び展示物が機能している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
寅さん記念館入館者数		人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	208,632	215,115	181,715
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
寅さん記念館入館者数		人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	208,632	215,115	181,715
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	15,994	11,752	24,883
支出	直接事業費（b）	千円	15,164	10,942	24,073
	委託料	千円	14,679	10,475	10,446
	報償費	千円	360	360	360
	自動車借上料	千円	125	107	0
	備品費	千円	0	0	13,267
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	90	70	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	16,084	11,822	24,973	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	1,306.80	1,306.80	1,306.80
単位あたり区単コスト（a/g）	円	12,239	8,993	19,041
単位あたりコスト（f/g）	円	12,308	9,047	19,110

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域コミュニティ施設 管理運営	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区地域コミュニティ施設条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 72箇所の地域コミュニティ施設の貸し出しを通じて、地域活動団体等にコミュニティ活動や学習文化活動の場を提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用できる方 登録団体、個人等の利用も可能 ・利用方法 登録団体は、前々月に利用者会議で利用調整を行い、前月の1日からは随時利用 ・利用料金 原則として有料 ・施設内容 会議室、和室、ホール、音楽室等 ・休館日 年末年始 ・利用時間 9時～21時（一部22時まで） <p>【活動内容】 公共施設予約システムにより、利用者登録・予約受付等を行う。 施設の維持・管理・運営を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成20年7月1日から公共施設予約システムを稼動した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動拠点
	意図	地域住民及び地域活動団体の活動拠点が身近な場所にある。
事務事業意図		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民及び地域活動団体が多様で自主的な活動のため、施設を利用している。 ・施設を適切に維持管理し、良好な状態がたもたれている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用率	年間利用件数 / 年間利用可能件数 × 100	%	目標	40.00	42.00	44.00
			実績	41.20	43.90	44.30
年間利用者数		人	目標	1,450,000	1,500,000	1,700,000
			実績	1,484,390	1,673,984	1,623,611

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
貸出施設数		施設	目標	72	72	72
			実績	72	72	72
貸出部屋数		部屋	目標	249	249	249
			実績	249	249	249
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	60,007	61,330	60,122
一般財源（a）		千円	768,007	875,001	815,651
支出	直接事業費（b）	千円	762,424	878,868	820,942
	消耗品費	千円	13,519	15,016	13,482
	印刷製本費	千円	966	441	336
	修繕料	千円	24,778	74,444	27,221
	燃料費	千円	16	12	13
	光熱水費	千円	120,342	108,802	113,466
	通信運搬費	千円	4,837	14,274	14,174
	手数料	千円	112,437	154,732	113,574
	委託料	千円	444,260	411,659	447,572
	使用料及び賃借料	千円	5,398	29,171	41,773
	工事請負費	千円	7,670	41,567	24,448
	備品費	千円	7,592	9,776	6,335
	負担金	千円	20,609	18,974	18,548
	職員人件費（c）	千円	65,321	55,809	53,227
	人件費	千円	65,321	55,809	53,227
		人	7.87	6.89	6.87
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	269	1,654	1,604
	調整額（e）	千円	302,178	261,844	285,001
減価償却費	千円	253,967	253,967	253,967	
金利	千円	41,128	3,054	25,346	
退職給与引当	千円	7,083	4,823	5,688	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,130,192	1,198,175	1,160,774	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	47,021	47,021	46,467
単位あたり区単コスト（a/g）	円	16,333	18,609	17,553
単位あたりコスト（f/g）	円	24,036	25,482	24,981

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (総合教育センター)	重点評価 区分		担当部	教育委員会事務局
			担当課	指導室	

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	地方教育行政に組織及び運営に関する法律第30条・総合教育センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	教職員・小中学生・区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	施設の維持管理事務 施設管理等委託事務 環境衛生管理技術者業務委託 自家用変電設備保守 機械警備委託 消防設備保守点検委託 樹木生垣消毒 給水設備検査 飲料水水質検査 害虫駆除 施設、設備修繕事務 電気、ガス、水道の光熱水費支払い その他、予算・決算・物品購入、庶務事務等（維持管理費のコスト算出は、16年度は教育相談事業に含め、17年度は「維持管理」を新設し計上した）		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図		施設を適切に維持している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
苦情件数		件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
年間利用者数	教育相談・ふれあい学級・研修参加者・科学センター・施設開放・葛吹・会議	人	目標	34,000	35,000	37,000
			実績	34,899	36,694	32,884
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	35,229	30,768	33,724
支出	直接事業費（b）	千円	12,267	13,434	13,824
	消耗品	千円	497	902	606
	修繕料	千円	1,239	1,383	1,193
	光熱水費	千円	4,703	4,417	4,716
	通信運搬費	千円	568	544	614
	手数料	千円	2,634	2,579	1,918
	委託料	千円	2,457	3,440	3,410
	使用料及び賃借料	千円	169	169	582
	備品費	千円	0	0	785
	職員人件費（c）	千円	22,962	17,334	19,900
	人件費	千円	17,762	17,334	19,900
		人	2.14	2.14	2.14
	再雇用職員	千円	5,200	0	0
		人	2.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	5,441	5,013	4,541
	減価償却費	千円	3,515	3,515	3,515
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,926	1,498	1,026	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	40,670	35,781	38,265	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	7,647.31	7,647.31	7,647.31
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,607	4,023	4,410
単位あたりコスト（f/g）	円	5,318	4,679	5,004

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設維持管理（小学校）	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校の児童及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 小学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。</p> <p>【方法】 修繕：プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕 設備等保守：消防設備、変電設備、給水設備、給食リフト、電話等、機械警備、冷暖房機器借上ほか 光熱水費：水道、電気、ガス その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。（清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等）</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「修繕件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		学校施設の老朽化部分を修繕することにより、児童・教職員等が安全で快適な学校生活を送っている。

実績情報

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設修繕件数	小学校において施設課が行った修繕の件数	件	目標	100	100	100
			実績	111	110	107
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設修繕検討件数	小学校の施設調査に基づき、修繕の必要性を検討した件数	件	目標	200	200	200
			実績	206	225	199
事業費（修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費）	小学校における修繕費・施設設備保守委託費・光熱水費の計	千円	目標	978,320	988,144	1,012,512
			実績	1,008,303	962,689	1,008,852
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	761	1,060	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,425,541	1,322,259	1,374,182
支出	直接事業費（b）	千円	1,008,302	962,689	1,008,852
	消耗品費	千円	2,056	2,451	2,973
	印刷製本費	千円	0	290	0
	修繕料	千円	121,320	101,882	120,273
	燃料費	千円	22	14	6
	光熱水費	千円	585,340	545,609	564,411
	通信運搬費	千円	18,516	18,522	23,651
	手数料	千円	21,045	21,557	22,757
	委託料	千円	83,043	82,661	76,601
	使用料及び賃借料	千円	173,428	185,922	193,853
	原材料費	千円	2,893	2,762	2,723
	備品費	千円	639	1,019	1,604
	職員人件費（c）	千円	418,000	360,630	365,330
	人件費	千円	402,140	329,430	341,930
		人	60.20	51.10	52.10
	再雇用職員	千円	15,860	31,200	23,400
		人	6.10	12.00	9.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	124,581	106,067	1,467,851
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	89,481	83,737	1,437,341
退職給与引当		千円	35,100	22,330	30,510
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,550,883	1,429,386	2,842,033

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	467,873	467,790	468,977
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,047	2,827	2,930
単位あたりコスト（f/g）	円	3,315	3,056	6,060

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設維持管理（中学校）	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学校の生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 中学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。</p> <p>【方法】 修繕：プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕 設備等保守：消防設備、変電設備、給水設備、給食リフト、電話等、機械警備、冷暖房機器借上ほか 光熱水費：水道、電気、ガス その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。（清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等）</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「修繕件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		学校施設の老朽化部分を修繕することにより、生徒・教職員等が安全で快適な学校生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設修繕件数	中学校において施設課が行った修繕の件数	件	目標	50	50	50
			実績	55	45	36
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設修繕検討件数	中学校の施設調査に基づき、修繕の必要性を検討した件数	件	目標	100	100	100
			実績	102	84	94
事業費（修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費）		千円	目標	563,201	564,734	609,201
			実績	557,212	540,774	578,558
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	782,192	750,525	771,008	
支出	直接事業費（b）	千円	557,212	540,775	578,558	
	消耗品費	千円	430	429	456	
	印刷製本費	千円	0	246	0	
	修繕料	千円	64,928	59,862	72,404	
	光熱水費	千円	310,599	291,445	308,921	
	通信運搬費	千円	10,775	10,755	12,715	
	手数料	千円	12,329	12,830	12,934	
	委託料	千円	46,752	41,128	36,999	
	使用料及び賃借料	千円	109,743	122,647	132,628	
	原材料費	千円	1,656	1,433	1,501	
	職員人件費（c）	千円	224,980	209,750	192,450	
	人件費	千円	203,920	196,750	176,850	
		人	30.00	30.70	27.70	
	再雇用職員	千円	21,060	13,000	15,600	
		人	8.10	5.00	6.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	68,879	58,034	54,950	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	50,699	44,804	39,740
		退職給与引当	千円	18,180	13,230	15,210
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	851,071	808,559	825,958	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	272,941	272,878	272,868
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,866	2,750	2,826
単位あたりコスト（f/g）	円	3,118	2,963	3,027

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>施設の維持管理事務 総合管理業務等委託事務、建物等総合管理業務委託、エレベーター保守点検委託、設備遠方監視・空調設備保守点検委託、機械警備委託、自家用電気工作物保安管理委託、制作展示物保守点検委託、プラネタリウム保守点検委託、天体ドーム保守点検委託、天体・太陽望遠鏡保守点検委託</p> <p>施設・設備修繕事務 電気・ガス・水道の光熱水費支払い 清掃及びごみ処理委託 その他、予算、決算、会計、広報、レファレンス、資料貸出し等、館の管理運営に関する事務</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		来館者が利用目的に沿って気持ちよく利用できるよう施設を良好に維持管理する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入館者数 (プラネタリウム観覧者・学習 投映利用者を含む)	展示の観覧者、各種講座の 参加者、プラネタリウムの 観覧者	人	目標	68,000	68,000	68,000
			実績	76,724	69,962	70,623
苦情・クレーム件数	入館者からの苦情	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開館日数	博物館の開館日	日	目標	285	285	285
			実績	285	285	287
施設修繕回数	館の維持管理に要した修繕	回	目標	40	40	40
			実績	17	38	32
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,733	2,563	2,552
一般財源（a）		千円	116,198	123,791	116,710
支出	直接事業費（b）	千円	99,426	107,319	101,442
	消耗品費	千円	2,633	2,578	1,518
	修繕料	千円	9,467	21,748	16,506
	光熱水費	千円	14,648	12,504	13,557
	通信運搬費	千円	343	344	347
	手数料	千円	10,340	10,170	9,928
	委託料	千円	56,379	54,854	56,465
	使用料及び賃借料	千円	2,751	3,020	3,121
	備品費	千円	156	141	0
	工事請負費	千円	2,709	1,960	0
	職員人件費（c）	千円	19,505	19,035	17,820
	人件費	千円	19,505	19,035	17,820
		人	2.35	2.35	2.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	67,628	59,585	52,405
	減価償却費	千円	45,767	45,767	45,767
	金利	千円	19,746	12,173	4,658
	退職給与引当	千円	2,115	1,645	1,980
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	186,559	185,939	171,667

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	6,828	6,828	6,828
単位あたり区単コスト（a/g）	円	17,017	18,129	17,093
単位あたりコスト（f/g）	円	27,322	27,231	25,142

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寄贈・収集資料整理	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>博物館が調査・研究の対象とする利根川・荒川流域に関する地域史（考古・歴史・民俗・自然等）の有形・無形の諸資料や天文に関する最新情報や当館で観測された天体現象の記録を収集し、資料の形状や性質に応じた適切な保管をする。主な収集資料（考古：葛西城跡外区内出土遺物、窯業等産業関連資料、貨幣等、歴史：堀切菖蒲園関連浮世絵、区郷土資料室移管及び寄贈古文書、帝釈人車鉄道関係、民俗：葛飾区旧景写真、郷土玩具農工具、生活道具、戦時生活道具、天文：館撮影天文画像、スライド） 資料収集聞き取りについては、随時実施</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		収集した資料をもとに、特別展・企画展・収蔵品展に活用するとともに、調査研究報告書及び普及用の刊行物等を通して区民に公開し、地域史の解明と学術・文化の発展に貢献する。また、収集した資料は適切な方法により保管する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
展示の開催数 （特別展・企画展・収蔵品展）	特別展、企画展、収蔵品展、活動成果展等の展示開催数	回	目標	6	6	6
			実績	6	5	4
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
収蔵資料の累計点数	博物館に収蔵されている資料の数	点	目標	210,300	210,300	210,300
			実績	205,100	205,200	205,300
収蔵資料整理件数	博物館に収蔵されている整理された資料	件	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	10,000	15,000	15,500
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	6,299	6,617	6,105
支出	直接事業費（b）	千円	2,295	1,769	1,622
	報償費	千円	900	824	824
	消耗品費	千円	95	0	0
	委託料	千円	1,300	945	798
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,835
	人件費	千円	2,490	2,430	2,835
		人	0.30	0.30	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	1,514	2,418	1,648
調整額（e）	千円	270	210	315	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	315	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	6,569	6,827	6,420

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象物件数（収蔵点数）		
実績数値（g）	件	205,100	205,200	205,300
単位あたり区単コスト（a/g）	円	31	32	30
単位あたりコスト（f/g）	円	32	33	31

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育資料館管理運営	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>教育資料館は、昭和57年3月まで区立水元小学校の教室として使われていた2教室（大正14年に建築された都内に唯一残る木造校舎で区の文化財に指定）を移築・復元したものです。</p> <p>開館日・時間（月・火曜日及び年末年始の休館日を除いた日、午前9時半～午後4時） 入館料（無料） 利用形態（学校見学、団体利用、一般個人利用） 展示内容（明治大正生まれの人が子どもの頃に使った教科書、学用品、教材や当時の写真などを展示している）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
	事務事業意図	身近にある教育史と昔の生活道具等に触れることにより、郷土の歴史を顧みてふるさと意識を醸成する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者数（総数）	教育資料館の見学等の人数	人	目標	5,200	5,200	5,200
			実績	5,867	5,585	5,515
小学3年生（団体利用）	教育資料館の学校の見学者数	人	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	4,221	3,826	3,533

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
年間開館日数	教育資料館の開館日数	日	目標	260	260	260
			実績	266	266	266
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	3,882	5,111	5,805	
支出	直接事業費（b）	千円	867	1,006	1,295	
	消耗品費	千円	0	0	87	
	印刷製本費	千円	126	126	183	
	修前料	千円	0	0	116	
	光熱水費	千円	409	207	205	
	通信運搬費	千円	40	40	41	
	手数料	千円	409	409	409	
	委託料	千円	234	234	254	
		千円				
	職員人件費（c）	千円	3,015	4,105	4,510	
	人件費	千円	415	4,105	4,510	
		人	0.05	1.05	1.10	
	再雇用職員	千円	2,600	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	45	35	90
	減価償却費		千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0	
退職給与引当		千円	45	35	90	
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,927	5,146	5,895	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	695	695	695
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,586	7,354	8,353
単位あたりコスト（f/g）	円	5,650	7,404	8,482

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（図書館）	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区立図書館11館の施設維持管理（中央館1・地域館6・地区館3・図書センター1）を行う。</p> <p>【活動内容】 （1）開館時間 中央図書館（月～土）9時～22時、（日・祝）9時～20時 地域図書館（火～土）9時～20時、（日・祝）9時～17時 地区図書館・図書センター（火～木・土・日）10時～17時、（金曜日）10時～20時 （2）休館日 月曜日、月曜祝日の場合はその翌日（中央図書館を除く） 館内整理日（第4木曜日）、年末年始（中央図書館は12月31日～1月3日）、特別整理期間（年1回、各館4日程度、地区図書館・図書センター2日程度） 地区図書館・図書センターは祝日</p> <p>【過去の改善実績】 中央図書館では、夜間10時まで開館し利用者の利便性を向上させた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	<p>快適で、利便性の高い図書館施設を維持し、区民の読書活動をはじめとする生涯学習環境を整備する。 学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
貸出者数		人	目標	900,000	950,000	1,100,000
			実績	917,030	1,077,864	1,317,259
来館者数 （中央図書館より推計）		人	目標	2,200,000	2,400,000	2,700,000
			実績	2,210,150	2,607,867	3,125,508

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開館日数 （11館分延べ日数）		日	目標	2,950	2,950	3,214
			実績	2,935	3,013	3,204
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	3,634	4,979	7,836
一般財源（a）		千円	184,012	228,170	273,893
支出	直接事業費（b）	千円	165,236	212,089	258,907
	消耗品費	千円	1,243	1,200	1,370
	修繕料	千円	7,078	6,878	9,088
	光熱水費	千円	48,979	47,547	57,230
	通信運搬費	千円	3,262	3,716	3,778
	手数料	千円	41,746	44,032	51,993
	委託料	千円	52,617	61,165	68,824
	工事請負費	千円	8,971	16,787	21,029
	備品費	千円	1,340	944	2,602
	負担金		0	29,820	42,993
	職員人件費（c）	千円	22,410	21,060	20,250
	人件費	千円	22,410	21,060	20,250
		人	2.70	2.60	2.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	2,572
	調整額（e）	千円	36,164	90,164	90,369
	減価償却費	千円	33,047	88,344	88,344
	金利	千円	687	0	0
	退職給与引当	千円	2,430	1,820	2,025
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	223,810	323,313	372,098

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	12,309	17,386	17,386
単位あたり区単コスト（a/g）	円	14,949	13,124	15,753
単位あたりコスト（f/g）	円	18,183	18,596	21,402

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公有地境界確認事務	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区公有財産管理規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公有地境界確認事務とは、土地所有者から土地境界確認申請を受けて行う事務である。具体的な事務内容及び作業手順については以下のとおりである。</p> <p>土地家屋調査士等に対して、公有地と民有地との境界に係る道路台帳等の資料を交付する。</p> <p>土地家屋調査士等に対して、公有地と民有地との境界についての道路区域線表示の指導及び表示後の道路区域線の現地確認を行う。</p> <p>土地所有者との境界確認に係る現地立会いを行う（民法による私的境界確認）。</p> <p>境界確認の合意が成された箇所については、土地家屋調査士等に対して合意に基づく土地境界図の作成指導を行う。</p> <p>申請人である土地所有者との合意書及び土地境界図を添付した土地境界確認書の取り交わしを行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	<p>申請者に対し、迅速かつ的確に公有地情報（道路等の現況と境界関係を明確にする資料）についての説明及び資料提供、並びに現地立会い及び境界の確認を行う。所有権の及ぶ範囲を確認していくことで、適正な道路管理に資することを目的とする。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1件あたりの平均処理日数	事務処理に要した処理日数	日	目標	60	60	60
			実績	58	64	42
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
境界確認件数	取扱い境界確認件数	件	目標	350	300	310
			実績	295	308	408
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	26,538	25,954	24,360
支出	直接事業費（b）	千円	2,468	2,464	2,490
	非常勤職員報酬	千円	2,180	2,180	2,181
	社会保険料	千円	288	284	309
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	24,070	23,490	21,870
	人件費	千円	24,070	23,490	21,870
		人	2.90	2.90	2.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,610	2,030	2,430
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,610	2,030	2,430	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	29,148	27,984	26,790	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		境界確認件数		
実績数値（g）	件	295	308	408
単位あたり区単コスト（a/g）	円	89,959	84,266	59,706
単位あたりコスト（f/g）	円	98,807	90,857	65,662

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	庁舎管理(総合庁舎)	重点評価 区分	担当部	総務部
			担当課	営繕課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年	根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ほか
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(委託)
対象者	総合庁舎利用者(区民、職員等)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>本庁舎建物、敷地及び設備を適正に維持管理する。</p> <p>庁舎の維持管理 庁舎及び附属建物の維持管理 冷暖房設備・給排水衛生設備・電気設備・消防設備等の保守および点検 維持管理に関する各種届出</p> <p>敷地の維持管理 駐車場の整理 植栽維持管理</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	施設や設備に起因した事故や故障をなくし、区民や職員が快適に利用できるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事故件数		件	目標	0	0	0
			実績	1	0	0
苦情件数			目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
委託等件数		件	目標	50	50	50
			実績	48	70	52
工事・修繕件数		台	目標	40	40	40
			実績	63	52	58
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	55,100	36,936	32,678	
	その他	千円	10,012	9,882	5,173	
一般財源（a）		千円	462,421	501,779	1,858,672	
支出	直接事業費（b）	千円	500,123	524,647	1,869,758	
	報償費	千円	0	0	969	
	消耗品費	千円	5,788	3,883	3,973	
	印刷製本費	千円	80	134	140	
	修繕料	千円	13,893	16,914	17,162	
	燃料費	千円	299	0	0	
	光熱水費	千円	87,862	82,758	83,028	
	通信運搬費	千円	15,209	18,387	17,396	
	手数料	千円	38,186	40,508	38,808	
	委託料	千円	206,622	194,600	133,680	
	自動車借上料	千円	0	0	56	
	使用料及び賃借料	千円	7,621	42	8,092	
	工事請負費	千円	20,855	23,033	28,325	
	原材料	千円	736	547	959	
	備品費	千円	2,141	41,278	22,866	
	負担金	千円	0	618	11,789	
	積立金	千円	100,831	101,945	1,502,515	
	職員人件費（c）	千円	27,410	23,950	26,765	
	人件費	千円	27,410	23,950	24,425	
		人	4.30	3.50	3.45	
	再雇用職員	千円	0	0	2,340	
		人	0.00	0.00	0.90	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	50,375	48,912	49,309	
	減価償却費	千円	44,824	44,824	44,824	
		金利	千円	3,301	2,338	2,338
		退職給与引当	千円	2,250	1,750	2,147
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	577,908	597,509	1,945,832	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値（g）	m ²	24,992	24,992	24,992
単位あたり区単コスト（a/g）	円	18,502	20,077	74,369
単位あたりコスト（f/g）	円	23,123	23,908	77,857

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	職員寮維持管理	重点評価区分		担当部	総務部
				担当課	人事課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>住宅に困窮する職員のために職員寮を運営する。</p> <p>小世帯・単身（女子）向け 白鳥職員寮(23室、6畳和室・6畳DK、風呂・トイレ付) 月額使用料38,800円 単身（男子）向け 立石職員寮(27室、4.5畳和室、台所、トイレ付、風呂共同) 月額使用料14,300円</p>		

2 施策及び事務事業意図

	名称	
施策	意図	
事務事業意図	職員が安心して働けるようになるとともに、区にとっては、災害発生時の要員確保につながる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入居率	入居世帯数 ÷ 居室数 × 100	%	目標	60.00	80.00	90.00
			実績	56.00	84.00	90.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
居室数		部屋	目標	50	50	50
			実績	50	50	50
入居世帯数		部屋	目標	30	40	45
			実績	28	42	45
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	7,844	12,386	12,901	
一般財源（a）		千円	-3,947	-6,302	-4,770	
支出	直接事業費（b）	千円	3,482	5,679	7,726	
	消耗品費	千円	1	36	5	
	修繕料	千円	2,000	2,262	2,378	
	光熱水費	千円	230	220	223	
	手数料	千円	177	177	177	
	委託料	千円	1,070	1,197	1,121	
	使用料及び賃借料	千円	4	4	4	
	工事請負費	千円	0	1,783	3,780	
	備品費	千円	0	0	38	
	職員人件費（c）	千円	415	405	405	
	人件費	千円	415	405	405	
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	45	35	45
	減価償却費		千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0	
退職給与引当		千円	45	35	45	
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,942	6,119	8,176	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		入居世帯数		
実績数値（g）	部屋	28	42	45
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円	140,786	145,690	181,689

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歩道勾配改善	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	道路法、東京都福祉のまちづくり条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内約20Kmの道路に設定された特定経路について、歩道の段差や勾配等を改善する。既設マウントアップ歩道等の段差を2cm以下に、勾配を5%以下にするため車道高さ等を調整し、歩道の平坦性の向上を図る。</p> <p>「特定経路」とは、駅と周辺の主要施設とを結ぶ経路のうち、特に重点的にバリアフリー化を図るべき経路。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ユニバーサルデザイン
	意図	すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている。
事務事業意図		高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが快適に移動できる道路環境が整備されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
整備率	累計整備延長 / 計画延長	%	目標	54.00	55.00	59.00
			実績	49.00	50.00	54.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
整備延長		m	目標	1,500	580	910
			実績	930	390	910
累計整備延長		m	目標	10,960	11,540	12,450
			実績	9,980	10,370	11,280
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	19,800
	都道府県支出金	千円	56,760	71,158	19,371
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	74,891	20,353	105,559
支出	直接事業費（b）	千円	122,521	85,841	139,060
	委託料	千円	11,550	3,450	7,980
	工事請負費	千円	110,971	82,391	131,080
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,130	5,670	5,670
	人件費	千円	9,130	5,670	5,670
		人	1.10	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	990	490	630	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	990	490	630	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	132,641	92,001	145,360	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	930	390	910
単位あたり区単コスト（a/g）	円	80,528	52,187	115,999
単位あたりコスト（f/g）	円	142,625	235,900	159,736

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	交通バリアフリー (道路特定事業)事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	交通バリアフリー法
性質区分	整備	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	全ての区民、来区者		
裁量区分	なし(交通バリアフリー法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	交通バリアフリー基本構想の重点整備地区に指定した、金町駅圏及び京成立石駅圏において、区民や公共交通事業者、国や都など一体となり、駅や道路、公共公益施設、商店街を含めたバリアフリー化を進める。そのため、交通バリアフリー事業だけでなく、都市計画道路整備事業や交通安全施設整備事業などとの連携を図り事業を促進する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ユニバーサルデザイン
	意図	すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている。
事務事業意図		すべての人が安全に身体の負担が少なく移動ができるまちとする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
駅から駅周辺施設へのバリアフリー達成地区箇所(2箇所)	葛飾区交通バリアフリー基本構想	箇所	目標	0	0	2
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
金町、京成立石駅圏の特定事業整備実績(46箇所)	葛飾区交通バリアフリー基本構想	箇所	目標	7	3	3
			実績	6	7	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	36,083	17,425	2,025
支出	直接事業費（b）	千円	32,348	14,590	0
	委託料	千円	4,000	0	0
	工事費	千円	28,348	14,590	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,735	2,835	2,025
	人件費	千円	3,735	2,835	2,025
		人	0.45	0.35	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	405	245	225	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	405	245	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	36,488	17,670	2,250

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備件数		
実績数値（g）	件	6	7	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,013,833	2,489,286	
単位あたりコスト（f/g）	円	6,081,333	2,524,286	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保健所等建設	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成21・22年度の2箇年工事とする。本施設は、（仮称）子ども総合センターとの併設施設のため、経費（工事請負費）をそれぞれの専有面積により按分にし、所管課から営繕課に執行委任して、営繕課が工事契約の発注をしている。</p> <p>【所在地】 葛飾区青戸四丁目15番街区</p> <p>【床面積】 5,596㎡のうち2,990㎡</p> <p>【構造規模】 鉄筋コンクリート造 5階建</p> <p>【開設予定】 平成23年7月</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図	老朽化、狭隘化した保健所を建替え、（仮称）子ども総合センターと複合施設にすることにより、子育て支援との連携を実現する。また、災害時や大規模健康被害時の健康危機管理拠点とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
工事進捗率		%	目標		23.60	100.00
			実績		12.04	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
工事進捗率		%	目標		23.60	100.00
			実績		12.04	100.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	4,000	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	279,000	367,808	
一般財源（a）		千円	25,212	28,895	478,000	
支出	直接事業費（b）		千円	22,307	300,605	841,708
	消耗品費	千円	0	0	338	
	通信運搬費	千円	0	0	57	
	手数料	千円	0	389	219	
	委託料	千円	22,307	11,693	22,441	
	工事請負費	千円	0	288,523	796,642	
	備品費	千円	0	0	22,011	
		千円				
		千円				
	職員人件費（c）		千円	2,905	7,290	8,100
	人件費	千円	2,905	7,290	8,100	
		人	0.35	0.90	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
調整額（e）		千円	315	630	900	
減価償却費	千円	0	0	0		
金利	千円	0	0	0		
退職給与引当	千円	315	630	900		
（控）コスト対象外	千円	0	0	0		
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	25,527	308,525	850,708	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義				
実績数値（g）				
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円			

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	(仮称)子ども総合センター 建設	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	建築基準法 / 児童福祉法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>平成21・22年度の2箇年工事とする。本施設は、保健所と併設施設のため、経費（工事請負費）を面積按分により所管課から営繕課に執行委任して、営繕課が発注している。</p> <p>所在地 青戸4-15-14 床面積 5,596㎡のうち2,606㎡ 構造規模 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造り 地上5階建 開設日 平成23年7月19日 併設施設 保健所</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図	<p>児童虐待防止対策に総合的に取り組むための拠点として、(仮称)子ども総合センターを整備し、児童虐待の早期発見・早期相談、虐待発生時の子どもの一時的な保護、心理ケア等を行うとともに、母子保健と福祉が連携し、妊娠期から始まる女性の健康づくり支援や子どもの健やかな育成を充実・強化していく。また、子育てひろば・親子カフェを設置し、子育て親子の交流と子どもたち成長を支援していく。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
工事進捗率	工事施工監理上及び予算 執行管理上の進捗率	%	目標	0.00	0.00	100.00
			実績	0.00	27.00	73.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
工事進捗率	工事施工監理上及び予算 執行管理上の進捗率	%	目標	0.00	0.00	100.00
			実績	0.00	27.00	73.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	42,000	87,600
	その他	千円	0	0	241,000
一般財源（a）		千円	0	186,418	305,681
支出	直接事業費（b）	千円	0	225,578	631,851
	工事請負費	千円	0	225,578	631,851
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	2,840	2,430
	人件費	千円	0	2,840	2,430
		人	0.00	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	280	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	280	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	228,698	634,551	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備面積		
実績数値（g）	m ²		704	1,902
単位あたり区単コスト（a/g）	円		264,798	160,716
単位あたりコスト（f/g）	円		324,855	333,623

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新小岩駅周辺開発整備事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>身近で魅力的な広域生活拠点の実現を目指し、地域と協働のまちづくりを推進し、地区計画制度、再開発事業等の計画の策定を行う。平成22年度は、新小岩南北自由通路整備について、基本協定を締結し概略設計を行った。東南地区では、権利者・居住者を中心としたまちづくり勉強会を開催し、対象地区の内外に未広通りの拡幅計画（案）を提示し、街並み再生方針（案）策定の検討を行った。また、新小岩駅圏のバリアフリー化を推進するために新小岩駅圏移動等円滑化基本構想の策定を行った。さらに都市計画マスタープランで広域複合拠点として位置づけ、新小岩南・北地域まちづくり協議会の意見、意向を反映しながら新小岩地域まちづくり基本構想（案）の策定の検討を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駅周辺等拠点の形成
	意図	駅周辺等が、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点になっている。
事務事業意図	新小岩駅周辺地区を広域生活拠点として、交通、商業・生活サービスの機能が充実し、駅周辺の一体性・回遊性が図られた、賑わいのある魅力的で住みやすいまちを創造する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
JR新小岩駅乗降客数		人	目標	138,900	144,000	144,500
			実績	144,132	142,370	142,242
駅周辺が、住み、働き、また自由時間を過ごす人にとって、賑わいのある地域になっていると思う区民の割合（奥戸・新小岩）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	29.80	29.00	29.00
			実績	28.80	36.10	35.10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
活動件数	(勉強会、説明会等の開催回数) + (まちづくり協議会等への出席回数) + (調査件数)	件	目標	90	90	90
			実績	93	92	116
都市計画決定数		件	目標	0	1	0
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	2,730	6,000
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	35,791	30,097	48,385
支出	直接事業費（b）	千円	19,191	16,627	38,185
	報償費	千円	108	18	389
	需用費	千円	170	179	179
	委託料	千円	18,837	16,370	17,283
	使用料	千円	76	60	112
	負担金	千円	0	0	20,222
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	16,600	16,200	16,200
	人件費	千円	8,300	8,100	8,100
		人	2.00	2.00	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,800	1,400	1,800
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,800	1,400	1,800	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	37,591	34,227	56,185	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（個別訪問、会議等）		
実績数値（g）	件	93	92	116
単位あたり区単コスト（a/g）	円	384,849	327,141	417,112
単位あたりコスト（f/g）	円	404,204	372,033	484,353

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	金町駅南口地区市街地 再開発事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	都市再開発法、葛飾区市街地再開発 事業補助金交付要綱
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地区住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 老朽化した建築物で密集した当地区に必要な道路整備等のための土地を生み出すため、市街地再開発事業の手法により土地の高度利用を図り、併せて、多くの人々が利便性の高い駅前安全に安心して住み憩うことのできる住宅や商業施設を整備する。そのため、施行地区内の権利者で構成された金町六丁目地区市街地再開発組合及び金町六丁目駅前地区市街地再開発準備組合の市街地再開発事業に対し、必要な技術提供や経費補助等を行う。</p> <p>【活動内容】 金町六丁目地区の市街地再開発事業では、組合解散に向けた価額確定業務に対する補助金の支出を行い、組合は平成22年12月に解散、翌年3月に清算業務を終了した。 平成22年3月に金町六丁目駅前地区の市街地再開発事業に関する都市計画決定を行い、準備組合が本組合設立に向けて実施した土地建物等現況調査、権利等現況調査、資金計画作成業務、施設建築物基本設計業務に対する補助金の支出を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駅周辺等拠点の形成
	意図	駅周辺等が、住み、働き、憩い、賑わいのある拠点になっている。
事務事業意図		訪れる多くの人々にとって、利用しやすい魅力的な拠点を形成する。また、地域の防災性の向上を図ると共に多くの人々が利便性の高い駅前安全に安心して住み、憩うことができる街にする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
商業・住宅床面積	開発後の商業床＋住宅床	㎡	目標	63,535	88,535	88,535
			実績	0	63,535	63,535
駅周辺が、住み、働き、また自由時間を過ごす人にとって、賑わいのある地域になっていると思う区民の割合（金町・新宿地区）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	24.30	34.10	34.50
			実績	26.50	33.80	35.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
合意形成率	同意者数÷権利者数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	75.00	77.88
勉強会の開催	総会・理事会・推進会議・調整会議等の開催回数	回	目標	150	150	150
			実績	160	149	124
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,768,195	227,350	48,120
	都道府県支出金	千円	425,105	58,550	3,520
	その他	千円	266,961	84,000	4,000
一般財源（a）		千円	1,169,664	296,710	65,620
支出	直接事業費（b）	千円	3,605,025	642,310	101,360
	負担金	千円	97,525	327,810	4,620
	補助金	千円	3,507,500	314,500	96,740
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	24,900	24,300	19,900
	人件費	千円	24,900	24,300	19,900
		人	3.00	3.00	3.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	2,700	2,100	1,800	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,700	2,100	1,800	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	3,632,625	668,710	123,060	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（個別訪問、会議等）		
実績数値（g）	件	160	149	124
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,310,400	1,991,342	529,194
単位あたりコスト（f/g）	円	22,703,906	4,487,987	992,419

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	立石駅周辺地区市街地 再開発事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 市街地再開発事業によるまちづくりを推進するため、現地に「立石駅周辺地区街づくり事務所」を設け、職員が権利者等の相談に応じるほか、戸別訪問などを実施している。また、計画案作成のため、国庫補助金を活用し調査を実施するとともに再開発を検討する地元地権者組織に対し、講演会、見学会、意見交換会などの活動費への補助を行うなど権利者の合意形成に努めている。</p> <p>【活動内容】 平成22年度は、個々の考えや意向を反映した施設計画案を基に、新たに権利変換試算に基づく「仮個票」を提示して権利者の合意形成を図るとともに、各関係機関との協議も行ないながら、再開発事業の都市計画決定に向けての取り組みを行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駅周辺等拠点の形成
	意図	駅周辺等が、住み、働き、憩い、賑わいのある拠点になっている。
事務事業意図		<p>土地利用の再編により、空地を確保し、道路や駅前広場などの都市基盤を整備し、駅前を区民が利用しやすくする。</p> <p>建築物の更新により木造家屋の密集地域を解消し、安全に安心して暮らせる都市に再生する。</p> <p>土地の有効・高度利用により、商業床・住宅床を増加させ、地区の活性化を図る。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
【目標値】商業・住宅床面積 98,260㎡	開発後の商業・住宅床面積	㎡	目標	60,500	60,500	60,500
			実績	60,500	60,500	60,500
駅周辺が、住み、働き、また自由時間を過ごす人にとって、賑わいのある地域になっていると思う区民の割合（立石・四つ木地区）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	34.50	34.50	34.50
			実績	27.90	39.00	36.90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地元組織活動	理事会、勉強会等開催回数	回	目標	53	57	57
			実績	57	54	47
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	8,700	7,000	6,500
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	70,703	64,657	58,103
支出	直接事業費（b）	千円	35,303	27,457	20,403
	修繕料	千円	0	298	0
	光熱水費	千円	225	177	200
	通信運搬費	千円	55	52	57
	手数料	千円	1	0	1
	委託料	千円	29,613	21,646	14,719
	使用料及び賃借料	千円	4,750	4,650	4,669
	補助金	千円	500	600	600
	備品費	千円	159	34	157
	職員人件費（c）	千円	44,100	44,200	44,200
	人件費	千円	41,500	44,200	44,200
		人	5.00	6.00	6.00
	再雇用職員	千円	2,600	0	0
		人	1.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	4,500	3,500	4,500
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,500	3,500	4,500	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	83,903	75,157	69,103

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（個別訪問、会議等）		
実績数値（g）	回	57	54	47
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,240,404	1,197,352	1,236,234
単位あたりコスト（f/g）	円	1,471,982	1,391,796	1,470,277

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高砂駅周辺踏切対策に伴う街づくり	重点評価区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	道路法、都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>高砂駅周辺の交通利便性や防災性を向上させ、魅力と活力ある生活拠点を形成することを目的に地元住民によるまちづくり勉強会を立ち上げ、鉄道立体化と一体となった街づくり計画を作成する。</p> <p>本区間は、平成20年6月に、都内20路線ある「鉄道立体化の検討対象区間」の中から、新たに国の事業採択を目指す「事業候補区間」の5区間に選定され、平成21年度から東京都において連立調査が実施されている。本区間がさらに、事業化区間に選ばれるためには、街づくりの熟度を高めるなど様々な取組みが求められる。</p> <p>そこで、平成22年度は、地域提案型の「まちづくり基本構想」を更に具体化した「まちづくり方針」を作成するなど地元協議会に対するまちづくり活動の支援を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駅周辺等拠点の形成
	意図	駅周辺等が、住み、働き、憩い、賑わいのある拠点になっている。
事務事業意図	連続立体交差事業（京成高砂駅～江戸川駅付近）を契機とする高砂駅周辺の街づくりの計画を具体化することにより、地元の街づくりへの気運を高める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地元勉強会累計開催数		回	目標	28	33	38
			実績	31	41	48
駅周辺が、住み、働き、また自由時間を過ごす人にとって、賑わいのある地域になっていると思う区民の割合（柴又・高砂地区）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.30	26.30	26.30
			実績	21.40	25.60	26.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
要請活動		回	目標	2	1	1
			実績	0	1	0
地元勉強会の開催		回	目標	8	5	5
			実績	10	10	7
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	4,700
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	19,775	26,280	32,640
支出	直接事業費（b）	千円	13,965	10,080	21,140
	委託料	千円	13,965	10,080	21,140
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,810	16,200	16,200
	人件費	千円	5,810	16,200	16,200
		人	0.70	2.00	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	630	1,400	1,800
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	630	1,400	1,800	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	20,405	27,680	39,140	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（勉強会等）		
実績数値（g）	件	10	11	7
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,977,500	2,389,091	4,662,857
単位あたりコスト（f/g）	円	2,040,500	2,516,364	5,591,429

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新宿六丁目地区街づくり	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	地域住民・民間事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区については、平成17年2月に「新宿六丁目地区まちづくり方針」を策定、同年11月には「新宿六丁目地区地区計画」を都市計画決定し、街づくりを進めてきた。 ・本地区への大学誘致計画にあわせ、平成21年1月に「新宿六丁目地区地区計画」の変更及び「新宿六丁目公園」（総合公園 面積7.1ha）の都市計画が決定した。 ・平成22年3月末をもって、地区内の道路整備はすべて完了し供用開始を行った。 ・平成22年度は、(仮称)新宿六丁目公園の実施設計を行うとともに、本地区の水害対策として東京理科大学と一体となって避難所機能を確保するために公園の盛土工事を実施した。 ・地区内において、独立行政法人都市再生機構が所有している用地の公募に対して協力及び公募条件の調整をおこなった。 ・事業者の施設建設については、街づくり方針や地区計画の目標・方針に基づき、適切に指導・誘導していく。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	大規模工場跡地等を活用した街づくり
	意図	大規模工場跡地等を活用した魅力ある街づくりが進められています。
事務事業意図		街づくりに様々な影響を与える大規模工場跡地開発については、地区計画制度や用途地域改正などにより、地区の特性を活かした街づくりを推進する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路整備延長(総延長約1800m)	整備実績長	m	目標	800	1,000	0
			実績	800	1,000	0
大規模工場跡地等を活用して魅力ある街づくりが進められていると思う区民の割合(金町・新宿)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	36.80	37.20	37.70
			実績	53.00	34.60	42.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
街づくり方針及び地区計画変更に向けた説明会の開催	説明会等回数	回	目標	4	5	0
			実績	6	6	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	53,928	25,482	5,670
支出	直接事業費（b）	千円	47,288	19,002	0
	委託費	千円	47,288	19,002	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	6,640	6,480	5,670
	人件費	千円	6,640	6,480	5,670
		人	0.80	0.80	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	720	560	630
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	720	560	630	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	54,648	26,042	6,300	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（説明会等）		
実績数値（g）	件	6	6	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,988,000	4,247,000	
単位あたりコスト（f/g）	円	9,108,000	4,340,333	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青戸六・七丁目地区街づくり	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	地域住民・民間事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地区計画の目的・方針に基づき、地区の開発及び病院の建替え計画を適切に指導・誘導していく。</p> <p>基盤整備に向けた道路及び公園の用地確保のため、地権者の理解をえながら用地買収等を進めていく。</p> <p>区と事業者との役割分担やスケジュールの調整を行い、環状7号線へのアクセス道路及び病院周辺道路の拡幅整備を進める。</p> <p>平成22年度は、病院の建替えにあわせて、周辺道路の拡幅及び都市計画公園の整備を進めるべく、関係部署及び地権者の方々と協議を進めた。また、地区計画に定めた区画道路7号・8号の道路設計を行った。</p> <p>病院建替えに伴い、青砥駅から病院を結ぶ小型バスを利用したバス路線の導入を進めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	大規模工場跡地等を活用した街づくり
	意図	大規模工場跡地等を活用した魅力ある街づくりが進められています。
事務事業意図	本地区については、地区計画を定め、建物の建替え更新に併せて、生活道路の整備改善や防災活動の拠点としての機能を有する公園の整備を図り、安全で快適な市街地の形成を進める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路整備延長(総延長約1350m)	整備実績長	m	目標	800	0	0
			実績	800	0	0
大規模工場跡地等を活用して魅力ある街づくりが進められていると思う区民の割合(亀有・青戸)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	42.80	44.60	44.90
			実績	43.60	39.20	41.80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地域住民、地権者への説明会の開催回数	説明会等回数	回	目標	10	10	14
			実績	20	22	14
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	25,225	23,758	11,448
支出	直接事業費（b）	千円	16,095	11,608	3,348
	委託費	千円	16,095	11,608	84
	負担金	千円	0	0	3,264
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,130	12,150	8,100
	人件費	千円	9,130	12,150	8,100
		人	1.10	1.50	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	990	1,050	900	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	990	1,050	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	26,215	24,808	12,348	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（説明会等）		
実績数値（g）	回	20	22	14
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,261,250	1,079,909	817,714
単位あたりコスト（f/g）	円	1,310,750	1,127,636	882,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小菅一丁目地区街づくり （整備費負担金）	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	地区計画に沿ったまちづくりを進めるため、東京拘置所建替や国家公務員宿舎建設などの事業の中で地区施設やその他の公共施設の整備を併せて行えるよう各事業者と協議を行う。また、地区内の個別の建物の更新時に十分な調整を行うなど、地区計画の主旨に則って区が積極的にまちづくりに関わっていく。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地区計画等を活用した街づくり
	意図	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められている。
事務事業意図		住民参加型の街づくりを基本に街づくりのルール（地区計画）をとりまとめ良好な市街地としての安全だ快適な居住環境を地域住民に提供する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地域個性が活かされた街づくりとなっていると感じる区民の割合 （南綾瀬・お花茶屋・堀切地区）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	30.00	30.00	33.00
			実績	25.80	18.10	28.40
地区施設の整備率	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	1.00	1.00	57.00
			実績	1.00	2.00	57.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
説明会等地域内住民との話し合い や協議回数		回	目標	6	6	6
			実績	17	2	1
開発事業者等関係事業者との調整 会議等回数		回	目標	24	50	50
			実績	60	35	20
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,320	3,240	4,860
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	4,860
	人件費	千円	3,320	3,240	4,860
		人	0.40	0.40	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	280	540
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	360	280	540	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,680	3,520	5,400

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（説明会等）		
実績数値（g）	件	77	37	21
単位あたり区単コスト（a/g）	円	43,117	87,568	231,429
単位あたりコスト（f/g）	円	47,792	95,135	257,143

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	南水元土地区画整理事業	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	区画整理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	土地区画整理法第3条第4項
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	事業地内の住民および事業地内に土地・建物を所有する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 当該事業地区は、道路のほとんどが4m未満の狭隘道路で占められ緊急車両の進入が困難な状況である。また、ミニ開発による行き止まり私道や狭小宅地が点在するなど、災害に弱い地区となっている。地区内の公共施設を整備改善し、宅地の利用増進を図り災害に強い市街地の形成を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ -H14 説明会や懇談会を通じた地権者の合意形成の促進、意向調査の実施 ・ H15 事業計画案作成・縦覧、認可取得、事業計画決定、事業開始 ・ H16-H19 土地区画整理審議会の設置、換地設計の決定 ・ H20-H26 仮換地指定、建物移転補償、公共施設整備、宅地造成工事の実施 ・ H27-H30 公園整備工事、換地処分、清算金の処理 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地区計画等を活用した街づくり
	意図	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められている。
	事務事業意図	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路や公園などの公共施設を整備するとともに宅地の利用を増進させる。 2 防災性の向上や良好な住環境の形成により、地域住民に安全で住み良い街を提供する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
公共用地率	道路と公園の面積 / 地区総面積 × 100	%	目標	7.80	12.00	14.00
			実績	7.80	11.70	14.30
宅地整備率	整備した宅地面積 / 計画宅地面積 × 100	%	目標		25.00	36.00
			実績		31.50	43.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
仮換地指定画地数		画地	目標	48	23	11
			実績	48	24	11
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	130,500	40,000	88,000
	都道府県支出金	千円	279,050	221,303	281,614
	その他	千円	98,024	258,866	290,496
一般財源（a）		千円	568,730	354,053	181,643
支出	直接事業費（b）	千円	1,003,604	797,622	765,153
	委員報酬	千円	177	269	177
	非常勤職員報酬	千円	4,883	4,883	4,177
	社会保険	千円	399	345	0
	費用弁償	千円	5	5	2
	消耗品費	千円	787	447	508
	修繕料	千円	0	235	60
	光熱水費	千円	373	356	365
	通信運搬費	千円	239	238	186
	手数料	千円	0	227	1,000
	工事請負費	千円	24,356	177,372	88,788
	補償金	千円	831,884	536,200	635,861
	委託料	千円	13,007	10,902	14,235
	使用料及び賃借料	千円	2,507	2,507	2,508
	土地購入費	千円	124,987	0	0
	負担金	千円	0	63,636	17,286
	職員人件費（c）	千円	72,700	76,600	76,600
	人件費	千円	70,100	76,600	76,600
		人	9.00	10.00	10.00
	再雇用職員	千円	2,600	0	0
		人	1.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	8,070	7,170	8,160
減価償却費	千円	870	870	870	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	7,200	6,300	7,290	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,084,374	881,392	849,913	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備面積		
実績数値（g）	m ²		12,896	4,978
単位あたり区単コスト（a/g）	円		27,454	36,489
単位あたりコスト（f/g）	円		68,346	170,734

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し（業務等委託）	重点評価区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>市街地の整備状況を調査し、東京都が平成14年に策定した「周辺区部における土地区画整理事業を施行すべき区域の市街地整備のためのガイドライン」に基づき、見直しを行う。地域の実情に合った街づくりを進めるために検討会や説明会を開催し、地域住民の意向を踏まえた地区計画を策定し、都市計画決定を行う。また、「土地区画整理事業を施行すべき区域」の規制を解除するための手続きも並行して行う。</p> <p>平成22年度は、6月に奥戸四丁目地区地区計画の決定・告示を行い、「すべき区域」を削除するとともに、用途地域・建ぺい率・容積率が変更された。また、奥戸六丁目地区及び東新小岩二丁目地区については、住民・地権者等を対象に地区計画の関する意見交換会を開催した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地区計画等を活用した街づくり
	意図	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められています。
事務事業意図	市街化が進み土地区画整理事業の実施が困難になってしまった地域において、過去に耕地整理等を行って、比較的基盤の状況が整っている地区については、地区計画制度等を用いて「土地区画整理事業を施行すべき区域」の規制を外し、地区の特性を活かした街づくりを推進する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
「すべき区域」の指定解除面積割合	指定解除面積 ÷ 「すべき区域」の区全体面積	%	目標	0.00	0.00	5.00
			実績	0.00	0.00	5.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
検討会、説明会等の開催回数	説明会等回数	回	目標	15	12	9
			実績	15	12	7
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	35,144	27,579	22,261
支出	直接事業費（b）	千円	17,714	12,999	11,731
	委託費	千円	17,714	12,999	11,731
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	17,430	14,580	10,530
	人件費	千円	17,430	14,580	10,530
		人	2.10	1.80	1.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,890	1,260	1,170
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,890	1,260	1,170	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	37,034	28,839	23,431	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（説明会、検討会）		
実績数値（g）	回	15	12	7
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,342,933	2,298,250	3,180,143
単位あたりコスト（f/g）	円	2,468,933	2,403,250	3,347,286

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	堀切地区街づくり (調査委託)	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>地区住民の視点から当地区の目指すべき街の将来像を「堀切地区まちづくり構想」としてまとめ、地区住民が中心となって当地区に必要な街づくりについて検討している。区では、この「堀切地区まちづくり構想」の実現を図るとともに、駅周辺の商業の活性化や、地区内に存在する木造建築物や細街路等から生じる災害に対する脆弱性などといった課題を解消するため、当地区を特性に応じてブロック分けをし、そのうえで地区計画等の具体的な街づくり計画を策定していく。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地区計画等を活用した街づくり
	意図	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められている。
事務事業意図		地域住民と協働し、堀切菖蒲園などの地域資源や緑・水辺を活かした安全で快適なまちづくりを目指す。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地域個性が活かされた街づくりとなっていると感じる区民の割合 (南綾瀬・お花茶屋・堀切地区)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標		30.00	33.00
			実績	25.80	18.10	28.40
災害に強く、安心して生活できる街になっていると感じる区民の割合 (南綾瀬・お花茶屋・堀切地区)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標		19.00	20.00
			実績	17.80	14.10	17.90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
まちづくり検討協議会・勉強会の開催回数	回/年	回	目標		24	14
			実績	23	17	21
地区別説明会の開催回数	回/年	回	目標		4	4
			実績	0	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	3,000
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	8,540	11,445	20,513
支出	直接事業費（b）	千円	3,560	5,775	13,793
	委託料	千円	3,560	5,775	13,793
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,980	5,670	9,720
	人件費	千円	4,980	5,670	9,720
		人	0.60	0.70	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	540	490	1,080
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	540	490	1,080	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,080	11,935	24,593	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（説明会、勉強会）		
実績数値（g）	回	23	19	23
単位あたり区単コスト（a/g）	円	371,304	602,368	891,870
単位あたりコスト（f/g）	円	394,783	628,158	1,069,261

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	金町駅北口周辺地区街づくり (調査委託)	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>平成24年度の東京理科大学開設に対応した街づくりが急務となっているため、既存都市施設を活用した施設整備等を短期的な目標とし、今後は、大学の開設や周辺開発等との連携のとれた交通結節点機能を向上させ、あわせて新たな賑わいを創出することにより、活力ある広域的な複合拠点を目指すことを基本とし、周辺住民と合意形成を図りながら施策を実施していく。</p> <p>(新宿六丁目地区の開発にあわせた本地区における短・中長期的な取組みを整理した。先ず、短期的な取組みとして、交通環境の改善策を検討するとともに、区が取得した土地の暫定活用など、道路整備方針を作成した。同時に、中長期的な取組みとして、賑わいと活力ある駅周辺地区の再生を図るため、地域振興部とも連携して、駅周辺の商店会及び自治町会の方々との意見交換会や先進事例地区見学会などを開催して、ソフト面を考慮した活性化施策の策定を行った。「金町駅北口周辺地区街づくり調査委託」「金町駅北口周辺地区活性化施策策定委託」)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地区計画等を活用した街づくり
	意図	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められています。
事務事業意図		金町駅周辺の広域生活拠点機能の向上の視点から、金町駅北口周辺地区の交通結節点機能などを向上させ、賑わいと活力のある広域的な複合拠点の形成を目指す。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
駅周辺が賑わいのある地域になっていると感じる区民の割合(金町・新宿地区)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標		34.10	34.10
			実績	26.50	33.80	35.70
道路の交通がスムーズに流れていると感じる区民の割合(金町・新宿地区)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標		30.00	30.00
			実績	27.30	26.20	37.60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
まちづくり勉強会などの開催回数	勉強会等開催回数	回	目標		4	4
			実績	4	2	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	10,020	9,893	21,585
支出	直接事業費（b）	千円	5,870	3,413	9,435
	委託費	千円	5,870	3,413	9,435
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	6,480	12,150
	人件費	千円	4,150	6,480	12,150
		人	0.50	0.80	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	450	560	1,350	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	450	560	1,350	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	10,470	10,453	22,935

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（説明会、勉強会）		
実績数値（g）	件	4	2	4
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,505,000	4,946,500	5,396,250
単位あたりコスト（f/g）	円	2,617,500	5,226,500	5,733,750

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	個別拡幅整備事業	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	建築基準法42条
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主及び敷地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続きの前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。</p> <p>建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。</p> <p>拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。</p> <p>建築確認申請時に建築主事が行う敷地調査において、道路位置協議の事前申請漏れを点検する。</p> <p>拡幅工事施工漏れの無い様に建築現場の巡回指導を行う。</p> <p>これにより、細街路の拡幅整備を推進するものである。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が災害に強く、良好な住環境になっている。
事務事業意図		細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員4m未満の道路である。この細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていく。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路拡幅整備距離（累計）		m	目標	51,874	54,534	57,204
			実績	51,664	53,784	56,243
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路拡幅整備距離（単年度）		m	目標	2,810	2,870	2,670
			実績	2,600	2,120	2,459
道路拡幅整備件数（単年度）		件	目標	200	205	190
			実績	217	159	203
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	40,464	41,339	60,000
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	128,679	125,880	141,634
支出	直接事業費（b）	千円	125,900	123,317	157,732
	工事請負費	千円	117,033	116,649	150,706
	消耗品費	千円	488	488	222
	修繕料	千円	156	191	231
	助成金	千円	8,223	5,989	6,573
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	43,243	43,902	43,902
	人件費	千円	43,243	43,902	43,902
		人	5.21	5.42	5.42
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	4,689	3,794	4,878
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,689	3,794	4,878	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	173,832	171,013	206,512	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		道路拡幅整備距離		
実績数値（g）	m	2,600	2,120	2,459
単位あたり区単コスト（a/g）	円	49,492	59,377	57,598
単位あたりコスト（f/g）	円	66,858	80,667	83,982

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	四つ木一・二丁目地区 街づくり	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>本地区は狭隘な道路が多く、老朽木造住宅が密集するなど防災面や居住環境面で多くの問題を抱えており、市街地火災の延焼拡大を防止するための街路や交通広場などの基盤整備や建物の共同化等による市街地の整備改善を平成12年度から実施している。</p> <p>平成22年度は都市再生機構の協力を得ながら、街路整備と一体となった沿道街づくりの勉強会及び関係権利者による共同化の具体的な話し合いやグループ勉強会を開催した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	市街地大火の延焼を防止し、避難路を確保するとともに、歩車道を分離し歩行者の安全を確保しあわせて駅前交通広場の整備など交通機能・住環境の改善を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
共同建替えによる生活再建推進 箇所		箇所	目標	4	3	2
			実績	4	3	2
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
沿道まちづくり勉強会への参加 人数		人	目標	100	100	100
			実績	50	62	52
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	3,850	2,395	3,775
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	13,577	8,003	7,744
支出	直接事業費（b）	千円	8,297	5,538	7,874
	印刷製本費	千円	8,239	5,484	7,819
	委託料	千円	58	54	55
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,130	4,860	3,645
	人件費	千円	9,130	4,860	3,645
		人	1.10	0.60	0.45
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	990	420	405	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	990	420	405	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	18,417	10,818	11,924	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（説明会、検討会）		
実績数値（g）	件	50	62	52
単位あたり区単コスト（a/g）	円	271,540	129,081	148,923
単位あたりコスト（f/g）	円	368,340	174,484	229,308

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	重点評価区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本地区は狭隘な道路が多く、老朽木造住宅が密集するなど、震災時に老朽住宅の倒壊や、市街地大火の発生の可能性が高い。消防活動困難区域の解消や防災活動拠点（公園）の新設等により、防災性の向上と居住環境の改善を目的に国の補助事業である住宅市街地総合整備事業（密集型）を平成15年度より実施している。22年度は主要生活道路（6m拡幅）の設計及び拡幅道路用地の取得を行った。また、地元まちづくり組織「ほっとマイタウン四つ木検討会」を支援し、まちづくりニュースを発行し事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	<p>拡幅道路（幅員6m）の整備による消防活動困難区域の解消と、避難路の確保、老朽住宅の除却、公園の拡張整備（防災活動拠点）等による住環境の整備と災害に強い街づくりを推進し、安全で安心して暮らせる生活環境とする。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路、公園用地取得面積	都実績報告	㎡	目標	4,200.00	4,200.00	4,200.00
			実績	1,608.00	1,673.87	1,773.07
老朽木造住宅等除却数	都実績報告	件	目標	66	66	66
			実績	26	32	38

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地元まちづくり組織の活動回数	駅前勉強会＋ほっとマイタウン開催回数	回	目標	10	10	10
			実績	17	15	12
住民との折衝回数	説明会勉強会参加人数＋折衝件数	回	目標	200	200	200
			実績	260	224	288
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	409,024	92,288	115,710
	都道府県支出金	千円	204,512	46,144	57,855
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	310,328	114,455	70,895
支出	直接事業費（b）	千円	905,936	232,054	230,204
	委託料	千円	23,831	15,367	13,363
	工事請負費	千円	7,376	67,909	3,613
	補償金	千円	341,595	123,634	159,143
	土地購入費	千円	533,134	25,144	54,050
	通信運搬費	千円	0	0	35
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	17,928	20,833	14,256
	人件費	千円	17,928	20,331	14,256
		人	2.16	2.51	1.76
	再雇用職員	千円	0	502	0
		人	0.00	0.19	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,944	1,757	1,584
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,944	1,757	1,584	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	925,808	254,644	246,044	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（検討会、折衝）		
実績数値（g）	件	260	224	288
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,193,569	510,960	246,163
単位あたりコスト（f/g）	円	3,560,800	1,136,804	854,319

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	重点評価区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本地区は特に老朽木造住宅が密集した地区で、消防車の進入可能な6m幅員を有する道路が少なく、震災時に老朽住宅の倒壊や、市街地大火の発生の可能性が高い。防災性の向上と居住環境の改善を目的に国の補助事業である住宅市街地総合整備事業（密集型）を平成10年度から実施している。22年度は主要生活道路（6m拡幅）の設計、京成押上線南側道路等の道路整備及び拡幅道路用地を取得した。また、地元まちづくり組織「東四つ木地区整備委員会」を支援し、まちづくりニュースを発行し、事業の進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	<p>新設・拡幅道路（幅員6m）の整備による消防活動困難区域の解消と、避難路の確保、老朽住宅の除却、公園の拡張整備（防災活動拠点）等による住環境の整備と災害に強い街づくりを推進し、安全で安心して暮らせる生活環境とする。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路、公園用地取得面積	都実績報告	㎡	目標	10,679.00	10,679.00	10,679.00
			実績	8,898.68	8,922.19	9,195.96
老朽住宅除却件数	都実績報告	件	目標	129	129	129
			実績	90	90	99

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
住民との折衝回数	説明会勉強会参加人数 + 折衝件数	回	目標	200	200	200
			実績	273	110	239
地区整備委員会開催回数	開催回数	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	123,922	7,404	122,650
	都道府県支出金	千円	61,961	3,792	61,325
	その他	千円	0		17,318
	一般財源（a）	千円	121,828	38,010	163,262
支出	直接事業費（b）	千円	286,961	31,649	350,168
	印刷製本費	千円	154	0	0
	委託料	千円	18,574	18,449	16,476
	工事請負費	千円	4,835	5,577	91,748
	補償金	千円	133,484	0	164,879
	土地購入費	千円	129,914	7,623	77,025
	通信運搬費	千円	0	0	40
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	20,750	16,686	13,446
	人件費	千円	20,750	16,686	13,446
		人	2.50	2.06	1.66
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	871	941
	調整額（e）	千円	2,250	1,442	1,494
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,250	1,442	1,494	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	309,961	50,648	366,049	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（検討会、折衝）		
実績数値（g）	回	273	110	239
単位あたり区単コスト（a/g）	円	446,256	345,545	683,105
単位あたりコスト（f/g）	円	1,135,388	460,436	1,531,586

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東立石四丁目地区 防災都市づくり	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	平成20年度に都市計画決定された防災街区地区計画及び国から計画承認された住宅市街地総合整備事業（密集型）により、公園や公共施設の整備、建替えの支援などによるまちづくりを進め、東立石四丁目地区の防災性を向上させる。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	総合危険度を下げる 消防活動困難区域を解消する 中川河岸緑地公園へのアクセスを確保する 細街路を解消する 適正な道路網を形成するなどにより、良好な市街地としての安全で快適な居住環境を地域住民に提供する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地区内の建築物建替件数	建築確認申請件数	件	目標	747	747	747
			実績	27	50	60
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
協議会の開催回数		回	目標	10	1	1
			実績	3	1	1
協議会への参加人数		人	目標	200	25	25
			実績	54	25	25
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	6,819	2,430	2,430
支出	直接事業費（b）	千円	3,499	0	0
	委託料	千円	3,499	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	2,430	2,430
	人件費	千円	3,320	2,430	2,430
		人	0.40	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	210	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	7,179	2,640	2,700	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（説明会、検討会）		
実績数値（g）	回	54	25	25
単位あたり区単コスト（a/g）	円	126,278	97,200	97,200
単位あたりコスト（f/g）	円	132,944	105,600	108,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東立石地区密集住宅市街地整備促進事業	重点評価区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本地区は建物が密集し、オープンスペースが少なく、また多くの建物が老朽化した木造住宅であることから災害時の延焼可能性が高い。また、細街路や行き止まり路地が数多く、地域内部には幅員6mを超える道路も少ないことから、緊急時の消防活動困難区域が広範囲にわたっている。</p> <p>このため、防災性の向上と居住環境の改善を目的に国の補助事業である住宅市街地総合整備事業（密集型）を平成20年度から実施している。</p> <p>22年度は地権者の事業に対する合意形成を図るための説明会開催や個別訪問等とともに、主要生活道路の用地測量を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	消防活動困難区域の縮小、避難路の確保及び公園の整備等により、災害に強く、安心快適に住み続けられるまちを創造する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路、公園用地取得面積	都実績報告数値	㎡	目標	2,339.00	2,339.00	2,339.00
			実績	0.00	0.00	0.00
老朽住宅等除却数	都実績報告数値	件	目標	213	213	213
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
まちづくり説明会開催回数	開催回数	回	目標		8	9
			実績		6	7
住民との折衝回数	説明会参加人数 + 折衝件数	回	目標		50	50
			実績		52	72
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	7,352	16,018	45,516
	都道府県支出金	千円	3,676	8,009	22,758
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	8,747	30,800	36,521
支出	直接事業費（b）	千円	14,712	47,456	93,374
	委託料	千円	13,892	44,589	90,974
	工事請負費	千円	820	2,867	2,400
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,063	7,371	11,421
	人件費	千円	5,063	7,371	11,421
		人	0.61	0.91	1.41
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	549	637	1,269
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	549	637	1,269	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	20,324	55,464	106,064	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（説明会、折衝）		
実績数値（g）	回		52	72
単位あたり区単コスト（a/g）	円		592,308	507,236
単位あたりコスト（f/g）	円		1,066,615	1,473,111

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災活動拠点整備	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>防災活動拠点を、災害時には救出・救護及び初期消火の拠点として、住民の炊き出し、トイレなどの生活の場として、平時には訓練の場や地域のふれあいの場として整備する。東京消防庁の消防水利確保の補完事業として、40tの防火用貯水槽を整備する。</p> <p>整備方針 公園の新設、改良に合わせて、整備する。</p> <p>防災設備 防火用貯水槽、仮設トイレ、かまど兼用ベンチ、洗い場、雨水貯留槽、防災倉庫（救援・救護・生活維持に必要な資機材を配備）</p> <p>計画30箇所 拠点がカバーする世帯数104,992（平成22年度）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
事務事業意図	<p>区民が災害から守られている。</p> <p>災害発生時に、防災市民組織、消防署等が迅速に消火、救出、救護活動を行えるようにする。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
拠点累計数	実施計画目標30拠点	拠点	目標	24	26	27
			実績	24	25	26
拠点がカバーする世帯の率	管理運営委員会構成町会 世帯数 / 世帯数	%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	49.98	49.98	48.61

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
防災活動拠点整備数		箇所	目標	2	1	2
			実績	1	1	1
防火用貯水槽整備数		箇所	目標	1	1	1
			実績	0	0	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	28,390	10,754	15,240
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	-14,626	-7	-1,969
支出	直接事業費（b）	千円	10,942	7,925	10,517
	消耗品費	千円	1,302	821	814
	修繕料	千円	302	733	3,340
	手数料	千円	180	0	557
	工事請負費	千円	2,847	3,011	2,053
	備品費	千円	6,311	3,360	3,753
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,822	2,822	2,754
	人件費	千円	2,822	2,822	2,754
		人	0.34	1.55	0.34
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	306	1,085	306
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	306	1,085	306	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	14,070	11,832	13,577	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備件数		
実績数値（g）	件	1	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円	14,070,000	11,832,000	13,577,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	特になし
---------------------	------

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線 (大堰梓南地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 都市計画決定: 昭和41年7月30日 現況測量(H2) 用地測量(H12) 基本設計(H10・H12) 事業認可取得: 平成13年10月5日(H13.10.5 ~ H18.3.31 延伸 ~ H25.3.31) 実施設計(H15・H16) 下水道工事(H17) 電線共同溝及び道路築造工事(H19 ~ 27年度予定)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
	事務事業意図	金町・新宿方面～国道6号間をスムーズかつ迅速に移動できる。また、広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することで、歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.10	26.10	26.30
			実績	27.30	26.20	37.60
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	181.10	18.50	52.65
			実績	0.00	11.79	13.44
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	12,141	17,131
	その他	千円	0	9,000	12,000
一般財源（a）		千円	3,237	29,383	28,832
支出	直接事業費（b）	千円	0	47,041	48,567
	委託料	千円	0	0	5,807
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	41,400
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	47,041	1,360
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,237	3,483	9,396
	人件費	千円	3,237	3,483	9,396
		人	0.39	0.43	1.16
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	351	301	1,044
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	351	301	1,044	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,588	50,825	59,007

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	428	428	428
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,563	68,652	67,364
単位あたりコスト（f/g）	円	8,383	118,750	137,867

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276・279号線 (隅田橋地区)整備事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定: 昭和41年7月30日 現況測量(H16) 用地測量(H16) 基本設計(H16) 事業認可取得: 平成21年6月5日(H.21.6.5~H.28.3.31)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		国道6号(新宿)～都道468号(高砂橋東詰)間及び高砂1号踏切の迂回による柴又地域～高砂・青戸地域間のスムーズな移動ができるとともに、住宅地へ流入している車両が減少する。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.70	23.90
			実績	29.40	28.40	33.20
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	44.83
			実績	0.00	15.05	44.68

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	2.37	12.37	0.10
			実績	0.00	1.99	19.98
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	200.00
			実績	0.00	101.08	235.01
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	2,232	27,960
	その他	千円	1,219	1,000	19,000
一般財源（a）		千円	1,271	9,275	35,889
支出	直接事業費（b）	千円	0	7,566	79,760
	委託料	千円	0	7,566	351
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	79,409
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	4,941	3,089
	人件費	千円	2,490	4,941	3,089
		人	0.30	0.61	0.49
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.20
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	270	427	441	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	427	441	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,760	12,934	83,290

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	465	465	465
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,733	19,946	77,181
単位あたりコスト（f/g）	円	5,935	27,815	179,118

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助138号線（中川橋梁） 整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路を対象に、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定：昭和41年7月30日 東京都・足立区と3者による勉強会を発足(H16) 区部北東部幹線道路網の整備方針策定(H17) 現況測量(H18)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		中川への架橋により、金町地域から足立区への東西方向のスムーズかつ迅速な移動が可能となり、さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により、歩行者が安全・快適に歩行できる。さらに、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.10	26.10	26.30
			実績	27.30	26.20	37.60
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,328	243	162
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
	委託料	千円	0	0	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,328	243	162
	人件費	千円	1,328	243	162
		人	0.16	0.03	0.02
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	144	21	18
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	144	21	18	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,472	264	180

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	100	100	100
単位あたり区単コスト（a/g）	円	13,280	2,430	1,620
単位あたりコスト（f/g）	円	14,720	2,640	1,800

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区画街路5号線（金町地区） 整備事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>都市計画決定:平成14年2月8日 用地測量(H14) 事業認可:平成16年12月20日(H16.12.20～H21.3.31 延伸:～H25.3.31) 実施設計(H18) 下水道工事(H20) 電線共同溝及び道路築造工事(H20～22)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		金町駅南口地区の交通混雑の解消により、円滑な道路交通環境を提供する。さらに、多くの人が集う駅前に広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することにより、歩行者等が安全かつ快適に利用できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.10	26.10	26.30
			実績	27.30	26.20	37.60
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.98	99.98	99.99

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	6.84	2.14	17.58
			実績	6.41	1.36	0.33
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	2.28	0.09	0.09
			実績	2.19	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	40,607	9,253	2,056
	その他	千円	11,022	6,546	1,000
一般財源（a）		千円	72,280	25,966	5,643
支出	直接事業費（b）	千円	118,016	36,500	5,656
	委託料	千円	2,115	1,175	84
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	49,600	33,600	5,572
	土地購入費	千円	65,920	0	0
	負担金	千円	381	1,725	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,893	5,265	3,043
	人件費	千円	5,893	5,265	3,043
		人	0.71	0.65	0.43
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.10
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	639	455	387	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	639	455	387	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	124,548	42,220	9,086

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	47	47	47
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,537,872	552,468	120,064
単位あたりコスト（f/g）	円	2,649,957	898,298	193,319

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助282・264号線 (鎌倉地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>都市計画決定: 昭和41年7月30日 現況測量（H8） 基本設計（H8） 用地測量（H8） 事業認可取得: 平成9年12月16日（H9.12.16～H14.3.31 延伸～H24.3.31） 実施設計（H11・H12・H15）</p> <p>補助264号線 下水道工事（H15・H16） 電線共同溝及び道路築造工事（H17・H18） 補助282号線 下水道工事（H23予定） 電線共同溝及び道路築造工事（H26～27予定）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる（緊急啓開道路）とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.70	23.90
			実績	29.40	28.40	33.20
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.29	99.30	99.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.10	0.04	0.05
			実績	0.05	0.01	0.01
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	86.00	39.02	39.00
			実績	47.22	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	181	84	84
	その他	千円	43	0	0
一般財源（a）		千円	755	821	648
支出	直接事業費（b）	千円	481	84	84
	委託料	千円	481	84	84
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	498	821	648
	人件費	千円	498	821	648
		人	0.06	0.21	0.08
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	54	147	72
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	54	147	72	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,033	1,052	804

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	470	470	470
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,606	1,747	1,379
単位あたりコスト（f/g）	円	2,198	2,238	1,711

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助264号線 (細田東地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>都市計画決定:昭和41年7月30日(変更:平成13年12月3日)</p> <p>予備設計(H9) 現況測量(H9) 予備設計(H10) 基本設計(H13) 用地測量(H13)</p> <p>事業認可取得:平成14年11月1日(H14.11.1~H19.3.31 延伸:~H24.3.31)</p> <p>実施設計(H17) 下水道工事(H22) 電線共同溝及び道路築造工事(H24~27予定)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる(緊急啓開道路)とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.70	23.90
			実績	29.40	28.40	33.20
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	95.31	99.13	99.76

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.09	0.01	6.54
			実績	45.85	41.30	11.57
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	251.00	158.72	100.00
			実績	92.17	129.07	113.75
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	39,050	16,500
	都道府県支出金	千円	128,296	102,165	52,159
	その他	千円	58,262	72,000	15,000
一般財源（a）		千円	352,343	224,996	46,389
支出	直接事業費（b）	千円	536,245	436,499	123,892
	委託料	千円	914	168	1,468
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	48,465
	土地購入費	千円	535,331	436,331	73,959
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,656	1,712	6,156
	人件費	千円	2,656	1,712	6,156
		人	0.32	0.32	0.76
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	288	224	684
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	288	224	684	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	539,189	438,435	130,732

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	390	390	390
単位あたり区単コスト（a/g）	円	903,444	576,913	118,946
単位あたりコスト（f/g）	円	1,382,536	1,124,192	335,210

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助264号線 (細田西地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
			担当課	道路建設課	

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>都市計画決定:昭和41年7月30日(変更:H13.12.3)</p> <p>予備設計(H9) 現況測量(H9) 予備設計(H10) 用地測量(H15) 基本設計(H16)</p> <p>事業認可取得:平成16年12月20日(H16.12.20~H23.3.31 延伸:~H29.3.31)</p> <p>下水道工事(H26予定) 電線共同溝及び道路築造工事(H27~H28予定)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる(緊急啓開道路)とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.70	23.90
			実績	29.40	28.40	33.20
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	87.55	89.15	91.42
			実績	66.13	77.55	77.65

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.04	0.29	0.13
			実績	0.03	33.04	58.60
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	500.00	500.00	300.00
			実績	34.68	248.02	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	98,450	38,500
	都道府県支出金	千円	184	49,675	216,567
	その他	千円	29	35,000	155,000
	一般財源（a）	千円	1,997	110,718	249,657
支出	直接事業費（b）	千円	384	291,726	657,167
	委託料	千円	384	2,079	481
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	289,647	656,686
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,826	2,117	2,557
	人件費	千円	1,826	2,117	2,557
		人	0.22	0.37	0.37
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	198	259	333
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	198	259	333	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,408	294,102	660,057	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	275	275	275
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,262	402,611	907,844
単位あたりコスト（f/g）	円	8,756	1,069,462	2,400,207

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助264号線 (三和橋地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日(変更:H13.12.3) 予備設計(H9) 現況測量(H9) 予備設計(H10年) 基本設計(H12) 用地測量(H12) 事業認可取得:平成14年5月13日(H14.5.13~H21.3.31 延伸:~H25.3.31) 下水道工事(H18~19) 橋梁工事(H15~24予定)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる(緊急啓開道路)とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.70	23.90
			実績	29.40	28.40	33.20
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.83	99.92	99.92

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	18.70	38.45	35.29
			実績	21.12	5.36	30.76
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	4.29	4.29	2.01
			実績	0.00	2.28	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	128,342	14,884	114,613
	その他	千円	58,233	10,000	81,000
一般財源（a）		千円	60,902	63,356	155,695
支出	直接事業費（b）	千円	227,889	57,784	327,413
	委託料	千円	6,577	2,784	11,673
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	221,312	55,000	315,740
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	19,588	30,456	23,895
	人件費	千円	19,588	30,456	23,895
		人	2.36	3.76	2.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,124	2,632	2,655
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,124	2,632	2,655	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	249,601	90,872	353,963	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	380	380	380
単位あたり区単コスト（a/g）	円	160,268	166,726	409,724
単位あたりコスト（f/g）	円	656,845	239,137	931,482

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助264号線（環状7号線 付近地区）整備事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収を進め、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p>都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H13.12.3） 予備設計（H9） 現況測量（H9） 予備設計（H10） 基本設計（H15） 用地測量（H15） 事業認可取得：平成16年1月13日（H16.1.13～H19.3.31 延伸～H25.3.31） 実施設計（H23予定） 電線共同溝及び道路築造工事（H25～27予定） 事業延伸予定</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる（緊急啓開道路）とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合（地域別）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.70	23.90
			実績	29.40	28.40	33.20
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積（公社）/全用地買収面積	%	目標	45.75	83.18	65.77
			実績	50.94	52.87	52.87

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.05	0.23	2.75
			実績	7.20	0.02	43.07
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	500.00	500.00	200.00
			実績	580.47	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	38,500
	都道府県支出金	千円	11,763	33,750	87,784
	その他	千円	5,295	24,000	58,000
一般財源（a）		千円	31,754	73,625	96,233
支出	直接事業費（b）	千円	48,563	131,051	279,383
	委託料	千円	168	1,244	168
	使用料賃借料	千円	48,395	0	0
	工事請負費	千円	0	0	9,719
	土地購入費	千円	0	129,807	269,496
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	249	324	1,134
	人件費	千円	249	324	1,134
		人	0.03	0.04	0.14
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	27	28	126
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	27	28	126	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	48,839	131,403	280,643

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	221	221	221
単位あたり区単コスト（a/g）	円	143,683	333,145	435,443
単位あたりコスト（f/g）	円	220,991	594,584	1,269,878

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助 2 8 3 号線（柴又地区） 整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成 7 年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得した道路を対象に用地買収を進め、道路の新設・拡幅を行う。 都市計画決定: 昭和41年7月30日 現況測量(H7) 用地測量(H8) 基本設計(H8) 事業認可取得: 平成9年7月23日(H9.7.23 ~ H14.3.31 延伸: ~ H25.3.31) 実施設計(H11・H12・H16) 下水道工事(H13・H15・H20予定) 電線共同溝工事(H14・H16) 道路築造工事(H14・H17・H24 ~ H26予定)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	鎌倉～柴又間の円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することで、歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難場所（江戸川河川敷）への迅速かつ確実な避難や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.70	23.90
			実績	29.40	28.40	33.20
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社) / 全用地買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算 / 全体事業費(予定金額)} × 路線延長	m	目標	0.04	5.91	0.00
			実績	0.17	3.60	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	511	30,931	0
	その他	千円	0	3,000	0
一般財源（a）		千円	2,912	13,189	729
支出	直接事業費（b）	千円	2,012	41,531	0
	委託料	千円	2,012	0	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	41,531	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,411	5,589	729
	人件費	千円	1,411	5,589	729
		人	0.17	0.69	0.09
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	153	483	81	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	153	483	81	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	3,576	47,603	810	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	405	405	405
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,190	32,565	1,800
単位あたりコスト（f/g）	円	8,830	117,538	2,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助 2 7 4 号線（立石地区） 整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、道路の用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H13.1.15） 現況測量（H12） 路線測量（H12） 用地測量（H13） 基本設計（H13） 事業認可取得：平成15年2月14日（H15.2.14～H25.3.31） 電線共同溝及び道路築造工事（H26～27予定） 事業延伸予定		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	鉄道高架事業にあわせて道路の整備を行うことにより、円滑な道路交通環境を提供する。さらに、駅周辺に広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することで、歩行者等が安全かつ快適に利用できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合（地域別）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.80	23.80	24.00
			実績	32.10	39.00	34.40
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積（公社）/全用地買収面積	%	目標	67.65	82.87	82.77
			実績	70.35	73.39	76.02

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算 / 全体事業費（予定金額）} × 路線延長	m	目標	25.53	0.03	0.09
			実績	39.61	90.45	9.08
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	200.00	200.00	150.00
			実績	243.08	48.47	42.08
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	151,896	379,942	53,214
	その他	千円	68,953	267,000	38,000
一般財源（a）		千円	410,663	829,458	62,239
支出	直接事業費（b）	千円	631,097	1,476,238	151,914
	委託料	千円	2,363	84	1,946
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	628,734	1,476,154	149,968
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	162	1,539
	人件費	千円	415	162	1,539
		人	0.05	0.02	0.19
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	14	171
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	14	171	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	631,557	1,476,414	153,624

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	364	364	364
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,128,195	2,278,731	170,986
単位あたりコスト（f/g）	円	1,735,047	4,056,082	422,044

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区画街路4号線 (四つ木地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:平成13年1月15日 現況測量(H12) 用地測量(H13) 基本設計(H13) 事業認可取得:平成15年2月14日(H15.2.14～H25.3.31) 実施設計(H25予定) 電線共同溝及び道路築造工事(H27～28予定) 事業延伸予定		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		鉄道高架事業にあわせて道路の整備を行うことにより、円滑な道路交通環境を提供する。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することで、歩行者等が安全かつ快適に利用できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.80	23.80	24.00
			実績	32.10	39.00	34.40
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	79.27	82.81	82.81
			実績	66.38	66.39	77.81

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.00	0.00	0.11
			実績	0.01	23.97	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	100.00	50.00	50.00
			実績	60.77	0.00	34.77
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	34,328	34,328
	その他	千円	0	24,000	24,000
一般財源（a）		千円	718	76,073	-57,437
支出	直接事業費（b）	千円	54	133,429	0
	委託料	千円	54	0	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	133,429	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	664	972	891
	人件費	千円	664	972	891
		人	0.08	0.12	0.11
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	72	84	99
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	72	84	99	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	790	134,485	990

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	103	103	103
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,971	738,573	-557,641
単位あたりコスト（f/g）	円	7,670	1,305,680	9,612

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助284号線 (東新小岩南地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可取得後、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定：昭和41年7月30日 現況測量(H12・17) 基本設計(H12・18) 用地測量(H13・18) 事業認可取得：平成19年11月21日(H19.11.21～H26.3.31) 実施設計(H25予定) 下水道工事(H26予定) 電線共同溝及び道路築造工事(H27～28予定)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	奥戸・東新小岩地区～蔵前橋通り間のスムーズかつ迅速な移動ができるとともに、住宅地へ流入している車両が減少する。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.20	27.40	27.60
			実績	43.40	33.70	44.40
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	10.10	64.72	83.04
			実績	43.35	72.94	78.40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	1.40	0.12	0.45
			実績	1.10	99.48	74.40
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	500.00	1,000.00	500.00
			実績	2,028.22	1,579.57	466.69
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,573	251,826	312,106
	その他	千円	1,122	177,000	222,000
	一般財源（a）	千円	7,841	554,197	365,526
支出	直接事業費（b）	千円	10,374	980,026	897,850
	委託料	千円	10,374	1,710	2,156
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	978,316	895,694
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,162	2,997	1,782
	人件費	千円	1,162	2,997	1,782
		人	0.14	0.37	0.22
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	126	259	198
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	126	259	198	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	11,662	983,282	899,830	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	400	400	400
単位あたり区単コスト（a/g）	円	19,603	1,385,493	913,815
単位あたりコスト（f/g）	円	29,155	2,458,205	2,249,575

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助284号線 (東新小岩北地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可取得後、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定: 昭和41年7月30日 現況測量(H14・17) 用地測量(H19) 基本設計(H19) 事業認可取得: 平成21年6月5日(H21.6.5～H28.3.31) 実施設計(H26予定) 下水道工事(H27予定) 電線共同溝及び道路築造工事(H28～29予定)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
	事務事業意図	奥戸・東新小岩地区～蔵前橋通り間のスムーズかつ迅速な移動ができるとともに、住宅地へ流入している車両が減少する。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.20	27.40	27.60
			実績	43.40	33.70	44.40
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	40.09
			実績	0.00	0.00	4.10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	2.58	7.31	4.11
			実績	0.00	3.45	1.08
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	1,400.00
			実績	0.00	0.00	136.80
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	9,036	3,008
	その他	千円	3,995	6,000	2,000
一般財源（a）		千円	-1,505	6,913	4,079
支出	直接事業費（b）	千円	0	19,276	5,998
	委託料	千円	0	19,276	5,998
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,673	3,089
	人件費	千円	2,490	2,673	3,089
		人	0.30	0.33	0.49
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	231	441
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	231	441	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,760	22,180	9,528

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	433	433	433
単位あたり区単コスト（a/g）	円		15,965	9,420
単位あたりコスト（f/g）	円	6,374	51,224	22,005

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	J R常磐線金町駅東側 南北道路拡幅整備事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	中心市街地活性化法、都市計画法、道路法、道路交通法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独(委託)
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	JR常磐線跨道橋下の部分については、鉄道運行の安全を考慮してJR東日本に委託して事業を行っている。 幅員4.5m(車道3mで一方通行、片側歩道1.5m、高さ2.6m)である現在の道路を幅員15.5~17.7m(車道7mで相互通行、片側3.5mの両側歩道、高さ4.0~4.5m)に拡幅する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		鉄道横断道路の整備により、常磐線で分断された地域の交通利便性や地域の防災性の向上と金町駅周辺地域の活性化が図られている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業進捗率	当該年度を含む累計決算額/全体事業費(予算)	%	目標	89.00	74.90	90.00
			実績	61.70	74.10	86.20
交通がスムーズに流れるようになっていると思う区民の割合(金町・新宿地区)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	25.00	25.00	25.00
			実績	27.30	26.20	37.60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
用地買収率	累計買収面積/総買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	91.00	91.00	100.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	376,200	380,050	186,450
	都道府県支出金	千円	0	0	17,749
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	321,275	459,489	646,849
支出	直接事業費（b）	千円	694,321	835,651	843,110
	委託料	千円	226	0	2,767
	使用料賃借料	千円	4,568	12,441	0
	工事請負費	千円	0	0	7,395
	土地購入費	千円	0	42,785	30,975
	負担金	千円	689,527	780,000	801,973
	手数料	千円	0	158	0
	公課費	千円	0	267	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,154	3,888	7,938
	人件費	千円	3,154	3,888	7,938
		人	0.38	0.48	0.98
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	342	336	882
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	342	336	882	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	697,817	839,875	851,930	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	130	130	130
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,471,346	3,534,531	4,975,762
単位あたりコスト（f/g）	円	5,367,823	6,460,577	6,553,308

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	道路橋梁改良	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、都市計画法
性質区分	整備	実施形態	区単独(委託)
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	都市計画道路等の幹線道路に囲まれた地区内の道路を日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するための生活用道路として整備する。そのため、幅員や構造については、都市計画道路等の高規格な整備とは異なり、6m前後の幅員で、主にその地域で生活する区民の利便性や安全性、防災性などの向上のために整備する道路の新設や改良の事業である。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		生活道路が、安全・安心、そして快適に利用できるようになっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路整備面積		㎡	目標	5,171.00	0.00	0.00
			実績	5,171.00	0.00	0.00
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	28.00	28.30	28.50
			実績	35.40	33.00	38.90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路整備面積		㎡	目標	5,171.00	0.00	0.00
			実績	5,171.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	37,568
一般財源（a）		千円	136,873	132,082	149,404
支出	直接事業費（b）	千円	130,731	120,175	159,837
	委託料	千円	18,179	15,715	19,984
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	103,147	60,399	47,844
	土地購入費	千円	9,405	0	57,892
	負担金	千円	0	44,061	34,117
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	6,142	11,907	27,135
	人件費	千円	6,142	11,907	27,135
		人	0.74	1.47	3.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,195	1,436	4,442
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	2,529	407	1,427	
退職給与引当	千円	666	1,029	3,015	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	140,068	133,518	191,414	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		道路整備面積		
実績数値（g）	m ²	5,171	0	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円	26,469		
単位あたりコスト（f/g）	円	27,087		

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	掘削道路復旧	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第62条、葛飾区道路占用規則
性質区分	整備	実施形態	区単独(委託)
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	掘削道路の復旧工事について、ガスや水道、下水道工事のように道路を縦断的かつ横断的に掘削する工事では、たとえ掘削部分の舗装を新しく復旧しても残存舗装とに継ぎ目が生じ、舗装の寿命を縮める大きな原因となる。このことから、企業者掘削等で復旧すべき道路舗装工事を受託施行するため、企業者から道路復旧費(工事費及び監督事務費)を徴収して道路全面の舗装改良を行うものであり、受託復旧方式と呼んでいる。掘削道路は仮舗装の状態を引き継ぐことから、計画的に道路復旧工事を実施する必要があり、その設計、積算及び工事監督業務は道路改修係が担当している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		掘削道路における仮舗装状態が解消され、道路が良好な状態で保全されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
掘削道路復旧率		%	目標	44.90	45.90	48.20
			実績	44.60	46.90	48.40
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
掘削道路復旧工事延長		m	目標	2,910	2,600	2,440
			実績	2,820	2,880	2,860
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	191,739	179,329	187,948
一般財源（a）		千円	-1,845	7,963	-19,415
支出	直接事業費（b）	千円	179,279	176,887	159,731
	工事請負費	千円	179,279	176,887	159,731
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,130	8,910	7,290
	人件費	千円	9,130	8,910	7,290
		人	1.10	1.10	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,485	1,495	1,512
調整額（e）	千円	990	770	810	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	990	770	810	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	190,884	188,062	169,343	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離（掘削道路復旧工事延長）		
実績数値（g）	m	2,820	2,880	2,860
単位あたり区単コスト（a/g）	円		2,765	
単位あたりコスト（f/g）	円	67,689	65,299	59,211

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助279号線 (柴又西地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H17) 用地測量(H19) 基本設計(H19)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		高砂1号踏切の迂回による柴又地域～高砂・青戸地域間のスムーズかつ迅速な移動ができるとともに住宅地へ流入している車両を減少させる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.70	23.90
			実績	29.40	28.40	33.20
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,079	162	0
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
	委託料	千円	0	0	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,079	162	0
	人件費	千円	1,079	162	0
		人	0.13	0.02	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	117	14	0
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	117	14	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,196	176	0

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	210	210	210
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,138	771	
単位あたりコスト（f/g）	円	5,695	838	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助279号線 (高砂西地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
			担当課	道路建設課	

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定：昭和41年7月30日 現況測量(H17) 基本設計(H19)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	高砂1号踏切の迂回による柴又地域～高砂・青戸地域間のスムーズかつ迅速な移動ができるとともに住宅地へ流入している車両を減少させる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.70	23.70
			実績	29.40	28.40	33.20
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	747	567	0
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
	委託料	千円	0	0	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	747	567	0
	人件費	千円	747	567	0
		人	0.09	0.07	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	81	49	0
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	81	49	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	828	616	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	270	270	270
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,767	2,100	
単位あたりコスト（f/g）	円	3,067	2,281	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助279号線 (高砂東地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定；昭和41年7月30日 現況測量(H17) 用地測量(H18) 基本設計(H19)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		高砂1号踏切の迂回による柴又地域～高砂・青戸地域間のスムーズかつ迅速な移動ができるとともに住宅地へ流入している車両を減少させる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.70	23.90
			実績	29.40	28.40	33.20
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	581	405	0
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
	委託料	千円	0	0	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	581	405	0
	人件費	千円	581	405	0
		人	0.07	0.05	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	63	35	0
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	63	35	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	644	440	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	470	470	470
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,236	862	
単位あたりコスト（f/g）	円	1,370	936	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助138号線 (南水元西地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路を対象に、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定：昭和41年7月30日 区部北東部幹線道路網の整備方針策定(H17) 現況測量(H18) 用地測量(H19) 基本設計(H19)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	金町地域から足立区への東西方向のスムーズかつ迅速な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.10	26.10	26.30
			実績	40.50	26.20	35.90
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,660	2,187	0
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
	委託料	千円	0	0	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	2,187	0
	人件費	千円	1,660	2,187	0
		人	0.20	0.27	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	189	0
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	189	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,840	2,376	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	300	300	300
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,533	7,290	
単位あたりコスト（f/g）	円	6,133	7,920	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助261号線 (南水元地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路を対象に、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定：昭和41年7月30日 区部北東部幹線道路網の整備方針策定(H17) 現況測量(H18) 基本設計(H19) 用地測量(H20)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		金町地域から足立区への東西方向のスムーズかつ迅速な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.10	26.10	26.30
			実績	40.50	26.20	35.90
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	2.21	4.98	0.00
			実績	1.40	0.00	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	8,325	2,592	648
支出	直接事業費（b）	千円	6,250	0	0
	委託料	千円	6,250	0	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,075	2,592	648
	人件費	千円	2,075	2,592	648
		人	0.25	0.32	0.08
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	225	224	72
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	225	224	72	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	8,550	2,816	720	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	620	620	620
単位あたり区単コスト（a/g）	円	13,427	4,181	1,045
単位あたりコスト（f/g）	円	13,790	4,542	1,161

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線 (一口橋南地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H12) 用地測量(H13・19) 基本設計(H20) 事業認可取得:平成22年12月7日(H22.12.7～H29.3.31)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		高砂橋から補助264号線までスムーズかつ迅速に移動できるとともに、周辺地域に流入している車両が減少する。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により、歩行者が安全・快適に歩行できる。さらに、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.70	23.90
			実績	29.40	28.40	33.20
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.76	0.00	3.91
			実績	0.63	0.00	0.28
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	1,041
	その他	千円	0	0	9,000
一般財源（a）		千円	9,280	1,550	-3,598
支出	直接事業費（b）	千円	4,383	0	1,896
	委託料	千円	4,383	0	1,896
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,897	1,550	4,547
	人件費	千円	4,897	1,550	4,547
		人	0.59	0.30	0.67
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	531	210	603
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	531	210	603	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	9,811	1,760	7,046

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	540	540	540
単位あたり区単コスト（a/g）	円	17,185	2,870	
単位あたりコスト（f/g）	円	18,169	3,259	13,048

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線 (細田北地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定: 昭和41年7月30日 現況測量(H13・19) 用地測量(H20) 基本設計(H20)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		高砂橋から補助264号線までスムーズかつ迅速に移動できるとともに、周辺地域に流入している車両が減少する。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により、歩行者が安全・快適に歩行できる。さらに、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.70	23.70	23.70
			実績	29.40	28.40	33.20
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	2.45	0.00	1.83
			実績	1.76	0.00	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	14,651	1,793	0
支出	直接事業費（b）	千円	10,999	0	0
	委託料	千円	10,999	0	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,652	1,793	0
	人件費	千円	3,652	1,793	0
		人	0.44	0.33	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	396	231	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	396	231	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	15,047	2,024	0

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	540	540	540
単位あたり区単コスト（a/g）	円	27,131	3,320	
単位あたりコスト（f/g）	円	27,865	3,748	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区画街路4号線 (四つ木東地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>本地区は、道路等の都市基盤が未発達の状態であり、市街地化されたため、細街路が多く、老朽化した木造住宅が密集するなど、防災面や住環境面で多くの問題を抱えており、都市再生総合整備事業を活用し、市街地火災の延焼拡大を防止するための街路や交通広場などの基盤整備の改善を図る。昨年度は用地測量、基本設計を実施した。</p> <p>事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5～H29.3.31) 基本設計(H19) 用地測量(H19)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		火災の延焼を防止し、避難路を確保するとともに、歩車道の分離を行い、歩行者の安全を確保するとともに、駅前交通広場の整備等、交通機能・住環境の改善を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.80	23.80	24.00
			実績	32.10	39.00	34.40
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	22.80
			実績	1.10	1.71	13.18

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.00	9.94	0.77
			実績	0.00	5.29	0.08
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	500.00
			実績	0.00	14.45	271.92
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	214	183
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	830	38,309	4,179
支出	直接事業費（b）	千円	0	37,308	544
	委託料	千円	0	37,308	384
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	公課費	千円	0	0	160
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	1,215	3,818
	人件費	千円	830	1,215	3,818
		人	0.10	0.15	0.58
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	105	522
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	105	522	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	920	38,628	4,884

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	483	483	483
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,718	79,315	8,652
単位あたりコスト（f/g）	円	1,905	79,975	10,112

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区画街路4号線 (四つ木西地区)整備事業	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>本地区は、道路等の都市基盤が未発達の状態であり、市街地化されたため、細街路が多く、老朽化した木造住宅が密集するなど、防災面や住環境面で多くの問題を抱えており、都市再生総合整備事業を活用し、市街地火災の延焼拡大を防止するための街路や交通広場などの基盤整備の改善を図る。昨年度は用地測量、基本設計を実施した。</p> <p>事業認可取得:平成23年度取得予定 基本設計(H19) 用地測量(H19)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		火災の延焼を防止し、避難路を確保するとともに、歩車道の分離を行い、歩行者の安全を確保するとともに、駅前交通広場の整備等、交通機能・住環境の改善を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.80	23.80	24.00
			実績	32.10	32.10	34.40
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.00	0.00	3.31
			実績	0.00	0.00	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	830	1,134	0
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
	委託料	千円	0	0	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	1,134	0
	人件費	千円	830	1,134	0
		人	0.10	0.14	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	98	0
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	98	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	920	1,232	0

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	280	280	280
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,964	4,050	
単位あたりコスト（f/g）	円	3,286	4,400	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区画街路6号線 (四つ木)整備事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>本地区は、道路等の都市基盤が未発達の状態であり、市街地化されたため、細街路が多く、老朽化した木造住宅が密集するなど、防災面や住環境面で多くの問題を抱えており、都市再生総合整備事業を活用し、市街地火災の延焼拡大を防止するための街路や交通広場などの基盤整備の改善を図る。昨年度は基本設計を実施した。</p> <p>基本設計（H19）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		火災の延焼を防止し、避難路を確保するとともに、歩車道の分離を行い、歩行者の安全を確保するとともに、駅前交通広場の整備等、交通機能・住環境の改善を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	23.80	23.80	24.00
			実績	32.10	29.00	34.40
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	0.07	0.00	0.00
			実績	0.07	0.00	0.00
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,500	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,330	891	0
支出	直接事業費（b）	千円	3,000	0	0
	委託料	千円	3,000	0	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	0	0	0
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	891	0
	人件費	千円	830	891	0
		人	0.10	0.11	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	77	0
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	77	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,920	968	0

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	80	80	80
単位あたり区単コスト（a/g）	円	29,125	11,138	
単位あたりコスト（f/g）	円	49,000	12,100	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助330号線・区画街路2号線（東新小岩地区）整備事業	重点評価区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、交通広場を含む道路の拡幅・新設を行う。</p> <p>都市計画決定：平成10年2月3日 現況測量（H10） 用地測量 基本設計（H11） 事業認可取得：平成13年12月6日（H13.12.6～H20.3.31 延伸：～H23.3.31） 実施設計（H16～17） 下水道工事（H16～18・H20） 電線共同溝及び道路築造工事（H20～22）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		新小岩駅周辺の混雑緩和により、歩行者、自転車、車の安全でスムーズな通行ができる。また、駅周辺に広幅員・バリアフリー化した歩道・駅前広場を設置することで、歩行者等が安全かつ快適に利用できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性が向上する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合（地域別）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.20	27.40	27.60
			実績	43.40	33.70	44.40
避難・延焼遮断空間確保の達成度	累計用地取得面積（公社）/全用地買収面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	99.98	100.00	100.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	8.18	6.19	13.35
			実績	6.36	8.39	13.20
用地買収面積	公社買いベース	㎡	目標	0.22	0.22	0.00
			実績	0.00	0.22	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	15,350	11,000	0
	都道府県支出金	千円	68,850	48,900	102,326
	その他	千円	18,691	31,000	77,289
一般財源（a）		千円	63,102	107,408	125,424
支出	直接事業費（b）	千円	144,745	186,401	293,051
	委託料	千円	5,224	882	0
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	139,521	126,040	212,194
	土地購入費	千円	0	57,708	80,857
	負担金	千円	0	1,771	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	21,248	11,907	11,988
	人件費	千円	21,248	11,907	11,988
		人	2.56	1.47	1.48
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,304	1,029	1,332
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,304	1,029	1,332	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	168,297	199,337	306,371	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	152	152	152
単位あたり区単コスト（a/g）	円	415,145	706,632	825,158
単位あたりコスト（f/g）	円	1,107,217	1,311,428	2,015,599

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	新小岩北口連絡通路整備事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法
性質区分	整備	実施形態	区単独(委託)
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	都市計画法に基づき事業認可を取得し、用地買収等を行い、歩行者専用道路の整備を行う。 都市計画決定:平成13年6月1日 基本設計(H16) 事業認可取得:平成17年3月16日(H17.3.16~H20.3.31 延伸:~H23.3.31) 実施設計(H17) 道路築造工事(H20~22)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	東北口交通広場、東北自転車駐車場及び新小岩駅東北地区から北口への連絡通路の整備により、新小岩北口周辺の歩行者、自転車の混雑を緩和し、車を含め、安全かつ円滑な通行ができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.20	27.40	27.60
			実績	43.40	33.70	44.40
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業費換算距離	{当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長	m	目標	49.83	55.04	32.71
			実績	11.14	30.08	29.49
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	96,120	164,424	226,924
	その他	千円	43,613	116,000	161,000
一般財源（a）		千円	118,633	381,777	272,745
支出	直接事業費（b）	千円	240,604	639,845	647,952
	委託料	千円	1,300	1,500	1,308
	使用料賃借料	千円	0	0	0
	工事請負費	千円	53,900	148,819	83,131
	土地購入費	千円	0	0	0
	負担金	千円	185,404	489,526	524,643
	繰越明許	千円	0	0	38,870
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	17,762	22,356	12,717
	人件費	千円	17,762	22,356	12,717
		人	2.14	2.76	1.57
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,926	1,932	1,413
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,926	1,932	1,413	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	260,292	664,133	662,082	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m	140	140	140
単位あたり区単コスト（a/g）	円	847,379	2,726,979	1,948,179
単位あたりコスト（f/g）	円	1,859,229	4,743,807	4,729,157

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車駐車場整備	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	自転車駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車駐車場（有料）35か所 収容台数25,929台 ・ 自転車置場（無料） 7か所 収容台数 1,793台 <p>自転車駐車場は、需要に合わせ駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。 無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者の圧迫、経営意欲の抑制などから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度整備箇所：新小岩東自転車駐車場増設（370台） 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図		通勤・通学等で駅周辺に乗入れる自転車の受け皿としての自転車駐車場を整備し、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自転車駐車場収容台数		台	目標	22,919	24,169	25,679
			実績	22,619	25,309	25,829
自転車置場収容台数		台	目標	1,856	1,656	1,643
			実績	1,856	1,856	1,793

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自転車駐車場整備箇所数（新規・拡張）		箇所	目標	3	7	1
			実績	3	6	1
自転車置場廃止・縮小箇所数		箇所	目標	0	1	1
			実績	0	0	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	698	1,494	0
一般財源（a）		千円	10,404	11,737	2,430
支出	直接事業費（b）	千円	8,612	10,801	0
	工事請負費	千円	7,620	9,040	0
	土地購入費	千円	992	0	0
	備品費	千円	0	1,761	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	210	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	11,372	13,441	2,700	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備件数		
実績数値（g）	箇所	3	6	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,468,000	1,956,167	2,430,000
単位あたりコスト（f/g）	円	3,790,667	2,240,167	2,700,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定交通安全施設整備事業 （あんしん歩行エリア 整備事業）	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	交通事故発生割合が特に高い地区を指定し、区と警察が連携を図りながら交通事故対策を実施する。 区は、歩道の設置や歩車道の分離、歩道勾配の改善、段差の解消、危険交差点の改良、速度抑制対策等を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	交通安全
	意図	交通事故が少なくなっている。
事務事業意図	地区内道路における交通事故が減少し、安全で快適に通行できる交通環境が整備されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
エリア内の交通事故発生数削減率（平成15年比）	（整備前事故件数 - 整備後事故件数） / 整備前事故件数	%	目標	8.00	15.00	17.00
			実績	11.00	12.00	14.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
Aエリア4ブロック（亀有・青戸・白鳥地区）Bエリア3ブロック（立石・堀切・四つ木地区）（ブロック数）		箇所	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	18,500	8,800	5,500
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	120,758	84,298	36,184
支出	直接事業費（b）	千円	123,488	84,188	32,774
	委託料	千円	4,830	5,850	7,275
	工事請負費	千円	118,658	78,338	25,499
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	15,770	8,910	8,910
	人件費	千円	15,770	8,910	8,910
		人	1.90	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,710	770	990
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,710	770	990	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	140,968	93,868	42,674	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備面積		
実績数値（g）	ha	228	284	284
単位あたり区単コスト（a/g）	円	529,640	296,824	127,408
単位あたりコスト（f/g）	円	618,281	330,521	150,261

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	京成押上線連続立体交差事業 (京成押上線立体化の促進)	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	踏切道改良促進法、道路法、都市計画法
性質区分	整備	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業については、都が都市計画事業の認可を取得し事業者となり、都、区及び京成電鉄㈱で施行協定を結び区は事業費の一部を負担する。なお、区の負担する事業費については、補助第274号線の街路事業（限度額立体）の国庫補助金（補助率5.5/10）を充当する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公共交通
	意図	踏切事故の解消や防災性の向上が図られ、鉄道による地域分断を解消し、一体感のある街となっています。
事務事業意図		京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）を高架化し、11箇所の踏切（内2箇所は自転車・歩行者のみ）を除去することにより、区内南北方向の道路交通の円滑化による利便性・快適性の向上、踏切事故の解消、緊急車両通行の円滑化による安全性・防災性の向上を図る。さらに高架化により地域分断の解消を図り、これを契機として沿線の街づくりを一体的に促進する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
高架切替踏切箇所数 踏切毎に下り線高架切替で0.5箇所、残り上り線高架切替完了で1箇所とカウントする		箇所	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
幹線道路の踏切により影響を受ける交通量		台	目標	6,700	6,700	6,700
			実績	6,700	6,700	6,700

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
用地買収の進捗率（面積）		%	目標	20.00	14.80	20.33
			実績	13.10	13.34	12.58
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	350,700	263,500	128,403
	都道府県支出金	千円	153,265	161,946	334,485
	その他	千円	96,163	235,348	465,925
一般財源（a）		千円	403,818	250,115	91,499
支出	直接事業費（b）	千円	987,346	894,709	1,004,112
	印刷製本費	千円	80	0	0
	委託料	千円	0	2,573	1,764
	負担金	千円	987,266	892,136	1,002,348
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	16,600	16,200	16,200
	人件費	千円	16,600	16,200	16,200
		人	2.00	2.00	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,800	1,400	1,800
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,800	1,400	1,800
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	1,005,746	912,309	1,022,112	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備面積（進捗率）		
実績数値（g）	%	13	13	13
単位あたり区単コスト（a/g）	円	30,825,802	18,749,250	7,038,385
単位あたりコスト（f/g）	円	76,774,504	68,388,981	78,624,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園新設	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	都市公園法第2条の3
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区民1人当たりの公園面積を平成32年までに5㎡とすることを当面の目標とし、区民が歩いていける範囲（誘致圏250m）に公園を設けるよう、未充足地域の解消を目指して事業を推進している。</p> <p>【活動内容】 公園整備に当っては、計画段階から地域住民の参加のもと、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、地域特性や区民ニーズを踏まえて公園づくりを行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図		どの地域でも、幼児連れの親子や高齢者が歩いていける範囲に公園がある。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区民1人あたりの公園面積	開園面積（供用開始）/区 の人口（外国人登録含む） 他事務事業含	㎡/人	目標	4.03	4.02	4.15
			実績	4.02	4.04	4.12
公園づくり検討会参加者数		人	目標	80	225	225
			実績	95	118	244

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
公園の整備面積（単年度面積）		㎡/年	目標	9,460	2,022	6,053
			実績	8,368	849	6,155
公園づくり検討会開催数		回	目標	5	8	6
			実績	6	6	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	33,199	17,211	201,485
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	433,959	62,385	738,934
支出	直接事業費（b）	千円	441,843	67,268	935,056
	土地購入費	千円	279,999	0	933,063
	手数料	千円	33	0	0
	委託料	千円	14,078	8,977	1,993
	工事請負費	千円	147,700	58,291	災対費で防災課が計上
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	25,315	11,826	4,860
	人件費	千円	25,315	11,826	4,860
		人	3.05	1.46	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	502	503
	調整額（e）	千円	2,745	1,022	540
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	2,745	1,022	540
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	469,903	80,618	940,959	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備面積		
実績数値（g）	m ²	8,368	849	6,155
単位あたり区単コスト（a/g）	円	51,859	73,481	120,054
単位あたりコスト（f/g）	円	56,155	94,956	152,877

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園再生事業	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	都市公園法第2条の3
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 公園の利用者が、安全で快適に公園施設を利用できるよう、既存施設の点検を実施し、計画的に施設の改修を行う。</p> <p>【活動内容】 再生事業計画に基づく更新時期の平準化、当面35年以上経過した老朽施設の優先的更新。砂場の犬猫の糞による汚染対策として、砂場柵を設置。公園施設のバリアフリー化を計画的に推進。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図		地域住民が利用する遊具等の公園施設が、安全で、衛生的に維持されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
35年以上を経過している遊具数		基	目標	200	172	132
			実績	153	126	90
砂場柵設置率	砂場柵のある園数 / 砂場のある園数	%	目標	55.79	57.08	58.77
			実績	54.72	57.35	58.65

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
遊具の撤去・更新数		基	目標	28	40	20
			実績	45	27	36
砂場柵の年間設置数		箇所	目標	1	5	3
			実績	4	6	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	22,000	24,000
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	61,251	164,420	167,814
支出	直接事業費（b）	千円	11,402	123,028	124,126
	委託料	千円	0	9,754	6,476
	工事請負費	千円	11,350	113,185	117,578
	印刷製本費	千円	52	23	0
	手数料	千円	0	66	72
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	44,820	59,373	63,666
	人件費	千円	44,820	59,373	63,666
		人	5.40	7.33	7.86
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	5,029	4,019	4,022
調整額（e）	千円	4,860	5,131	7,074	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,860	5,131	7,074	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	66,111	191,551	198,888	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備面積		
実績数値（g）	m ²	48,256	7,794	24,566
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,269	21,096	6,831
単位あたりコスト（f/g）	円	1,370	24,577	8,096

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	(仮称)新宿六丁目公園整備	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	都市公園法第2条の3
性質区分	整備	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 本公園は、都市計画公園(総合公園 面積7.1ha)として、平成22年1月に都市計画決定の告示を行い、平成25年度の全面開園を目指して整備を進める。</p> <p>【活動内容】 新宿六丁目地区街づくり方針の都市再生型公園構想を踏まえて、区民とワークショップによる公園整備検討会を開催し、また東京理科大や関係部署との調整を行いながら公園計画を策定する。 平成21年度 基本計画・基本設計、平成22年度 実施設計、平成23~24年度 整備工事</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	当該地は、葛飾区北部地域の新たな水と緑の拠点となり、東京理科大葛飾キャンパスや周辺の公共空間と一体となって、環境保全、防災性の向上、レクリエーションニーズへの対応、景観の向上に資する公園として整備する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
公園整備率	(公園設計進捗率+公園 工事進捗)/2	%	目標		25.00	50.00
			実績		25.00	50.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
公園設計進捗率	基本計画・基本設計完了 50% 実勢設計完了 100%	%	目標		50.00	100.00
			実績		50.00	100.00
公園工事進捗率	工事完了 100%	%	目標		0.00	0.00
			実績		0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	21,450
	その他	千円	0	38,324	33,149
一般財源（a）		千円	0	38,280	31,478
支出	直接事業費（b）	千円	0	58,606	65,648
	委託料	千円	0	10,782	65,648
	工事請負費	千円	0	47,824	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	17,496	19,926
	人件費	千円	0	17,496	19,926
		人	0.00	2.16	2.46
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	502	503
調整額（e）	千円	0	1,512	2,214	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	1,512	2,214	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	78,116	88,291	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数（検討会等）		
実績数値（g）	回	0	3	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円		12,760,000	15,739,000
単位あたりコスト（f/g）	円		26,038,667	44,145,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	水辺のネットワーク事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	河川法
性質区分	整備	実施形態	区単独(単独)
対象者	全ての区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	散策路の整備は、区の地理的な骨格を成す河川空間を活かし、区民が更に水辺に親しむための環境を創出することを目的に、堤防上を活用し、区民が散策やサイクリングなどを行なえる憩いの空間を造る。また、桜づつみの復活は、堤防強化や、スーパー堤防整備などの河川管理者が行う事業や、沿川のまちづくりにあわせ整備を進める。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	水辺
	意図	河川を活かした快適な空間が整備され、多くの区民が水辺に親しんでいる。
事務事業意図		親しみの持てる水辺空間を創出するため、水の拠点を結ぶ散策路を整備する。 また、江戸川、中川に昔あった桜づつみを復活し、区民の憩いの場を創出する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
桜づつみ整備率		%	目標	26.10	26.10	26.10
			実績	26.10	26.10	39.40
散策路整備率		%	目標	11.60	11.60	30.00
			実績	11.60	11.60	45.20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	810	810
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	810	810
	人件費	千円	0	810	810
		人	0.00	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	880	900	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m		0	2,420
単位あたり区単コスト（a/g）	円			335
単位あたりコスト（f/g）	円			372

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新中川散策路整備事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	河川法、道路法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>中期実施計画に策定されている「水辺のネットワーク事業」に基づき、東京都が管理している新中川堤防道路の管理用通路を、葛飾区が自転車歩行者道路として占用、認定し、水辺の散策路として整備を進める。</p> <p>葛飾区は右岸約1.6m、左岸約1.3m、計約2.9km(両岸)を幅員4.5mで自転車歩行者道路として認定し、幅員4mの舗装と残りの幅員0.5mに約30m間隔で照明灯（LED）を設置する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	水辺
	意図	河川を活かした快適な空間が整備され、多くの区民が水辺に親しんでいる。
事務事業意図		新中川堤防天端の管理用通路（両岸）を占用し、散策路、通学路として、舗装及び照明灯が整備されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
新中川散策路整備率		%	目標		0.00	55.00
			実績		0.00	55.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	18,485	92,284
支出	直接事業費（b）	千円	0	13,625	84,994
	委託料	千円	0	13,625	4,295
	工事請負費	千円	0	0	80,699
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	4,860	7,290
	人件費	千円	0	4,860	7,290
		人	0.00	0.60	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	0	420	810	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	420	810	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	18,905	93,094	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備距離		
実績数値（g）	m		0	1,600
単位あたり区単コスト（a/g）	円			57,678
単位あたりコスト（f/g）	円			58,184

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	リサイクル清掃関連施設 (かつしかエコライフプラザ) 建設	重点評価 区分	担当部	環境部
			担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、在学者、在勤者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 来館者が環境問題やごみ減量について重要性に気づき、環境にやさしい暮らしを始めるきっかけとなるためにごみ減量や環境に関する学習や実践、活動の場となる施設を建設する。</p> <p>【活動内容】 リサイクル清掃関連施設の工事、清掃事務所分室の跡地に立石図書館との複合施設として 工事 建築工事・電気工事・空調および給排水工事・昇降機工事・太陽光パネル工事（2,478㎡のうち1,052㎡） 施設（事業）概要 リユース家具展示・販売コーナー、日用不用品販売コーナー、展示・学習コーナー、環境・3R情報コーナー、資源回収ボックスコーナー</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	環境やごみ減量を意識した、ものを大切に暮らす暮らしを区民・事業者・区が連携して広めていくための学習・実践・活動の拠点施設として建設する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
建設工事進捗率		%	目標		40.00	100.00
			実績		25.70	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
関係部署、業者打ち合わせ回数		回	目標			32
			実績		3	33
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,274
一般財源（a）		千円	0	172,761	197,134
支出	直接事業費（b）	千円	0	166,281	188,688
	消耗品費	千円	0	0	1,560
	通信運搬費	千円	0	0	3
	委託料	千円	0	0	1,869
	工事請負費	千円	0	166,281	177,838
	備品費	千円	0	0	7,418
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	6,480	9,720
	人件費	千円	0	6,480	9,720
		人	0.00	0.80	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	560	1,080
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	560	1,080	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	0	173,321	199,488

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義			整備面積	
実績数値（g）	m ²		270	1,052
単位あたり区単コスト（a/g）	円		639,856	187,390
単位あたりコスト（f/g）	円		641,930	189,627

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	（仮称）科学技術センター 実施設計委託	重点評価 区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	区単独(委託)
対象者	住民・児童・生徒・教員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	平成25年4月に開設される、東京理科大学葛飾キャンパスの区民開放施設内に、子どもから大人までが、科学をテーマに実験、観察、体験を行うことができる(仮称)科学技術センターを整備する。平成21年度に行った基本設計に基づき、平成22年度に実施設計を行った。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図		多彩な実験展示と科学教育センター機能の充実、加えて東京理科大学と連携して施設を整備、運営することで、子どもから大人までが科学に対する興味関心を高め、理科好きで科学的な思考ができる人材の育成と本区科学教育の更なる充実を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施設計完了		%	目標			100.00
			実績			100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
検討会の開催	作業部会の開催数	回	目標			8
			実績			8
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	0	0	10,938	
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	6,888	
	委託料	千円	0	0	6,888	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費（c）	千円	0	0	4,050	
	人件費	千円	0	0	4,050	
		人	0.00	0.00	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	0	0	450
	減価償却費		千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0	
退職給与引当		千円	0	0	450	
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	0	0	11,388	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義				
実績数値（g）				
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円			

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校舎等改修（小学校）	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校の児童及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 校舎等の維持改修工事を行う。トイレ改修工事は別途実施</p> <p>【方法】 塗装、防水、教室間仕切り、照明、校庭整備、床改修、給排水設備改修等</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「改修工事件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		学校施設の老朽化部分を整備することにより、児童・教職員等が快適な学校生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
改修工事件数	小学校における改修工事の件数	件	目標	50	50	50
			実績	49	38	39
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
改修工事検討件数	小学校の施設調査に基づき、改修工事の必要性を検討した件数	件	目標	200	200	200
			実績	167	131	182
改修工事費		千円	目標	409,200	435,600	617,800
			実績	363,145	413,507	384,887
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	9,858	3,506
	都道府県支出金	千円	20,834	19,061	34,391
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	353,361	416,696	383,292
支出	直接事業費（b）	千円	363,145	413,507	384,887
	工事請負費	千円	363,145	413,507	384,887
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	11,050	31,560	35,235
	人件費	千円	10,790	30,780	35,235
		人	1.30	3.80	4.35
	再雇用職員	千円	260	780	0
		人	0.10	0.30	0.00
	間接費（d）	千円	0	548	1,067
	調整額（e）	千円	1,170	2,660	3,915
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,170	2,660	3,915	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	375,365	448,275	425,104	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備対象件数（改修工事件数）		
実績数値（g）	校	49	38	39
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,211,449	10,965,684	9,828,000
単位あたりコスト（f/g）	円	7,660,510	11,796,711	10,900,103

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校舎等改修（中学校）	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学校の生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 校舎等の維持改修工事を行う。トイレ改修工事は別途実施</p> <p>【方法】 塗装、防水、教室間仕切り、照明、校庭整備、床改修、給排水設備改修等</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「改修工事件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		学校施設の老朽化部分を整備することにより、生徒・教職員等が快適な学校生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
改修工事件数	中学校における改修工事の件数	件	目標	25	25	25
			実績	31	19	23
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
改修工事検討件数	中学校の施設調査に基づき、改修工事の必要性を検討した件数	件	目標	100	100	100
			実績	89	69	85
改修工事費		千円	目標	401,100	432,100	349,200
			実績	320,957	339,006	262,204
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,888	10,140	3,506
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	327,119	353,242	291,810
支出	直接事業費（b）	千円	320,957	339,006	262,204
	工事請負費	千円	320,957	339,006	262,204
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	11,050	24,010	32,400
	人件費	千円	10,790	23,490	32,400
		人	1.30	2.90	4.00
	再雇用職員	千円	260	520	0
		人	0.10	0.20	0.00
	間接費（d）	千円	0	366	712
	調整額（e）	千円	1,170	2,030	3,600
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,170	2,030	3,600	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	333,177	365,412	298,916	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備対象件数（改修工事件数）		
実績数値（g）	校	31	19	23
単位あたり区単コスト（a/g）	円	10,552,226	18,591,684	12,687,391
単位あたりコスト（f/g）	円	10,747,645	19,232,211	12,996,348

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	トイレ全面改修（小学校）	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校の児童及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 小学校のトイレを改修することで、清潔で利用しやすいトイレを整備し、教育環境の改善と児童及び教職員の健康維持に寄与するもの。</p> <p>【方法】</p> <p>1 改修選定方法 ・未改修の系統が多く、前回改修年次の古い学校のうち、老朽化の進んだ学校から順次行う。</p> <p>2 改修内容 ・女子トイレ内の個室の数を減らして1つあたりのスペース（長さ）を広げる。 ・男子トイレは小便器の数を減らして間隔を広げる。 ・誰でもトイレ（200×200cm以上、手摺付き）を1ヶ所以上設置する。 ・湿式から乾式に改修することにより、衛生環境を向上する。</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「トイレ改修実施済数（系統数）」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		改修により教育環境が改善され、児童・教職員等が快適にトイレを利用している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
トイレ改修率	（改修した系統数 / 対象系統数）× 100	%	目標	41.28	48.62	53.21
			実績	41.28	48.62	53.21
改修後の児童の満足度	（満足している児童数 / 調査した児童数）× 100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	90.00	90.00	90.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
トイレ改修実施数（系統数）	当該年度に改修を行ったトイレの系統数	系統	目標	6	8	5
			実績	6	8	5
トイレ改修実施済数（系統数）	これまで改修を行ったトイレの系統数（累積）	系統	目標	45	53	58
			実績	45	53	58
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	74,187	94,863	66,653
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	202,739	239,643	166,954
支出	直接事業費（b）	千円	260,636	320,623	224,697
	工事請負費	千円	260,636	320,623	224,697
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	16,290	13,335	8,910
	人件費	千円	15,770	12,555	8,910
		人	1.90	1.55	1.10
	再雇用職員	千円	520	780	0
		人	0.20	0.30	0.00
	間接費（d）	千円	0	548	0
	調整額（e）	千円	1,710	1,085	990
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,710	1,085	990	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	278,636	335,591	234,597	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備件数（トイレ改修実施数）		
実績数値（g）	件	6	8	5
単位あたり区単コスト（a/g）	円	33,789,833	29,955,375	33,390,800
単位あたりコスト（f/g）	円	46,439,333	41,948,875	46,919,400

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	トイレ全面改修（中学校）	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学校の生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 中学校のトイレを改修することで、清潔で利用しやすいトイレを整備し、教育環境の改善と生徒及び教職員の健康維持に寄与するもの。</p> <p>【方法】</p> <p>1 改修選定方法 ・未改修の系統が多く、前回改修年次の古い学校のうち、老朽化の進んだ学校から順次行う。</p> <p>2 改修内容 ・女子トイレ内の個室の数を減らして1つあたりのスペース（長さ）を広げる。 ・男子トイレは小便器の数を減らして間隔を広げる。 ・誰でもトイレ（200×200cm以上、手摺付き）を1ヶ所以上設置する。 ・湿式から乾式に改修することにより、衛生環境を向上する。</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「トイレ改修実施済数（系統数）」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		改修により教育環境が改善され、生徒・教職員等が快適にトイレを利用している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
トイレ改修率	（改修した系統数 / 対象系統数）×100	%	目標	48.15	51.85	57.41
			実績	48.15	51.85	57.41
改修後の生徒の満足度	（満足している生徒数 / 調査した生徒数）×100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	90.00	90.00	88.40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
トイレ改修実施数（系統数）	当該年度に改修を行ったトイレの系統数	系統	目標	4	2	3
			実績	4	2	3
トイレ改修実施済数（系統数）	これまで改修を行ったトイレの系統数（累積）	系統	目標	26	28	31
			実績	26	28	31
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	54,793	34,170	51,485
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	132,235	91,490	117,634
支出	直接事業費（b）	千円	177,638	117,485	162,234
	工事請負費	千円	177,638	117,485	162,234
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,390	7,810	6,885
	人件費	千円	9,130	7,290	6,885
		人	1.10	0.90	0.85
	再雇用職員	千円	260	520	0
		人	0.10	0.20	0.00
	間接費（d）	千円	0	365	0
	調整額（e）	千円	990	630	765
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	990	630	765	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	188,018	126,290	169,884	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備件数（トイレ改修実施数）		
実績数値（g）	件	4	2	3
単位あたり区単コスト（a/g）	円	33,058,750	45,745,000	39,211,333
単位あたりコスト（f/g）	円	47,004,500	63,145,000	56,628,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校舎建設（学校施設の改築）	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>平成18～19年度に「未来を見据えた学校づくり検討委員会報告書」を取りまとめ、中期実施計画（平成21～24年度）において、「学校施設の改築」を計画事業に位置づけた。</p> <p>小学校全面改築（中青戸小学校） 基本構想・基本計画（21年度） 基本設計（22年度） 実施設計（23年度） 工事（24年度～26年度） 完成（平成26年度末）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図	学校施設の改築を計画的に実施する。改築に当たっては、学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域住民などの意見を踏まえ、適切な学習環境を確保していく。改築に際しては、適正な規模の学校の実現についても考慮する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
全面改築した学校の数		校	目標			
			実績			
体育館を改築した学校の数（平成元年度以降）		校	目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
学校、保護者、地域住民との懇談会等の開催回数		回	目標	0	5	1
			実績	0	5	1
基本構想・基本計画を策定した学校数		校	目標		1	
			実績		1	
設計を行った学校数		校	目標			1
			実績			1
工事を行った学校数		校	目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,980	13,862	19,543
支出	直接事業費（b）	千円	0	7,382	13,873
	食糧費	千円	0	10	0
	通信運搬費	千円	0	3	0
	委託料	千円	0	7,306	13,873
	自動車借上料	千円	0	63	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,980	6,480	5,670
	人件費	千円	4,980	6,480	5,670
		人	0.60	0.80	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	540	560	630
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	540	560	630	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	5,520	14,422	20,173

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		改築に着手した学校数		
実績数値（g）	回	0	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円		13,862,000	19,543,000
単位あたりコスト（f/g）	円		14,422,000	20,173,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	武道場建設	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>平成24年度から、中学校の保健体育において武道が必修化されるため、武道の授業や部活動が円滑に実施されるよう武道場を整備するとともに、地域の武道団体等に施設開放を行うことで、教育振興ビジョン（第2次）に掲げる、小学校の段階から武道に親しめる環境づくりを推進する。</p> <p>平成22年度 実施設計、地盤調査 平成23年度 工事、完成</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		中学校の保健体育において、武道の授業や部活動が円滑に実施できるようになること、及び小学校の段階から武道に親しめる環境づくりを推進すること

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
武道場を整備した学校の数		校	目標			
			実績			
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
設計を行った学校数		校	目標			1
			実績			1
工事を行った学校数		校	目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	0	4,607
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	3,797
	委託料	千円	0	0	3,797
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	810
	人件費	千円	0	0	810
		人	0.00	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	0	0	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	0	4,697	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		（武道場）整備に着手した学校数		
実績数値（g）	校			1
単位あたり区単コスト（a/g）	円			4,607,000
単位あたりコスト（f/g）	円			4,697,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	立石図書館建設	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 立石図書館老朽化に伴い建替え工事を行う。</p> <p>【活動内容】 建設中は立石図書館サービスコーナーを設置して、本の予約や受取、検索などのサービスを行う。区民の多様なニーズに応えられるよう、開館時間の延長やICTサービスの拡大を進めるとともに、運営を効率化する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	老朽化に伴い施設を建替え、読書に親しめる環境を整備するとともに、駅に近いという利点を活かしビジネス支援を強化していく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
全体蔵書数		冊	目標		50,000	80,000
			実績		61,822	82,041
工事進捗率		%	目標		25.00	100.00
			実績		25.00	100.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
蔵書購入数		冊	目標			40,000
			実績			37,019
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	19,400	117,000
一般財源（a）		千円	21,705	226,979	284,890
支出	直接事業費（b）	千円	18,800	238,279	385,690
	消耗品費	千円	0	0	69,635
	手数料	千円	0	407	438
	委託料	千円	18,800	1,681	967
	工事請負費	千円	0	236,191	241,058
	備品費	千円	0	0	73,592
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,905	8,100	16,200
	人件費	千円	2,905	8,100	16,200
		人	0.35	1.00	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	315	700	1,620
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	315	700	1,620	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	22,020	247,079	403,510

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備面積		
実績数値（g）	m ²	2,478	2,478	2,478
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,759	91,598	114,968
単位あたりコスト（f/g）	円	8,886	99,709	162,837

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	奥戸地区図書館整備	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 南奥戸小学校の余裕教室を活用して、およそ300㎡の図書館を整備する。</p> <p>【活動内容】 運営にあたっては、非常勤職員を配置し、コスト縮減を図る。学校との連携事業を実施することで、子どもの読書活動推進を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	図書館を利用するのに遠い地域に、図書館を設置することで、生涯学習や読書活動の支援を行う。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
整備進捗率		%	目標			100.00
			実績			100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
資料購入点数		冊	目標			20,000
			実績			23,388
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	35,000
一般財源（a）		千円	0	4,120	110,601
支出	直接事業費（b）	千円	0	2,500	132,641
	一般賃金	千円	0	0	2,779
	消耗品費	千円	0	0	39,627
	印刷製本費	千円	0	0	122
	通信運搬費	千円	0	0	796
	手数料	千円	0	0	14
	委託料	千円	0	2,500	1,409
	工事請負費	千円	0	0	71,404
	備品費	千円	0	0	16,490
	職員人件費（c）	千円	0	1,620	12,960
	人件費	千円	0	1,620	12,960
		人	0.00	0.20	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	140	1,296
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	140	1,296	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	4,260	146,897	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備面積		
実績数値（g）	m ²		300	300
単位あたり区単コスト（a/g）	円		13,733	368,670
単位あたりコスト（f/g）	円		14,200	489,657

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	運動場等整備	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区体育施設条例及び同施行規則・スポーツ振興法															
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）															
対象者	地域住民																	
裁量区分	あり																	
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したスポーツ施設を区民が安心・安全で快適にスポーツ活動を楽しむことができるように、計画的な修繕及び改修、改築を実施していく。 ・スポーツを「観る・応援する区民」を支援するために、スポーツ観戦などに必要な設備の充実を図る。 <p>【活動内容等】以下の施設の整備を行う。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">野球場 20面</td> <td style="width: 33%;">少年野球場 12面</td> <td style="width: 33%;">テニスコート 23面</td> </tr> <tr> <td>球技場 6面</td> <td>駐車広場 3箇所</td> <td>少年硬式野球場 1面</td> </tr> <tr> <td>フットサル場 2面</td> <td>少年ソフトボール場 4面</td> <td>ソフトボール場 1面</td> </tr> <tr> <td>屋内体育施設 3箇所</td> <td>屋内プール 2箇所</td> <td>屋外プール 2箇所</td> </tr> <tr> <td>多目的広場 1面</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			野球場 20面	少年野球場 12面	テニスコート 23面	球技場 6面	駐車広場 3箇所	少年硬式野球場 1面	フットサル場 2面	少年ソフトボール場 4面	ソフトボール場 1面	屋内体育施設 3箇所	屋内プール 2箇所	屋外プール 2箇所	多目的広場 1面		
野球場 20面	少年野球場 12面	テニスコート 23面																
球技場 6面	駐車広場 3箇所	少年硬式野球場 1面																
フットサル場 2面	少年ソフトボール場 4面	ソフトボール場 1面																
屋内体育施設 3箇所	屋内プール 2箇所	屋外プール 2箇所																
多目的広場 1面																		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ施設
	意図	スポーツの場が整い、区民が楽しくスポーツを続けている。
事務事業意図		体育施設の整備や改修を行い機能の充実を図り、区民が安心して利用できる生涯スポーツの場を提供する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区民全般が安心して利用できる野球場、球技場の整備数		箇所	目標	31	31	31
			実績	31	31	31
区民全般が生涯スポーツの場、健康増進の場として気軽に利用できるテニスコートの整備数		面	目標	23	23	23
			実績	23	23	23

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
整備施設数		箇所	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	1,181
	その他	千円	100,000	0	1,637
一般財源（a）		千円	311,626	316,649	150,333
支出	直接事業費（b）	千円	393,034	300,449	136,951
	委託料	千円	1,470	10,605	45,276
	工事請負費	千円	389,854	289,330	91,381
	備品費	千円	1,710	0	0
	報償費	千円	0	492	0
	通信運搬費	千円	0	20	0
	使用料及び賃借料	千円	0	2	0
	修繕料	千円	0	0	294
		千円			
	職員人件費（c）	千円	18,592	16,200	16,200
	人件費	千円	18,592	16,200	16,200
		人	2.24	2.00	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	17,491	1,400	1,800
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	15,475	0	0	
退職給与引当	千円	2,016	1,400	1,800	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	429,117	318,049	154,951

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		整備面積		
実績数値（g）	m ²	54,339	42,009	13,238
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,735	7,538	11,356
単位あたりコスト（f/g）	円	7,897	7,571	11,705

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	区有建築物の設計・ 工事監理監督等	重点評価 区分		担当部	総務部
				担当課	営繕課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	
性質区分	整備	実施形態	区単独(直営)
対象者	施設利用者(区民・職員等)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	設計・工事予定額の算定 建設・改修工事の計画、設計、国庫補助申請資料作成及び起工 建設・改修工事の監督 施設主管課等で行う修繕工事の技術協力		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	施設の利用目的に合った安全で快適な施設とするため、施設の機能向上・性能維持・長寿命化を図る。また、設計基準等により公共建築物としての設計・施行監理の円滑かつ適正な執行を図る	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
工事施工中の苦情・事故等		件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
工事完了後の工事個所に係るクレーム、事故等		件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
見積もり件数		件	目標	300	300	300
			実績	322	324	314
起工件数		件	目標	80	80	80
			実績	84	100	128
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	102,200	103,850	102,642
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	102,200	103,850	101,770
	人件費	千円	99,600	101,250	101,250
		人	12.00	12.50	12.50
	再雇用職員	千円	2,600	2,600	520
		人	1.00	1.00	0.20
	間接費（d）	千円	0	0	872
	調整額（e）	千円	10,800	8,750	10,125
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	10,800	8,750	10,125
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	113,000	112,600	112,767

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		起工件数		
実績数値（g）	件	84	100	128
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,216,667	1,038,500	801,891
単位あたりコスト（f/g）	円	1,345,238	1,126,000	880,992

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	参議院議員選挙執行	重点評価 区分	担当部	選挙管理委員会事務局
			担当課	選管事務局

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和22年度	根拠法令	公職選挙法
性質区分	選挙	実施形態	区単独(委託)
対象者	有権者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 各選挙事務を行い、選挙を適正に管理執行する。 立候補者数 東京都選出 24人 比例代表選出 12政党等 186人</p> <p>【活動内容】 名簿管理等・・・選挙人名簿の調製及び選挙のお知らせの発送 選挙時啓発・・・公営ポスター掲示場設置(433カ所)、広報かつしかにて選挙特集号の 掲載、啓発物の配布、宣伝車、防災無線、大型店での店内放送、かつしか FMでの呼びかけ、横断幕の掲出など 投票所の開設・・・期日前・不在者投票所(7カ所)、投票所(55カ所) 開票所の開設・・・1カ所、即日開票 選挙管理委員会の補助執行</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	適正な選挙執行が行われ、選挙人が政治・選挙に関心を持ち、自らの判断で投票している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
投票率(東京都選出・前回 57.76%)	投票者数÷当日有権者数	%	目標			
			実績			56.34
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
選挙人名簿登録者数(当日有権 者数)(前回357,047人)		人	目標			
			実績			360,390
投票者数(東京都選出・前回 206,230人)		人	目標			
			実績			203,036
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	102,317
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	0	0	7,128	
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	100,855
	非常勤職員報酬	千円	0	0	6,636
	時間外勤務手当	千円	0	0	11,071
	報償費	千円	0	0	34,914
	費用弁償	千円	0	0	126
	普通旅費	千円	0	0	6
	消耗品費	千円	0	0	234
	印刷製本費	千円	0	0	478
	修繕料	千円	0	0	58
	食糧費	千円	0	0	84
	通信運搬費	千円	0	0	11,287
	広告料	千円	0	0	390
	手数料	千円	0	0	3,000
	委託料	千円	0	0	28,698
	自動車借上料	千円	0	0	442
	使用料及び賃借料	千円	0	0	3,398
	負担金	千円	0	0	33
	職員人件費（c）	千円	0	0	7,128
	人件費	千円	0	0	7,128
	人	人	0.00	0.00	0.88
	再雇用職員	千円	0	0	0
	人	人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	1,462
	調整額（e）	千円	0	0	792
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	792
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	0	110,237	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		当日有権者数		
実績数値（g）	人			360,390
単位あたり区単コスト（a/g）	円			20
単位あたりコスト（f/g）	円			306

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	選挙啓発	重点評価 区分	担当部	選挙管理委員会
			担当課	選管事務局

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	公職選挙法第6条
性質区分	選挙	実施形態	地域との協働
対象者	有権者・小、中、高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 明るい選挙の実現を目指すため組織された「明るい選挙推進協議会」と「明るい選挙推進委員」とともに、次の啓発活動を行う。</p> <p>【活動内容】 明るい選挙推進委員による「話しあい活動」の実施(随時) 講師を招いた講演会「有権者のつどい」の開催(年1回) 明るい選挙推進協議会地区協議会による「ミニ講演会」の実施(随時) 選挙啓発の広報紙「選挙推進だより」の発行(年2回) 小・中・高校生を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」の実施(年1回) 新成人啓発パンフレットの作成及び「はたちのつどい」での啓発活動(年1回)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	明るい選挙の実現を普及・啓発することで政治意識の向上を図り、「投票は有権者が政治に参加し、主権者としての意志を政治に反映することができる最大かつ基本的な機会」であることを再認識させる。 特に児童・生徒に対しては早期から選挙・政治に興味を深めてもらい、若年層の政治意識の向上と投票による政治への参加を促す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
「話しあい活動」の参加者数		人	目標	1,200	1,200	1,500
			実績	2,944	1,518	2,287
「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の参加者数		人	目標	160	160	160
			実績	170	51	205

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
「話しあい活動」の開催回数		回	目標	80	80	80
			実績	92	136	127
「有権者のつどい」の開催回数		回	目標	2	2	2
			実績	2	1	1
「ミニ講演会」の開催回数		回	目標			1
			実績			2
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	15,790	12,700	12,424
支出	直接事業費（b）	千円	1,680	1,360	1,246
	報償費	千円	95	110	95
	費用弁償	千円	63	0	0
	消耗品費	千円	758	791	567
	印刷製本費	千円	283	160	295
	通信運搬費	千円	281	299	209
	自動車借上料	千円	160	0	62
	使用料及び賃借料	千円	40	0	18
		千円			
	職員人件費（c）	千円	14,110	11,340	11,178
	人件費	千円	14,110	11,340	11,178
		人	1.70	1.40	1.38
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,530	980	1,242
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,530	980	1,242	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	17,320	13,680	13,666

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ周知対象者数		
実績数値（g）	人	3,114	1,569	2,492
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,071	8,094	4,986
単位あたりコスト（f/g）	円	5,562	8,719	5,484

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--